

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<p>1951 (昭和 26) 年度</p> <p>1951年 3月 ●モーターボート競走法案、議員提案として第10回国会に提出</p> <p>1951年 3月 ●モーターボート競走法案、衆議院本会議で可決</p> <p>1951年 6月 ●モーターボート競走法案、参議院本会議で否決</p> <p>1951年 6月 ●モーターボート競走法案、衆議院本会議で再可決</p> <p>1951年 6月 ●モーターボート競走法、制定公布・施行。モーターボート競走法第20条により、施行者は売上金の3%に相当する金額を国家へ納入すると規定される(国庫納付金制度)</p> <p>1951年10月 ●(社)全国モーターボート競走会連合会(連合会)、設立発起人総会開催</p> <p>1951年11月 ●連合会設立、初代会長に足立正就任</p>	<p>1951年 4月 ●マッカーサー、GHQ最高司令官を解任される</p> <p>1951年 7月 ●政府、財閥解体完了を発表</p> <p>1951年 8月 ●戦後最初の国内民間航空会社、日本航空(株)設立</p> <p>1951年 9月 ●日本初の民間放送ラジオ局、中部日本放送と新日本放送(現・毎日放送)が開局</p> <p>1951年 9月 ●日米安全保障条約調印</p> <p>1952年 3月 ●十勝沖地震(M8.2)。死者28人、行方不明者5人、家屋流出など被害8,973棟</p>
<p>1952 (昭和 27) 年度</p> <p>1952年 4月 ●モーターボート競走、大村競走場で初開催</p> <p>1952年12月 ●全国モーターボート競走施行者協議会(全施協)設立</p>	<p>1952年 4月 ●硬貨式の公衆電話が登場</p> <p>1952年 4月 ●対日平和条約発効により主権回復。GHQ廃止</p> <p>1952年 7月 ●ヘルシンキオリンピック開催。日本代表がベルリンオリンピック以来16年ぶりに夏季オリンピックに参加</p> <p>1952年10月 ●第25回衆議院議員総選挙投票。1950年制定の公職選挙法に基づく最初の総選挙</p> <p>1952年11月 ●アメリカ、エニウェトク環礁で人類初の水爆実験</p> <p>1953年 2月 ●日本放送協会(NHK)、テレビ放送を開始</p>
<p>1953 (昭和 28) 年度</p> <p>1953年11月 ●第1回全日本選手権競走開催(若松)</p>	<p>1953年 7月 ●紀州大水害。集中豪雨により和歌山県を中心に死者・行方不明者1,046人を出す</p> <p>1953年 7月 ●朝鮮戦争の休戦成立</p> <p>1953年 8月 ●日本テレビ放送網(日本初の民間放送によるテレビ局)、テレビジョン本放送を開始</p> <p>1953年10月 ●町村合併促進法施行。「昭和の大合併」を促す</p> <p>1954年 3月 ●日本の遠洋マグロ漁船第五福竜丸、アメリカの水爆実験による多量の放射性降下物(死の灰)を浴びる</p>
<p>1954 (昭和 29) 年度</p> <p>1954年 6月 ●「自転車競技法等の臨時特例に関する法律」が時限法として制定公布され、国庫納付金は6月21日より停止。国庫納付金制度に代わって、施行者は連合会に納付金を納め、連合会は商工組合中央金庫(商工中金)に委託、「臨時特例法」に従い機械工業の振興を図る事業を行うこととなった</p>	<p>1954年 4月 ●初の集団就職列車(青森—上野間)、運行開始</p> <p>1954年 6月 ●モスクワ近郊オブニンスクで世界初の原子力発電所、運転開始</p> <p>1954年 7月 ●自衛隊発足</p> <p>1954年 9月 ●青函連絡船洞爺丸、座礁転覆。死者・行方不明者1,155人を出す国内最大の海難事故となる</p>
<p>1955 (昭和 30) 年度</p> <p>1955年 5月 ●笹川良一、連合会会長に就任</p> <p>1955年 5月 ●第1回全国各地対抗競走開催(児島)</p> <p>1955年 8月 ●第1回モーターボート記念競走開催(大村)</p>	<p>1955年 5月 ●ワルシャワ条約機構結成。冷戦激化</p> <p>1955年11月 ●二大保守政党の自由党と日本民主党が合併、自由民主党が誕生。いわゆる55年体制の幕開け</p> <p>1955年12月 ●高度経済成長、始まる(神武景気)</p>
<p>1956 (昭和 31) 年度</p> <p>1956年12月 ●全国競艇主催地議会協議会設立</p>	<p>1956年 5月 ●国内で水俣病第1号患者を公式確認</p> <p>1956年 7月 ●中央气象台、気象庁として発足</p> <p>1956年 7月 ●経済企画庁、経済白書「日本経済の成長と近代化」を発表。「もはや戦後ではない」が流行語となる</p> <p>1956年12月 ●日本が国際連合に加盟</p>

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<p>1957 (昭和 32) 年度</p> <p>1957年 4月 ●全国競艇施設所有者協議会(施設協)設立</p> <p>1957年 6月 ●モーターボート競走法の一部改正。第19条交付金制度設置</p>	<p>1957年10月 ●初の五千円紙幣(聖徳太子)発行</p> <p>1957年10月 ●ソ連、人工衛星「スプートニク1号」の打ち上げに成功</p> <p>1957年12月 ●百円硬貨発行</p>
<p>1958 (昭和 33) 年度</p> <p>1958年 7月 ●閣議了解事項として、競走場の新設は認めない方針が政府から出される</p>	<p>1958年 4月 ●巨人・長嶋茂雄選手、4打席4三振デビュー</p> <p>1958年 5月 ●テレビ受信契約数100万件突破</p> <p>1958年 8月 ●日清食品、「チキンラーメン」を発売</p> <p>1958年10月 ●東京タワー竣工(高さ333m)</p> <p>1958年11月 ●宮内庁、皇太子明仁親王と正田美智子嬢の婚約を発表。ミッチー・ブーム起こる</p>
<p>1959 (昭和 34) 年度</p> <p>1959年 4月 ●モーターボート競走法の一部改正。従来「モーターボート」と規定されていたものが「モーターボートその他の船舶」となる</p> <p>1959年 8月 ●(財)日本船舶工業振興会(振興会)設立、会長に笹川良一就任</p> <p>1959年 9月 ●愛知県半田市が伊勢湾台風のため競走事業を廃止</p> <p>1959年11月 ●連合会、海難防止のための海上気象通報を日本短波放送で開始</p>	<p>1959年 9月 ●伊勢湾台風、明治以後最大の台風被害をもたらす。死者5,041人、被害家屋57万戸</p> <p>1959年12月 ●東京・文京公会堂で「第1回日本レコード大賞」が発表。水原弘「黒い花びら」が大賞を受賞</p> <p>1960年 1月 ●日米相互協力および安全保障条約(新安保条約)調印</p>
<p>1960 (昭和 35) 年度</p> <p>1960年10月 ●(社)日本モーターボート選手会設立</p> <p>1961年 2月 ●総理府に公営競技調査会が設置され、公営競技の存続について調査を開始、7月25日に存続を認める答申書(長沼答申)を総理大臣に提出</p>	<p>1960年 4月 ●ソニー、世界初のトランジスタテレビを発売</p> <p>1960年 4月 ●タカラ、「ダッコちゃん」発売(180円)、大ヒットする</p> <p>1960年 5月 ●チリ地震。翌日、日本でも津波の被害が発生</p> <p>1960年 6月 ●改定安保条約批准阻止の全学連7,000人が国会に突入(60年安保闘争)</p> <p>1960年10月 ●ナイジェリア独立。この年、アフリカで独立相次ぐ</p> <p>1960年12月 ●池田勇人首相、所得倍増計画を発表</p>
<p>1961 (昭和 36) 年度</p> <p>1961年 4月 ●フライングが出走資格の喪失となり、返還金の対象となる</p>	<p>1961年 4月 ●人類初の有人衛星であるソ連宇宙船「ボストーク1号」、ユーリイ・ガガーリン飛行士を乗せ地球一周に成功</p> <p>1961年 8月 ●東ドイツ、東西ベルリンの境界を封鎖。後に「ベルリンの壁」建設</p> <p>1961年10月 ●当時共に大関の柏戸(第47代)、大鵬(第48代)が同時に横綱昇進。柏鵬時代の幕開けとなる</p> <p>1962年 2月 ●東京都の常住人口が1,000万人を突破。世界初の1,000万都市になる</p>
<p>1962 (昭和 37) 年度</p> <p>1962年 4月 ●造船の国際競争力を高めるため船舶の経済性への対応などの事業に助成</p> <p>1962年 4月 ●児童、青少年の育成事業に助成</p> <p>1962年 4月 ●(財)東京オリンピック資金財団に援助開始(1964年度まで)</p> <p>1962年 4月 ●モーターボート競走法の一部改正。交付金制度に関する時限規定を削除。第19条交付金のうち、1号交付金のほか新たに体育事業等の振興のための2号交付金制度を追加する。第19条交付金取扱い団体として(財)日本船舶振興会の設立が規定される(同年10月1日より施行)</p> <p>1962年 8月 ●(財)日本船舶振興会の第1回設立委員会開催</p> <p>1962年 9月 ●モーターボート競走法施行規則一部改正(①振興会の役員、事業計画、予算および業務に関する認可事項の規定、②振興会の業務に関する規定、など)</p>	<p>1962年 5月 ●第45代横綱・若乃花(初代)が引退を表明。年寄「二子山」を襲名</p> <p>1962年 5月 ●常磐線三河島駅で列車二重衝突事故。死者160人</p> <p>1962年 7月 ●当時世界最大のタンカー「日章丸」、佐世保重工業佐世保造船所で進水</p> <p>1962年 8月 ●堀江謙一、小型ヨットで太平洋単独横断、サンフランシスコに到着</p> <p>1962年10月 ●ケネディ大統領、キューバ海上封鎖を表明(キューバ危機)</p>

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<p>1962年10月 ●連合会に属する振興業務に関する一切の権利および義務、(財)日本船舶工業振興会の一切の権利および義務を承継し、(財)日本船舶振興会が設立される 会長 笹川良一 理事長 山下正雄 定員40人</p> <p>1962年10月 ●第1回理事会開催</p> <p>1962年11月 ●第1回1号交付金運用専門委員会開催</p> <p>1962年12月 ●事務所を東京都中央区から千代田区内幸町2丁目7番地(第一ホテル別館)に移転</p> <p>1963年1月 ●第1回2号交付金運用専門委員会開催</p> <p>1963年3月 ●商工中金に対するモーターボート競走法第19条交付金の運用業務の一部委託について、運輸大臣より認可</p>	

1963 (昭和38) 年度

<p>1963年4月 ●船舶の経済性を向上させるための技術的問題点を究明し、国際競争力を高める事業を積極的に助成</p> <p>1963年4月 ●身体障害者授産施設の建設に初めて助成</p> <p>1963年5月 ●「造船および造船関連工業経営者セミナー」、運輸大臣より認可</p> <p>1963年11月 ●東京都港区芝琴平町29番地2、30番地にて付属駐車場ビル起工式</p> <p>1964年3月 ●直轄事業「船舶の近代化・合理化に関する総合調査および普及」、運輸大臣より認可</p>	<p>1963年11月 ●新千円札(伊藤博文)発行</p> <p>1963年11月 ●アメリカのケネディ大統領がダラスで暗殺される</p> <p>1963年11月 ●日米間テレビ宇宙中継受信実験に成功</p>
---	--

1964 (昭和39) 年度

<p>1964年4月 ●船舶の経済性向上を推進するため船舶の自動化、遠隔操縦化、船体構造の合理化を図る事業に助成</p> <p>1964年4月 ●検診機器整備事業に対する初めての助成を実施</p> <p>1964年4月 ●重度心身障害児福祉事業に助成開始</p> <p>1964年4月 ●離島巡回船による診療活動に助成開始</p> <p>1964年6月 ●船舶振興ビル竣工。竣工式と披露パーティー開催(来賓2,500人)</p> <p>1964年6月 ●船舶振興ビル完成に伴い、事務所を東京都港区芝琴平町35番地に移転</p> <p>1964年7月 ●モーターボート競走法施行規則一部改正(船舶振興ビル竣工記念事業として、映画フィルム『造船日本』『日本丸航海記』『伊勢神宮』の作成・配布事業計画、収支予算の認可申請時期を「年度開始1か月前まで」とする、など)</p> <p>1964年7月 ●第11回全日本選手権競走(ダービー)で1日の売上が1億円を突破(平和島競走場)</p> <p>1964年7月 ●第1回永年功労者表彰式典を船舶振興ビルにて開催</p> <p>1964年8月 ●「海事思想の普及事業」「海上気象放送」、運輸大臣より認可</p> <p>1964年10月 ●図書室、閲覧業務開始</p> <p>1964年10月 ●海事博物館建設準備のため調査団をアメリカ、イギリス、フランスほかに派遣</p> <p>1964年11月 ●『船舶振興会報』創刊号刊行(1976年11月まで)</p>	<p>1964年4月 ●日本、OECD(経済開発協力機構)に加盟</p> <p>1964年6月 ●太平洋横断海底ケーブルが完成</p> <p>1964年6月 ●池田勇人首相とアメリカのジョンソン大統領が初めて通話</p> <p>1964年10月 ●東海道新幹線開業(東京―新大阪間、ひかり2,480円、こだま2,280円)</p> <p>1964年10月 ●東京オリンピック開催</p>
--	---

1965 (昭和40) 年度

<p>1965年4月 ●造船および造船関連工業の近代化の促進による中小企業の経営基盤の強化に助成</p> <p>1965年4月 ●海難発生率の大きい小型船舶および漁船についての訪船診断員制度に助成開始</p> <p>1965年4月 ●「海事博物館事業」、運輸大臣より認可</p> <p>1965年10月 ●ホテル・ニューオータニにて、設立3周年記念式典および祝賀会開催</p> <p>1966年1月 ●山下正雄、理事長に就任</p> <p>1966年3月 ●第1回鳳凰賞競走(内閣総理大臣杯争奪)開催(平和島)</p>	<p>1965年6月 ●日韓基本条約締結</p> <p>1965年10月 ●日本最初のカラーテレビアニメ「ジャングル大帝」(フジテレビ)、放送開始</p> <p>1965年10月 ●朝永振一郎、ノーベル物理学賞を受賞</p> <p>1965年11月 ●プロ野球第1回ドラフト会議が開催</p> <p>1965年11月 ●戦後初の「赤字国債」発行が閣議決定</p>
---	---

1966 (昭和41) 年度

<p>1966年4月 ●巨大化船建造上の技術的問題点についての調査研究等の助成開始</p>	<p>1966年4月 ●日本でメートル法完全施行</p>
---	------------------------------

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<p>1966年4月 ●1965年度から日本血液センターが出張採血を開始。これを受けて、この年より移動採血車の整備に助成開始(日本赤十字社)</p> <p>1966年4月 ●救急車配備事業に助成開始(財)日本消防協会)</p> <p>1966年4月 ●体育関係施設整備事業に助成開始</p> <p>1966年4月 ●(財)日本万国博覧会協会に助成開始(1969年度まで)</p> <p>1966年7月 ●貸付業務規程改正。従来の設備資金に加え運転資金についても融資</p> <p>1966年8月 ●海事博物館展示計画決定</p> <p>1966年11月 ●公営競技懇談会発足</p> <p>1966年11月 ●山梨県本栖湖畔に本栖研修所完成</p> <p>1967年1月 ●山下正雄、理事長を辞任</p>	<p>1966年6月 ●国民祝日法改正公布。9月15日を敬老の日、10月10日を体育の日と定める</p> <p>1966年6月 ●ビートルズ来日(6月30日から3日間、日本武道館で公演)</p>

1967 (昭和42) 年度

<p>1967年4月 ●(財)日本海事科学振興財団設立、「海事に関する博物館業務」を承継</p> <p>1967年4月 ●交通安全啓蒙普及事業に支援開始</p> <p>1967年4月 ●国際観光年対応事業に助成</p> <p>1967年4月 ●国内法人を通じ海外に対する協力も実施(財)アジア救ライ協会)</p> <p>1967年8月 ●芥川輝孝、理事長に就任</p> <p>1967年10月 ●創立5周年式典および祝賀パーティーを船舶振興ビル10階において開催(関係者800人出席)</p>	<p>1967年4月 ●東京都知事選挙で美濃部亮吉が当選。革新知事ブームのさきがけとなる</p> <p>1967年7月 ●ブリュッセル条約発効により、欧州共同体(EC)発足</p> <p>1967年8月 ●日本の総人口1億人突破</p> <p>1967年8月 ●公害対策基本法公布</p> <p>1967年8月 ●東南アジア諸国連合(ASEAN)結成</p> <p>1967年9月 ●四日市ぜんそくの患者9人が国内初の大気汚染訴訟を起こす</p> <p>1967年10月 ●ツイッギー来日。日本にミニスカートブーム到来</p> <p>1967年10月 ●吉田茂元首相死去。戦後初の国葬が挙行</p>
--	---

1968 (昭和43) 年度

<p>1968年4月 ●船舶の高度集中制御方式の研究を積極的に助成</p> <p>1968年4月 ●(財)運輸経済研究センターの設立基金を支出し、運輸交通政策研修事業に支援開始</p> <p>1968年4月 ●血液センター建設に助成開始</p> <p>1968年4月 ●先駆的事业として、海底地震観測のため相模湾に計測器を沈める事業を支援(財)日本気象協会)</p> <p>1968年11月 ●モーターボート競走法施行規則一部改正。「日本万国博覧会協賛競走」開催のための特例省令、1年に12日以内、1回6日以内の開催ができることとなる</p> <p>1969年1月 ●公営競技のトップを切って万博協賛競走開催(住之江)</p> <p>1969年3月 ●自治省が均てん化法案要綱を提示</p> <p>1969年3月 ●寄附行為の変更により基本財産と余裕金の有効活用を図るため、金銭信託に預託または金融債証券を保有できるようになる</p>	<p>1968年4月 ●東京都千代田区霞が関3丁目に日本初の超高層ビル「霞が関ビルディング」が完成</p> <p>1968年5月 ●十勝沖地震発生。北海道南部と東北地方で死者・行方不明者52人</p> <p>1968年6月 ●小笠原諸島が日本に復帰</p> <p>1968年7月 ●郵便番号制度実施</p> <p>1968年7月 ●『週刊少年ジャンプ』創刊</p> <p>1968年10月 ●川端康成、ノーベル文学賞を受賞</p> <p>1968年12月 ●東京都府中市で3億円が強奪される(3億円事件)</p>
---	--

1969 (昭和44) 年度

<p>1969年4月 ●巨大船・原子力船の総合技術開発および海洋開発機器の先進的な技術開発の推進に助成</p> <p>1969年4月 ●児童福祉法関連事業が伸び始める(保育所・養護施設)</p> <p>1969年4月 ●国際海事機関(IMO)関連の調査・研究に助成開始</p> <p>1969年4月 ●マラッカ・シンガポール海峡の航路整備事業に助成開始</p> <p>1969年4月 ●先駆的事业として「精神障害者社会復帰施設」作業指導施設を支援</p> <p>1969年5月 ●自治省、均てん化法案を国会に提出決定</p> <p>1970年3月 ●モーターボート関係万博協賛会(4団体=連合会・全施協・施設協・振興会)、日本万国博覧会寄付金21億円を贈呈</p>	<p>1969年5月 ●東名高速道路全線開通</p> <p>1969年7月 ●アメリカのアポロ11号、人類初の月面有人着陸を果たす</p> <p>1970年3月 ●日本万国博覧会(大阪万博)開幕</p> <p>1970年3月 ●日本航空機よど号ハイジャック事件が発生</p>
--	---

1970 (昭和45) 年度

<p>1970年4月 ●養護施設整備全盛期。老人福祉施設整備への助成が伸びる</p> <p>1970年4月 ●船舶の安全航行対策として船舶職員のための海技教育施設・教材を整備し、同職員の資質を向上せしめる事業に助成開始</p> <p>1970年4月 ●小笠原諸島本土復帰後、開発の遅れを補うための小笠原会館建設を支援</p> <p>1970年4月 ●地方自治体のコンピューター導入の研究開発事業に支援開始</p> <p>1970年4月 ●競艇収益金の、地方自治体における均てん化に関する法律成立。施行者収益から5億円を控除した残額のうち0.5%を公営企業金融公庫に出資することとなる</p>	<p>1970年8月 ●都内初の歩行者天国が銀座、新宿、池袋、浅草で実施</p> <p>1970年9月 ●ソニー、ニューヨーク証券取引所に日本株として初の上場</p> <p>1970年11月 ●三島由紀夫、市ヶ谷の自衛隊東部方面総監部にて割腹自決(三島事件)</p> <p>1971年2月 ●NASDAQによる証券取引が開始</p>
---	--

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<p>1970年 12月 ●モーターボート競走法制定20周年記念行事運営委員会設置</p> <p>1971年 3月 ●「非常災害等援助事業」「造船事情等の周知事業」、運輸大臣より認可</p>	
<h2>1971 (昭和46) 年度</h2> <p>1971年 4月 ●船舶の大型化・高速化・専用船化への急速な発展に伴い、船体構造計算方法の精密化に関する研究等に助成</p> <p>1971年 4月 ●児童・知的障害者・老人福祉施設整備の助成が飛躍的に伸び始める</p> <p>1971年 4月 ●観光・レクリエーション地区の施設整備助成開始</p> <p>1971年 4月 ●社会福祉センターの施設整備助成開始</p> <p>1971年 4月 ●造船関係事業等PR映画の制作(1972年度まで)</p> <p>1971年 4月 ●一般新聞・スポーツ新聞への広告掲載開始</p> <p>1971年 4月 ●広島県呉市郊外の山火事に対する見舞金の配布を、国内非常災害等援助事業として初めて実施</p> <p>1971年 5月 ●(財)競艇記念日本顕彰会(1972年2月(財)日本顕彰会に改称)設立</p> <p>1971年 5月 ●トルコ東部に地震発生、海外非常災害援助の実施</p> <p>1971年 6月 ●モーターボート競走法制定20周年記念感謝の集いをホテル・ニューオータニで開催</p> <p>1971年 6月 ●モーターボート競走法制定20周年記念事業として、青少年の体育振興を図る企画が「B & Gプラン」として発表される</p>	<p>1971年 7月 ●公害対策本部を發展する形で環境庁発足</p> <p>1971年 7月 ●マクドナルド日本第1号店「銀座店」、銀座三越店内にオープン</p> <p>1971年 8月 ●アメリカが金とドルの交換停止(ニクソン・ショック)</p> <p>1971年 8月 ●円変動相場制に移行</p> <p>1971年 10月 ●NHK総合テレビが全放送カラー化を開始</p> <p>1972年 2月 ●札幌オリンピック開催</p> <p>1972年 2月 ●連合赤軍5人が山荘管理人の妻を人質に籠城(あさま山荘事件)</p>
<h2>1972 (昭和47) 年度</h2> <p>1972年 4月 ●総合的な行政情報システム構築のための基礎研究開発への助成開始</p> <p>1972年 4月 ●人類にとっての生命財産保全のための災害救助・消防事業の支援を強化</p> <p>1972年 4月 ●パブリシティ活動開始</p> <p>1972年 5月 ●イスラエル・テルアビブ空港における日本人ゲリラによる小銃乱射による死傷者の弔慰事業(在日本イスラエル大使館に寄託)</p> <p>1972年 12月 ●創立10周年記念行事として記念式典および祝賀会をホテル・ニューオータニで開催</p> <p>1973年 3月 ●(財)ブルーシー・アンド・グリーンランド財団(B & G財団)設立</p> <p>1973年 3月 ●東京都、公営競技を廃止</p>	<p>1972年 5月 ●アメリカから日本へ沖縄返還、沖縄県が発足</p> <p>1972年 6月 ●田中角栄通産相、「日本列島改造論」を発表</p> <p>1972年 9月 ●日中国交正常化の共同声明。翌月、国交回復を記念して、中国政府よりジャイアントパンダのランラン、カンカン寄贈</p>
<h2>1973 (昭和48) 年度</h2> <p>1973年 4月 ●(財)ライフ・プランニング・センター設立</p> <p>1973年 4月 ●先駆的事業として、小児がん対策のための小児がん啓発映画制作を支援</p> <p>1973年 4月 ●青少年教育施設・旅行村宿泊施設の整備事業助成開始</p> <p>1973年 4月 ●青年の船事業への支援開始</p> <p>1973年 11月 ●特別競走実施要綱研究委員会の答申を受け、「全国地区対抗競走」を「全国モーターボート競走会連合会長笹川賞競走」に変更</p> <p>1973年 11月 ●モーターボート競走法施行規則の一部改正。沖縄海洋博覧会ならびに青少年育成(B & G財団)事業への特別協賛競走実施</p> <p>1973年 11月 ●熊本・大洋デパートにて大火事発生、災害援助の実施</p>	<p>1973年 7月 ●資源エネルギー庁発足</p> <p>1973年 10月 ●第4次中東戦争勃発。第1次石油危機が発生</p> <p>1973年 10月 ●江崎玲於奈、ノーベル物理学賞を受賞</p>
<h2>1974 (昭和49) 年度</h2> <p>1974年 4月 ●難病対策の一つとして先駆的に筋ジストロフィー症児者の社会訓練施設を支援</p> <p>1974年 4月 ●瀬戸内海の巡回診療船「済生丸2世号」助成</p> <p>1974年 4月 ●東南アジア青年の船に対する協力援助開始</p> <p>1974年 4月 ●CM「火の用心編」などを制作</p> <p>1974年 5月 ●(財)笹川記念保健協力財団設立</p> <p>1974年 5月 ●第1回笹川賞開催(往之江)</p> <p>1974年 7月 ●東京都江東区有明地先に「船の科学館」オープン</p> <p>1975年 1月 ●第1回モーターボート競走関係最高責任者会議開催</p> <p>1975年 3月 ●1974年度のボートレース売上額1兆円突破</p>	<p>1974年 5月 ●東京・江東区にセブン-イレブン1号店開店</p> <p>1974年 8月 ●ウォーターゲート事件でニクソン大統領辞任、フォード副大統領が大統領に昇格</p> <p>1974年 10月 ●佐藤栄作前首相、ノーベル平和賞を受賞</p> <p>1974年 11月 ●気象庁のアメダス、運用開始</p> <p>1974年 12月 ●三菱石油水島製油所から重油流出。瀬戸内海空前の油流出事故となる</p>

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<h2>1975 (昭和50) 年度</h2> <p>1975年 4月 ●世界保健機関(WHO)と協力し各国でハンセン病制圧活動を開始、世界全体で有病率を人口1万人に1人以下に削減(2012年時点で未制圧国1か国となる)</p> <p>1975年 4月 ●海外戦没者遺骨収集を支援</p> <p>1975年 4月 ●無料法律相談事業に助成開始</p> <p>1975年 4月 ●船舶火災や油流出など大災害に対する海上災害防止対策事業の助成に重点を置く</p> <p>1975年 4月 ●テレビ番組「一休さん」を提供(1980年度まで)</p> <p>1975年 4月 ●CM「一日一善高見山編」などを制作</p> <p>1975年 4月 ●ラジオスポット放送開始</p> <p>1975年 5月 ●笹川記念会館竣工</p> <p>1975年 7月 ●沖縄海洋博覧会協賛金の贈呈式挙行</p> <p>1975年 12月 ●(財)日本造船振興財団(1990年4月(財)シップ・アンド・オーシャン財団に改称)設立。これに伴い、本会の業務のうち、①造船および造船関連工業の企業診断・技術診断および指導・経営者セミナー、②船舶の近代化・合理化に関する総合調査および普及、③図書室の運営、④船舶振興ビルおよび付属駐車場ビルの運営管理(ビル更改基金・保証金・敷金の移管など)を同財団へ移行</p> <p>1976年 2月 ●グアテマラにて大地震発生、災害援助の実施</p> <p>1976年 3月 ●1975年度の売上額1兆1,745億円で公営競技のトップに</p>	<p>1975年 4月 ●サイゴン陥落によりベトナム戦争が終結</p> <p>1975年 5月 ●田部井淳子が女性として世界初のエベレスト登頂に成功</p> <p>1976年 2月 ●アメリカ上院外交委多国籍企業小委公聴会、ロッキード社が日本政府に巨額の工作資金を流したと暴露。強制捜査が開始</p>
<h2>1976 (昭和51) 年度</h2> <p>1976年 4月 ●労働基準法の適用を受ける福祉工場の建設に対する助成を初めて実施(〔福〕青森県コロニー協会)</p> <p>1976年 4月 ●海洋油濁防止装置等に積極的に支援</p> <p>1976年 4月 ●国連児童基金(UNICEF)への協力援助開始(1987年度まで)</p> <p>1976年 4月 ●CM「火の用心アニメーション編」などを制作</p> <p>1976年 12月 ●トルコ大地震災害援助の実施</p> <p>1977年 2月 ●第1回年間優秀選手表彰式典開催</p>	<p>1976年 4月 ●学校給食に米飯導入</p> <p>1976年 7月 ●ベトナム社会主義共和国成立。南北ベトナムが統一</p> <p>1976年 7月 ●ロッキード事件で田中角栄前首相が逮捕</p> <p>1976年 10月 ●日本ビクター、家庭用VHSビデオテープレコーダー1号機「HR-3300」を発売</p>
<h2>1977 (昭和52) 年度</h2> <p>1977年 4月 ●より経済性の高い新機軸な船舶の開発事業に助成</p> <p>1977年 4月 ●国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)への協力援助開始(1984年まで)</p> <p>1977年 4月 ●国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)への協力援助開始(1979年まで)</p> <p>1977年 4月 ●宇宙博覧会記録映画の制作開始</p> <p>1977年 4月 ●屋外広告「都営バス側面広告」開始</p> <p>1977年 4月 ●B & G財団海洋センターの第1号大台海洋センター完成</p> <p>1977年 4月 ●第1回海外協力援助事業連絡協議会開催</p> <p>1977年 9月 ●事務所の住居表示が「港区虎ノ門1丁目15番16号」に変更</p> <p>1977年 9月 ●芥川輝孝、任期満了により理事長を退任</p> <p>1977年 10月 ●田坂鋭一、理事長に就任</p> <p>1978年 2月 ●宇宙科学博覧会協会設立</p> <p>1978年 2月 ●「宇宙科学博覧会特別援助事業」、運輸大臣より認可</p> <p>1978年 3月 ●ルーマニアにて大地震発生、災害援助の実施</p>	<p>1977年 7月 ●日本初の静止気象衛星「ひまわり」打ち上げ</p> <p>1977年 9月 ●巨人の王貞治、対ヤクルト戦でホームラン世界新記録を達成</p> <p>1977年 9月 ●国民栄誉賞が創設。王貞治が第1回目の受賞者</p> <p>1977年 10月 ●白黒テレビ放送が廃止。完全カラー放送へ移行</p>
<h2>1978 (昭和53) 年度</h2> <p>1978年 4月 ●国際海事機関への協力援助開始</p> <p>1978年 6月 ●貸付業務規程改正。公団対象船舶の建造促進など</p> <p>1978年 7月 ●宇宙科学博覧会開幕(会場は「船の科学館」を中心とする東京都江東区有明13号地)</p>	<p>1978年 5月 ●新東京国際空港(現・成田国際空港)が開港</p> <p>1978年 6月 ●厚生省、日本がスウェーデンを抜き、世界一の長寿国と発表</p> <p>1978年 8月 ●日中平和友好条約調印</p> <p>1979年 1月 ●初の国公立大学共通一次試験実施</p> <p>1979年 3月 ●アメリカのスリーマイル島原子力発電所で放射能漏れ事故が発生</p>

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<p>1979 (昭和 54) 年度</p> <p>1979年 4月 ●造船業の仕事量確保および老朽船代替建造需要の喚起を目的とした解撤促進など、不況克服に対する事業に助成</p> <p>1979年 4月 ●省エネルギー技術の開発等に助成開始</p> <p>1979年 4月 ●国際児童協賛に対する助成を実施</p> <p>1979年 4月 ●国際高級研究所連合 (IFIAS) への協力援助開始 (1985年まで)</p> <p>1979年 4月 ●富士山にて大火災発生、災害援助の実施</p> <p>1979年 8月 ●インド・グジャラート州にてダムが決壊、災害援助の実施</p> <p>1979年 9月 ●国連児童協賛・宇宙科学博覧会閉幕 (入場者数561万人)</p> <p>1979年11月 ●イランにて地震発生、災害援助の実施</p> <p>1979年12月 ●コロンビアにて地震発生、災害援助の実施</p> <p>1980年 2月 ●ブラジルにて集中豪雨による被害発生、災害援助の実施</p>	<p>1979年 5月 ●イギリス、保守党の党首サッチャーが先進国初の女性首相に就任</p> <p>1979年 7月 ●ソニー、ヘッドホンステレオ「ウォークマン」を発売</p> <p>1979年10月 ●世界保健機関 (WHO)、天然痘が根絶と宣言</p> <p>1979年11月 ●国際陸上競技連盟初公認の女子マラソン、第1回東京国際女子マラソンが開催</p>
<p>1980 (昭和 55) 年度</p> <p>1980年 4月 ●保育所の整備が全国ニーズを充足し、児童福祉施設に対する整備助成が大幅に下降</p> <p>1980年 4月 ●老人ホームに付帯してつくるデイサービス施設の基準化を行う。また身体障害者授産施設に適所型も新規に加えることとした</p> <p>1980年 4月 ●ライナス・ポーリング科学・医学研究所への協力援助開始</p> <p>1980年 4月 ●海外日本人学校へのスクールバス寄贈協力援助開始</p> <p>1980年 5月 ●国税局より本会の貸付事業が収益事業に該当する旨の見解が示された</p> <p>1980年 5月 ●世界らい救済推進協議会主催によるモンテカルロ国際サーカスフェスティバル開催 (~8月31日)</p> <p>1980年10月 ●米日財団設立</p> <p>1981年 2月 ●笹川陽平、理事に就任</p> <p>1981年 2月 ●本栖研修所記録映画『栄光をめざして』が東映系で公開</p>	<p>1980年 7月 ●大平正芳首相の急死に伴い内閣総辞職、鈴木善幸内閣が発足</p> <p>1980年 7月 ●モスクワオリンピック開幕。日本、アメリカなど67か国のIOC加盟国不参加表明</p> <p>1980年 9月 ●イラン・イラク戦争勃発</p> <p>1980年12月 ●元ビートルズのメンバー、ジョン・レノンがファンを名乗る青年に射殺される</p> <p>1981年 2月 ●トヨタ自動車、高級スポーツクーペ「ソアラ」を発売、社会現象を巻き起こす</p>
<p>1981 (昭和 56) 年度</p> <p>1981年 4月 ●福祉施設に地域交流施設の付設ができるよう基準化を行う</p> <p>1981年 4月 ●国際障害者年に関わる事業に助成を実施</p> <p>1981年 4月 ●テレビ番組「まんが水戸黄門」を提供 (1982年まで)</p> <p>1981年 4月 ●ラジオ放送番組提供開始</p> <p>1981年 4月 ●屋外広告「電光掲示板」開始 (1989年まで)</p> <p>1981年 6月 ●イランにて大地震発生、災害援助の実施</p> <p>1981年 6月 ●モーターボート競走事業広報センター発足 (連合会・東京都競走会・大阪府競走会・B & G財団・振興会)</p> <p>1981年 6月 ●モーターボート競走法制定30周年記念式典挙行。本年を「競艇元年」と命名</p> <p>1981年 6月 ●海外協力援助業務規程および海外協力援助専門委員会規程を制定施行</p> <p>1981年12月 ●自民党税制調査会、ギャンブル税見送る</p>	<p>1981年 5月 ●中国・陝西省で日本国外ではすでに絶滅したと思われていた野生のトキ7羽が発見される</p> <p>1981年 6月 ●アメリカ疾病予防管理センターが最初のAIDS患者発見を発表</p> <p>1981年 7月 ●イギリスのチャールズ皇太子とダイアナ嬢が結婚</p> <p>1981年10月 ●福井謙一、ノーベル化学賞を受賞</p> <p>1982年 3月 ●メキシコのエルチチョン山が大噴火、死者2,000人以上を出す。火砕流が発生、エアロゾルで世界の平均気温が0.3℃ほど低下</p>
<p>1982 (昭和 57) 年度</p> <p>1982年 4月 ●公衆衛生施設として精神障害者回復者社会復帰訓練施設および理学療法士・作業療法士の養成施設を基準化。また検診機器としてCTスキャナーを新たに加えた</p> <p>1982年 4月 ●(社)日本モーターボート選手会の育英事業を支援</p> <p>1982年 4月 ●北方領土ノサップ岬マラソン大会事業への協力援助開始</p> <p>1982年 4月 ●モーターボート競走法施行規則一部改正。特別発売が可能となる</p> <p>1982年 4月 ●笹川良一、国連平和賞受賞</p> <p>1982年 5月 ●国際連合、「笹川環境賞」創設</p> <p>1982年 6月 ●ニカラグアにて大水害発生、災害援助の実施</p> <p>1982年 7月 ●モーターボート競走法施行規則一部改正。国際科学博覧会・B & G協賛特別競走実施</p> <p>1982年12月 ●世界義勇消防連盟結成会議開催。笹川良一、初代会長に就任</p> <p>1982年12月 ●特別協賛事業「(財)国際科学技術博覧会協会および(財)ブルーシー・アンド・グリーンランド財団に対する協賛事業」、運輸大臣より認可</p>	<p>1982年 4月 ●五百円硬貨発行</p> <p>1982年 7月 ●国際捕鯨委員会で1986年からの商業捕鯨全面禁止案が採択</p> <p>1982年 9月 ●リニアモーターカー、世界初の有人浮上走行実験に成功</p> <p>1982年11月 ●中央自動車道全線開通</p> <p>1982年12月 ●米映画「E.T.」が日本で公開。のち、当時の日本と世界で史上最大の興行収入を記録</p> <p>1982年12月 ●日本電信電話公社、カード式公衆電話とテレホンカードを発売</p> <p>1983年 3月 ●中国自動車道全線開通</p>

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<p>1983年 3月 ●四大特別競走の優勝者に副賞300万円を贈ることを決定</p>	
<p>1983 (昭和 58) 年度</p> <p>1983年 4月 ●在宅サービス意識の高揚により、社会福祉センターの建設ニーズ高まる</p> <p>1983年 4月 ●屋外広告「災害避難地誘導表示電柱」開始</p> <p>1983年 4月 ●フィジーにてサイクロンによる被害発生、災害援助の実施</p> <p>1983年 5月 ●笹川良一、ヘレン・ケラー国際賞受賞</p> <p>1983年 7月 ●公営競技初薄暮レース開催 (下関競走場)</p> <p>1983年 9月 ●理事長・田坂鋭一逝去</p> <p>1984年 3月 ●篠田雄次郎、理事長に就任</p>	<p>1983年 4月 ●NHK朝の連続テレビ小説「おしん」放送開始</p> <p>1983年 4月 ●東京ディズニーランド開園</p> <p>1983年 7月 ●任天堂、家庭用ゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売</p> <p>1983年10月 ●ロッキード事件の裁判の第一審で、田中角栄元首相に有罪判決</p> <p>1983年11月 ●劇団四季のミュージカル「キャッツ」の公演が、新宿のキャッツ・シアターで始まる。日本で初めてのロングランミュージカル</p> <p>1984年 1月 ●アメリカ、アップルコンピュータがマッキントッシュを発表</p> <p>1984年 2月 ●サラエボオリンピックが開幕</p> <p>1984年 3月 ●江崎グリコの江崎勝久社長誘拐を皮切りに、食品企業に対する脅迫、青酸入り菓子を置くなどの事件が発生 (グリコ・森永事件)</p>
<p>1984 (昭和 59) 年度</p> <p>1984年 4月 ●船舶の知能化、高信頼度技術、造船のロボット化技術および海洋開発技術の研究開発を重点的に助成</p> <p>1984年 4月 ●重要海域の航行安全体制等の充実強化を図る事業に助成</p> <p>1984年 4月 ●対がん10か年対策の支援として(財)がん研究振興財団に助成開始</p> <p>1984年 4月 ●中国残留孤児の養父母に対する支援を開始</p> <p>1984年 4月 ●本会の助成施設の一層の有効・効率的利用を図るため、修繕等助成制度を創設</p> <p>1984年 4月 ●屋外広告「クリーンボード」開始</p> <p>1984年 5月 ●国際連合、「WHO笹川健康賞」創設</p> <p>1984年 6月 ●寄附行為の変更により役員について、「理事8名以内」を「理事12名以内」に改め、「理事長ならびに理事のうち2名および監事のうち1名は常勤とする」を加える</p> <p>1984年11月 ●グレートブリテン・笹川財団設立</p> <p>1984年11月 ●スカンジナビア・日本笹川財団設立</p> <p>1985年 1月 ●(財)日本ゲートボール連合設立</p> <p>1985年 3月 ●特別協賛事業「(財)国際交通博覧会協会に対する協賛事業」、運輸大臣より認可</p>	<p>1984年 6月 ●エリマキトカゲが東京の百貨店で日本初公開</p> <p>1984年 8月 ●専売改革関連法が公布、1985年4月1日に日本専売公社が民営化されることが決定</p> <p>1984年 8月 ●アメリカのスペースシャトル「ディスカバリー」、初の打ち上げに成功</p> <p>1984年11月 ●新一万円 (福澤諭吉)・五千円 (新渡戸稲造)・千円 (夏目漱石) 紙幣発行</p> <p>1984年11月 ●シンボリルドルフが菊花賞を優勝し、史上初の無敗三冠馬となる</p> <p>1985年 3月 ●国際科学技術博覧会 (つくば'85) 開幕</p> <p>1985年 3月 ●日本初のエイズ患者を認定</p>
<p>1985 (昭和 60) 年度</p> <p>1985年 4月 ●痴呆性老人を預かる施設について基準を強化</p> <p>1985年 4月 ●循環器検診車を基準化</p> <p>1985年 4月 ●テレビ番組「おはようスタジオ」などを提供</p> <p>1985年 5月 ●第1回笹川健康賞表彰実施 (WHO総会において)</p> <p>1985年 5月 ●イギリス・ブラッドフォード市サッカー場にて火災発生、災害援助の実施</p> <p>1985年 9月 ●モーターボート競走法施行規則一部改正。場外発売場設置可能となる</p> <p>1986年 1月 ●笹川良一、マーチン・ルーサー・キング非暴力・人道賞を受賞</p> <p>1986年 2月 ●モデル場外発売場を笹川記念会館に設置。愛称を「ポートピア」と決定</p> <p>1986年 3月 ●笹川アフリカ協会設立。アフリカにおける自立的な食糧増産事業「ササカワ・グローバル2000」を実施 (2012年までにアフリカ14か国で実施)</p>	<p>1985年 4月 ●日本電信電話公社 (電電公社) が日本電信電話株式会社 (NTT) に、日本専売公社が日本たばこ産業株式会社 (JT) に民営化</p> <p>1985年 5月 ●男女雇用機会均等法成立</p> <p>1985年 6月 ●神戸淡路鳴門自動車道の大鳴門橋開通</p> <p>1985年 8月 ●初の日本人宇宙飛行士として土井隆雄、内藤 (向井) 千秋、毛利衛が決定</p> <p>1985年 8月 ●日本航空123便が群馬県多野郡上野村の高天原山 (御栗鷹の尾根) に墜落。死者520人を出す惨事となる</p>
<p>1986 (昭和 61) 年度</p> <p>1986年 4月 ●21世紀への対応のための先端技術適用の造船関係研究に対し重点的に助成</p> <p>1986年 4月 ●社会福祉事業法改正に伴い、身体障害者関係施設への助成を強化</p>	<p>1986年 4月 ●ハレー彗星が地球に大接近</p> <p>1986年 7月 ●富士フィルム、世界初のレンズ付きフィルムカメラ「写ルンです」を発売</p>

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<p>1986年 4月 ●中国残留孤児国籍取得支援活動に助成</p> <p>1986年 4月 ●在宅福祉の強化を図って、ショートステイ施設を新たに基準化</p> <p>1986年 6月 ●国際連合、「笹川UNDRO災害防止賞」創設</p> <p>1986年 8月 ●場外発売場「ボートピア丸亀」オープン</p> <p>1986年 9月 ●笹川平和財団設立</p> <p>1987年 3月 ●(財)競艇保安協会設立</p>	<p>1986年 11月 ●伊豆大島の三原山が噴火。全島民が島外に避難</p>
<p>1987 (昭和62) 年度</p> <p>1987年 4月 ●将来を担う若きリーダーを育成する「ヤングリーダー奨学基金」を設置(2002年までに43か国、65大学で展開)</p> <p>1987年 4月 ●笹川良一、勲一等旭日大綬章受章</p> <p>1987年 5月 ●中国・黒龍江省にて森林火災発生、災害援助の実施</p> <p>1987年 10月 ●笹川良一、マハトマ・ガンジー世界平和賞受賞</p> <p>1988年 2月 ●江戸川競走場、投票業務に絡む不祥事件発覚。開催を自粛</p> <p>1988年 3月 ●特別協賛事業「(財)国際花と緑の博覧会協会に対する協賛事業」、運輸大臣より認可</p>	<p>1987年 7月 ●東京都の1年間の地価上昇が85.7%を記録</p> <p>1987年 9月 ●東北自動車道全線開通</p> <p>1987年 9月 ●マイケル・ジャクソン、後楽園球場で来日コンサート</p> <p>1987年 10月 ●利根川進、ノーベル生理学・医学賞を受賞</p> <p>1987年 11月 ●日本航空株式会社法が廃止され、日本航空が完全民営化</p> <p>1987年 11月 ●金賢姫による大韓航空機爆破事件が発生</p> <p>1988年 3月 ●青函トンネル開業、青函連絡船の運航を終了</p> <p>1988年 3月 ●東京都文京区に日本初の屋根つき球場、東京ドームが完成</p>
<p>1988 (昭和63) 年度</p> <p>1988年 4月 ●造船不況対策に重点を置くとともに、新規需要が期待できる船舶ならびに船用機器の研究開発を支援</p> <p>1988年 4月 ●在宅障害者のデイサービス基準の創設、知的障害者関係施設の充実を図るため基準を追加</p> <p>1988年 4月 ●日本青少年海外派遣事業への協力援助事業開始</p> <p>1988年 4月 ●テレビ番組「リンドバーグと山本五十六」を提供</p> <p>1988年 10月 ●競艇、電話による予約投票開始</p> <p>1988年 12月 ●ニカラグアにてハリケーンによる被害発生、ハリケーン災害援助の実施</p> <p>1989年 2月 ●篠田雄次郎、理事長を辞任</p> <p>1989年 3月 ●笹川陽平、理事長代行に就任</p>	<p>1988年 4月 ●瀬戸大橋開通</p> <p>1988年 6月 ●リクルート事件発覚、12月に宮澤喜一蔵相がリクルート疑惑で辞任</p> <p>1988年 8月 ●イラン・イラク戦争が停戦</p> <p>1989年 1月 ●昭和天皇崩御、皇太子明仁親王が新天皇に即位。翌日、「平成」に改元される</p>
<p>1989 (平成1) 年度</p> <p>1989年 4月 ●特別養護老人ホームのモデルタイプ調査研究委員会を設置。モデル施設として富山県庄川町を選び建設助成をしていくことを決定</p> <p>1989年 4月 ●既存の施設に対するスプリンクラー設備事業を3か年に限り認めることを決定(1991年度まで)</p> <p>1989年 4月 ●高齢者向けの住宅の試作など、先駆的な事業を重点的に支援</p> <p>1989年 4月 ●次世代高速船「テクノスーパーライナー」の開発研究(1995年度まで)</p> <p>1989年 4月 ●国連大学世界開発経済研究所(WIDER)への海外協力援助開始</p> <p>1989年 5月 ●笹川陽平、理事長に就任</p> <p>1989年 9月 ●第二船舶振興ビル起工式(付属駐車場ビル老朽化のため解体・建替)</p> <p>1989年 12月 ●笹川日中友好基金設置</p> <p>1990年 3月 ●日仏笹川財団設立</p> <p>1990年 3月 ●貸付業務規程改正。融資対象者を「モーターボートその他の船舶、船舶用機関及び船舶用品の製造に関する事業並びにこれに関連する事業」に改め、融資者の拡大を図った</p> <p>1990年 3月 ●直轄事業「調査研究事業」、運輸大臣より認可</p>	<p>1989年 4月 ●3%の消費税がスタート</p> <p>1989年 6月 ●NHK、衛星第1テレビおよび衛星第2テレビの本放送開始</p> <p>1989年 6月 ●中国・北京の天安門広場に民主化を求めて集結した一般市民のデモ隊に対し、中国人民解放軍が武力弾圧を行い、多数の死傷者を出す(天安門事件)</p> <p>1989年 11月 ●ベルリンの壁崩壊</p> <p>1990年 1月 ●第1回大学入試センター試験実施</p> <p>1990年 3月 ●アフリカ最後の植民地ナミビア、南アフリカ共和国から独立</p>
<p>1990 (平成2) 年度</p> <p>1990年 4月 ●新しい海上輸送システムの研究開発を重点的に助成</p> <p>1990年 4月 ●屋内ゲートボール場建設を助成</p> <p>1990年 4月 ●高齢者向け住宅を助成対象施設として基準化を行う</p> <p>1990年 4月 ●「樺太残留邦人一時帰国者」「子どもに無煙環境を全国キャンペーン」に対する援助活動開始</p> <p>1990年 4月 ●チェルノブイリ原発事故への本格的救済援助活動開始</p> <p>1990年 5月 ●(財)モーターボート競走近代化研究センター設立</p>	<p>1990年 4月 ●大阪市で国際花と緑の博覧会開幕</p> <p>1990年 6月 ●礼宮文仁親王が川嶋紀子嬢と結婚、秋篠宮家を創設</p> <p>1990年 10月 ●西ドイツに東ドイツが編入される形で統一(ドイツ再統一)</p> <p>1990年 10月 ●ソ連のゴルバチョフ大統領、ノーベル平和賞を受賞</p> <p>1990年 11月 ●雲仙普賢岳、198年ぶりに噴火。翌年6月には死者・行方不明者43人を出す大火砕流発生</p>

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
<p>1990年 10月 ●グランドチャンピオン決定戦競走新設</p> <p>1990年 11月 ●第1回高齢者ケア国際シンポジウムを東京・富山・長崎の3か所で開催</p> <p>1990年 12月 ●場外発売場「ボートピア姫路」オープン</p> <p>1991年 3月 ●笹川中欧基金設置</p> <p>1991年 3月 ●(財)笹川スポーツ財団設立</p> <p>1991年 3月 ●海外へのボランティア活動を実施(Together Crew タイ、25日まで)</p> <p>1991年 3月 ●第二船舶振興ビル竣工</p> <p>1991年 3月 ●特別協賛事業「(財)国際船と海の博覧会協会に対する協賛事業」、運輸大臣より認可</p> <p>1991年 3月 ●「モーターボート競走事業の近代化を推進する施設整備貸付業務」、運輸大臣より認可</p> <p>1991年 3月 ●売上2兆円を突破</p>	
<p>1991 (平成3) 年度</p> <p>1991年 4月 ●重度障害者対策、福祉サービスの向上、福祉消費者の保護等、新規のサービス事業などを優先的に助成</p> <p>1991年 4月 ●義肢装具士の養成、義肢装具クリニックの運営への協力援助開始</p> <p>1991年 4月 ●草の根のスポーツ団体への助成制度「SSFスポーツ・エイド」を立ち上げ</p> <p>1991年 4月 ●屋内ゲートボール場のモデルタイプ「すばーく」建設(1998年度までに全国103か所に設置)</p> <p>1991年 4月 ●社会福祉施設(ケアハウス)モデルタイプ研究会設置</p> <p>1991年 4月 ●助成事業の取り扱いについて、先駆的・モデル的な事業を優先することを明確化</p> <p>1991年 7月 ●フィリピン・ピナトウ火山が噴火、災害援助の実施</p> <p>1991年 8月 ●平和島競走場において第1回「夢の島コンテスト」開催</p> <p>1991年 9月 ●モンゴルに対する医療物資寄贈協力援助</p> <p>1991年 11月 ●第2回国際高齢者ケアシンポジウム開催(東京20日まで、山形22日、札幌25日)</p> <p>1992年 3月 ●笹川南東アジア協力基金設置</p> <p>1992年 3月 ●Together Crew インドネシア・マングローブの植林ボランティア活動を実施(25日まで)</p> <p>1992年 3月 ●1991年度のボートレース売上2兆2,173億円を達成。過去最高を記録</p>	<p>1991年 4月 ●牛肉とオレンジの輸入が自由化</p> <p>1991年 7月 ●ワルシャワ条約機構解体</p> <p>1991年 10月 ●ミャンマーのアウンサン・スーチー、ノーベル平和賞を受賞</p> <p>1991年 12月 ●ソビエト連邦崩壊、ゴルバチョフ大統領辞任</p> <p>1992年 2月 ●アルベールビル冬季オリンピック開催。以降2年ごとに夏季・冬季それぞれのオリンピックが交互に行われることになる</p> <p>1992年 2月 ●経済企画庁、バブル景気終結を公式発表</p>
<p>1992 (平成4) 年度</p> <p>1992年 4月 ●慶長遣欧使節船「サンファン・パウティスタ号」の復元(1993年度まで実施)</p> <p>1992年 4月 ●発展途上国から留学している聴覚障害者のための奨学基金を設置(1992～93年度、アメリカ・ロチェスター工科大学およびギャロデット大学に設置)</p> <p>1992年 4月 ●コンピューターによる統合生産システム「CIMS」の造船業への導入研究を支援</p> <p>1992年 4月 ●ホスビス・緩和ケア病棟等の整備(2007年度まで、13施設281床)</p> <p>1992年 5月 ●イタリア・ジェノバにて「国際船と海の博覧会」を開催(1999年度まで)</p>	<p>1992年 4月 ●ユーゴスラビア社会主義連邦共和国解体</p> <p>1992年 6月 ●環境と開発に関する国際連合会議(地球サミット)、ブラジルのリオデジャネイロで開催</p> <p>1992年 6月 ●PKO協力法成立</p> <p>1992年 7月 ●山形新幹線開業</p> <p>1992年 9月 ●高エネルギー物理学研究所の森田洋平博士が日本最初のホームページ(KEK Information)を公開</p> <p>1992年 10月 ●有効求人倍率が1.0を下回り、いわゆる就職氷河期に突入</p>
<p>1993 (平成5) 年度</p> <p>1993年 4月 ●発展途上国のプライマリー・ヘルス・ケア向上のための必須医薬品購入資金回転システム事業を支援(1997年度まで10か国で展開)</p> <p>1993年 4月 ●「知的障害者福祉研究会」を設置し、障害者の自立の在り方を提言</p> <p>1993年 4月 ●知的障害者グループホームの建築を支援</p> <p>1993年 4月 ●ボランティア活動助成業務を開始</p> <p>1993年 4月 ●ASEAN諸国への流出油防除資機材の整備支援(1994年度までにオイルフェンスなどを6か国へ供与)</p> <p>1993年 4月 ●キャッサバの農法や食糧・家畜飼料としての活用法を指導する事業を、タイ、ベトナム等において実施</p> <p>1993年 4月 ●ペルーにおける基礎教育の向上のための小学校建設を支援(2000年度までに4回支援、50校設立)</p>	<p>1993年 5月 ●サッカーJリーグ開幕</p> <p>1993年 6月 ●皇太子徳仁親王、小和田雅子嬢と結婚</p> <p>1993年 7月 ●北海道南西沖地震。火災や津波により、奥尻島で死者176人、行方不明者68人</p> <p>1993年 8月 ●非自民・非共産連立政権である細川護熙内閣が発足。55年体制が崩壊</p> <p>1993年 8月 ●東京都港区にレインボーブリッジ開通</p> <p>1993年 10月 ●サッカー日本代表対イラク戦で、ロスタイムの失点でW杯出場を逃す(ドーハの悲劇)</p> <p>1993年 11月 ●マーストリヒト条約の発効により欧州連合が発足</p>

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
1994年 1月 ● ボランティア活動助成金の公募を新聞紙上にて開始	1993年 12月 ● 記録的な冷夏により米が不足し、各国からの米輸入を決定(1993年米騒動)
1994 (平成6) 年度	
1994年 4月 ● ヨーロッパと東アジアを結ぶ最短ルート「北極海航路」の啓開を研究(1999年度まで。海洋政策研究財団がロシア、ノルウェーと共同研究)	1994年 7月 ● 金日成・北朝鮮主席死去
1994年 4月 ● 高齢者、障害者のために鉄道駅等へのエレベーター・エスカレーター設置を支援	1994年 7月 ● 日本人初の女性宇宙飛行士、向井千秋を乗せたスペースシャトルが打ち上げ
1994年 4月 ● アジア太平洋地域におけるサブスタンダード船収縮体制を強化するため、検査官セミナーなどを開催	1994年 8月 ● ジュリアナ東京閉店
1994年 4月 ● 音楽を通じた国際貢献を目指し、弦楽器(ストラディヴァリウスなど)貸与事業の支援を開始	1994年 9月 ● 関西国際空港開港
1994年 4月 ● ボランティア支援部にて福祉車両寄贈事業の開始	1994年 12月 ● ソニー・コンピュータエンタテインメント、家庭用ゲーム機「プレイステーション」を発売
1994年 4月 ● 全国の小・中・高校へボランティア活動啓発のための講師を派遣(1998年度までに、延べ503校へ派遣)	1995年 1月 ● 世界貿易機関(WTO) 発足
1994年 4月 ● カンボジアにおける東南アジア地域の義肢装具士リーダー育成プログラム開始	1995年 1月 ● 明石海峡を震源とする直下型大地震、兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災) 発生。6,000人を超える死者を出す
1994年 4月 ● 里山保全ボランティア活動を支援(2004年度まで)	1995年 2月 ● 近鉄の野茂英雄投手、アメリカのメジャーリーグ挑戦を表明。近鉄を退団した野茂投手のロサンゼルス・ドジャース入団が決定
1994年 5月 ● 元事務局長、贈収賄によるモーターボート競走法違反で逮捕	1995年 3月 ● オウム真理教による地下鉄サリン事件発生。13人が死亡、5,510人が重軽傷
1994年 5月 ● 多機能型高齢者用通所モデル施設「ケアポートよしだ」オープン	
1994年 8月 ● 第10回「国際エイズ会議」横浜にて開催(143か国から1万2,600人が参加)	
1994年 9月 ● 「組織・業務改善計画」、運輸大臣により承認	
1995年 1月 ● 阪神・淡路大震災への復興支援のため、競艇業界が71億円を支援	
1995年 1月 ● 阪神・淡路大震災発生に伴う緊急・復興活動を支援(1997年度までに累計104件を助成)	
1995年 3月 ● 海外における日本語教師の養成および日本語教育の水準向上を図るための日本語教育奨学基金を設置(2000年度までに6か国、11校で展開)	
1995 (平成7) 年度	
1995年 4月 ● 外部機関による事業評価を導入	1995年 11月 ● マイクロソフト、「Windows95」日本語版を発売
1995年 4月 ● 宮崎国際室内楽音楽祭ほか、地域の芸術文化活動支援へ積極的に取り組む	1995年 12月 ● 高速増殖原型炉「もんじゅ」のナトリウム漏洩事故が発生
1995年 4月 ● 流出油防除訓練施設および油回収装置を海上災害防止センターへ整備(1998年度まで)	1996年 1月 ● NASAのスペースシャトル「エンダー」打ち上げ。日本人初の搭乗運用技術者・若田光一が乗船
1995年 4月 ● 中国への日本語教師派遣事業を開始	1996年 2月 ● 菅直人厚相、薬害エイズ事件で血友病患者に直接謝罪
1995年 4月 ● 日本初の全室個室型特別養護老人ホームのモデル施設「ケアポートみまき」オープン	
1995年 4月 ● ボランティア活動助成金申請を1年に2回の公募体制へ拡充	
1995年 4月 ● 超大型浮体構造物「メガフロート」の開発研究(2000年度まで)	
1995年 4月 ● 阪神・淡路大震災後の阪急伊丹駅、神戸港中突堤旅客船ターミナルのバリアフリー化モデル施設の設置を支援(2000年度まで)	
1995年 7月 ● 自然保護意識啓発のための「全国河川等クリーンキャンペーン」をB & G財団と協力して実施(1997年度までに、全国17か所で実施)	
1995年 7月 ● 初代会長・笹川良一逝去	
1995年 8月 ● 第1回「SSF世界スポーツ・フォト・コンテスト」開催(応募：35か国、7,000点)	
1995年 11月 ● 日本文化を海外に紹介する、伝統的着物「一竹辻が花展」開催(アメリカ・スミソニアン国立自然史博物館にて)	
1995年 12月 ● 曾野綾子、会長に就任	
1996年 3月 ● 「船の科学館」にて最後の青函連絡船「羊蹄丸」の展示を開始	
1996 (平成8) 年度	
1996年 4月 ● シンガポールに拠点(現在のニッポン・マリタイムセンター)を置き、マラッカ海峡航行安全のための人的支援を開始	1996年 4月 ● 国内初の商用検索サイト「Yahoo! JAPAN」がサービスを開始
1996年 4月 ● 国際社会の課題を究明するために、シンクタンクの世界的なネットワークづくりを支援	1996年 4月 ● らい予防法の廃止に関する法律施行
1996年 4月 ● 高齢者向け配食サービス団体「ふきのとう」へモデル事業として支援を開始(2000年度まで)	1996年 12月 ● 広島原爆ドームと厳島神社が世界文化遺産に登録
	1997年 2月 ● 世界初のクローン羊開発の成功が判明

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
1996年 4月 ● 里山保全活動の一環として、埼玉県寄居町の「とんぼ公園」への支援を開始(1999年度まで)	
1996年 5月 ● 「阪神・淡路コミュニティ基金」を設立、阪神・淡路大震災後の復興活動に取り組むボランティア団体に対して、集中的に活動資金を助成(総額8億円)	
1996年 6月 ● 通称「日本財団」の使用を開始	
1996年 6月 ● ホスピス研究会を設置、ホスピス専門ナース養成のための認定看護師制度を創設	
1996年 7月 ● 「海の日」の祝日化を記念し「国際海洋シンポジウム」の開催(1999年度まで4回実施)	
1996年 7月 ● 神戸海洋博物館に超電導電磁推進船「ヤマト」を展示	
1996年 8月 ● 東京都にて第1回全国ジュニアゲートボール大会を開催	
1996年 8月 ● 日本財団の公式ウェブサイト開設。林雄二郎特別顧問作成の日本財団活動指針「七つの鍵」が公開	
1996年 12月 ● 障害者と健常者が一緒に走る市民マラソン大会「神宮外苑ロードレース」を開催(2,200人が参加)	
1997年 1月 ● ロシア船籍タンカー重油流出事故(福井県三国町) 発生に伴う海岸漂着重油除去のための緊急・復興ボランティア活動支援	
1997 (平成9) 年度	
1997年 4月 ● 各都道府県で犯罪被害者支援センターの立ち上げを支援	1997年 4月 ● 消費税が3%から5%に増税
1997年 4月 ● 東京国際舞台芸術フェスティバル(東京国際芸術祭)への支援を開始	1997年 6月 ● 神戸連続児童殺傷事件で14歳の少年を逮捕(通称：酒鬼薔薇事件)
1997年 4月 ● オフィスのIT化(社内LANシステムの構築)	1997年 7月 ● 香港がイギリスから中国に返還
1997年 4月 ● 本人やその家族をサポートする犯罪被害者対策の推進	1997年 7月 ● アメリカの火星探査機が火星に着陸
1997年 4月 ● 地球環境に優しい船用ガスタービン「スーパーマリンガスタービン」の開発研究(2002年度まで)	1997年 8月 ● ダイアナ元イギリス皇太子妃、パリで事故死
1997年 4月 ● 障害当事者による自立生活活動のための海外先行事例の調査研究活動を支援(1999年度まで)	1997年 9月 ● マザー・テレサ死去。インドにて国葬
1997年 4月 ● 完全天然素材による杉樹皮流出油回収資機材の研究開発(2001年度まで大分県産業科学技術センター、海上災害防止センターと共同開発)	1997年 9月 ● オスロでの政府間会合で対人地雷全面禁止条約が採択
1997年 4月 ● 指1本でも操車可能なジョイスティック車「JOY-VAN」の全国キャラバンスタート(同年12月までに45か所で実施。障害者が多数参加)	1997年 11月 ● サッカー日本代表、W杯フランス大会に向けたアジア第3代表決定戦に勝利、W杯初出場が決定(ジョホールバルの歓喜)
1997年 4月 ● 海をテーマに優れた小説・童話などを表彰する「海洋文学大賞」の創設(2002年度まで6回開催、応募総数3,421点)	1997年 11月 ● 山一證券が破綻
1997年 4月 ● 船舶バラスト水の滅菌技術の研究開発を支援(2002年度まで)	1997年 12月 ● 地球温暖化防止京都会議開幕、京都議定書が採択
1997年 4月 ● 海洋に関するあらゆるデータの提供や研究を行う(財)日本水路協会・海洋情報研究センターの設立、活動支援(2001年度まで)	1998年 2月 ● 郵便番号が7桁になる
1997年 4月 ● 聴覚障害者のための手話を重視した中等教育(中学・高校)の推進	1998年 2月 ● 長野オリンピック開催
1997年 4月 ● 海洋科学研究の助成を開始	
1997年 7月 ● 日本文化を海外に紹介する、浮世絵画家「歌川廣重展」開催(英国王立芸術学院にて開催)	
1997年 7月 ● NPO支援センターの設立・運営支援を開始(宮城・広島・東京の3つのセンターへ1999年度まで助成)	
1997年 8月 ● 情報公開の一環として、新聞(全国版)での決算報告を開始	
1997年 9月 ● 世界の知識人を集めて人類の行く末を議論する第1回「フォーラム2000」の開催	
1997年 10月 ● 曾野綾子、海外邦人宣教師活動援助後援会代表として読売国際協力賞を受賞	
1997年 11月 ● (財)日本太鼓連盟の設立を支援、日本太鼓の普及・振興事業を推進	
1997年 11月 ● ボランティア活動助成金公募に重点項目を初めて明示	
1998年 2月 ● 長野冬季オリンピック・パラリンピック大会の開催を支援	
1998年 3月 ● 日本文化を海外に紹介する「ポップアーティスト草間弥生展」開催支援(アメリカ・ロサンゼルス郡立美術館にて開催)	
1998年 3月 ● 長野冬季パラリンピック大会での障害者観客送迎およびボランティア交流ハウスの運営を支援	
1998 (平成10) 年度	
1998年 4月 ● 船用機器の商取引をインターネットで効率化する「造船Web」の開発を支援(1999年度まで。2001年(株)造船ウェブが設立され、運用開始)	1998年 4月 ● 明石海峡大橋開通
	1998年 6月 ● FIFAワールドカップ・フランス大会開幕。日本代表が初めて試合を行う

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
1998年 4月 ●アメリカ・オーバールック盲学校に、東南アジアの視覚障害者教育技術移転プログラム推進のための基金設置	1998年 12月 ●特定非営利活動促進法(NPO法)施行
1998年 4月 ●非営利セクターの人材育成のための日米非営利団体間の現場研修事業開始	1998年 12月 ●国際連合の大量破壊兵器査察を拒否したイラクを米英軍が空爆
1998年 4月 ●第二次世界大戦直後にGHQが検閲・回収した日本の出版物整理・保存事業を支援(アメリカ・メリーランド大学ブランゲ文庫)	1999年 1月 ●欧州連合に加盟する11か国で単一通貨「ユーロ」を導入
1998年 4月 ●助成事業報告書の電子図書館「事業成果ライブラリー」を財団ウェブサイト上に開設	1999年 3月 ●日本銀行、ゼロ金利政策実施
1998年 4月 ●ホスピス研究会の提言を受け「ホスピスナースの養成研修」を開始	1999年 3月 ●NATO軍、ユーゴスラビアを空爆
1998年 4月 ●ベトナムにおける視覚障害者の自立支援プログラム(按摩講習会)を支援	
1998年 4月 ●日本初の盲導犬に関する調査を実施。調査報告書「盲導犬に関する調査」を発行	
1998年 4月 ●不登校・引きこもりへの対策支援を開始(2003年度まで)	
1998年 7月 ●「日本財団情報公開要領」を施行	
1998年 7月 ●精神・知的障害者が海外生活を体験するための拠点「米国藍工房」への支援(2000年度まで)	
1998年 9月 ●北関東・南東北大雨水害におけるボランティア活動へ緊急支援	
1998年 10月 ●高知県大雨水害におけるボランティア活動へ緊急支援	
1998年 11月 ●第7回世界ゲートボール選手権大会をハワイ・ホノルルにて開催(10か国1地域が出場)	
1999年 3月 ●中国残留日本人孤児支援事業で1,000人が日本国籍を取得	

1999 (平成 11) 年度

1999年 4月 ●海洋管理研究会を設置(海洋関係有識者12人で構成)	1999年 6月 ●男女共同参画社会基本法成立
1999年 4月 ●ヨーロッパ、北アメリカ東海岸、オーストラリアなどにおける海洋管理に関する調査を開始	1999年 8月 ●日の丸・君が代を国旗・国歌とする法律が可決、成立
1999年 4月 ●海上交通の安全を脅かす「海賊」対策に取り組む(アジア地域海賊対策専門家会合の開催、海賊防犯装置の開発など)	1999年 9月 ●茨城県東海村の民間ウラン加工施設JCOで日本初の臨界事故発生、2人死亡
1999年 4月 ●中国の大学へ日本の教育・研究図書を寄贈する「教育・研究図書有効活用プロジェクト」を実施	1999年 10月 ●桶川ストーカー殺人事件発生。ストーカー規制法制定の契機となった
1999年 4月 ●不登校問題への取り組み開始、不登校生を対象とする吉備高原希望中学校(岡山県)の建設(学校法人を初めて助成対象に)	1999年 12月 ●ミレニアムのカウントダウンが世界各地で開催。2000年問題発生が注目されるが大きな問題は起きなかった
1999年 4月 ●離島一山間へき地での演劇鑑賞事業で、参加児童が50万人を突破	
1999年 4月 ●更生保護施設入所者の社会復帰支援事業を開始	
1999年 4月 ●日本文化を海外に紹介する「アイヌ特別展」を、アメリカ・スミソニアン国立自然史博物館にて開催	
1999年 4月 ●福祉車両の配備事業を公益福祉部環境福祉課でも開始	
1999年 5月 ●国際海事大学連合(IAMU)の活動支援を開始(世界トップレベルに位置する30を超える海事大学が参加)	
1999年 8月 ●長崎にて、終末医療の在り方を考えるセミナー「メメント・モリ」を開催(その後、香川・静岡・三重・宮城・北海道・広島などでも開催、全30回3万人が参加)	
1999年 10月 ●日本NCR(株)本社ビルを購入	
1999年 10月 ●台湾集集大震災における被災者支援のボランティア活動へ緊急支援	
1999年 12月 ●日本財団英文ウェブサイト開設	
2000年 1月 ●カンボジアにおける基礎教育向上のための小学校建設支援	
2000年 1月 ●ベトナムでの戦争被害者の社会参画を促す義手義足提供を支援	
2000年 3月 ●里山保全団体運営のための本『生き物緑地活動をはじめよう』を刊行(風土社)	

2000 (平成 12) 年度

2000年 4月 ●ボランティア活動助成金「はじめの一歩助成」制度の創設(助成金上限30万円。里山分野で募集)	2000年 7月 ●三宅島雄山が噴火
2000年 4月 ●「日本の外航海運の現況に関する調査」の発表(外航海運会社204社に対してアンケート調査を実施)	2000年 7月 ●新紙幣二千元(守礼門)紙幣発行
2000年 4月 ●不登校生の進路と社会参加のネットワークづくりを支援(シンポジウム・相談会を開催)	2000年 9月 ●シドニーオリンピック開幕。高橋尚子、オリンピック最高記録で金メダルを獲得
2000年 4月 ●日本全国の海事博物館・資料館などのネットワークを構築(2か年で35館が登録)	2000年 10月 ●白川英樹、ノーベル化学賞を受賞
2000年 4月 ●「太鼓ファン」を設置、海外における日本太鼓の普及事業を支援	2001年 3月 ●大阪市に、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン開園

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
2000年 4月 ●全国の博物館で「海と船の企画展」開催を支援(2か年で延べ28館1,050日間開催、来館者総数30万7,935人)	
2000年 4月 ●我が国初の身体障害者用ヨット「ヨットエイド26」の開発・建造(2001年度まで実施)	
2000年 4月 ●藤沢市、仙台市の市民オペラほか、地域の人たちが参加する芸術文化活動を支援	
2000年 4月 ●新学習指導要領に対応した教師向け和楽器授業研修プログラムを支援	
2000年 4月 ●業務支援システム「システムNIPPON」稼働	
2000年 4月 ●日本初の夜間保育における総合調査、児童の心理調査を支援	
2000年 4月 ●サハリン同胞友好協会への支援を拡充	
2000年 4月 ●北海道有珠山噴火災害におけるボランティア活動へ緊急支援	
2000年 6月 ●ハノーバー国際博覧会開催(ドイツ・ハノーバー市)	
2000年 7月 ●アジアの知的リーダーのための研究奨学制度「日本財団アジア・フェローシップ」(APIフェローシップ)開始	
2000年 9月 ●東海豪雨水害におけるボランティア活動支援へ緊急支援	
2000年 10月 ●日本の海岸の現状を専門家とともに巡検調査(2001年度まで。九十九里浜の海岸侵食と海岸線の変遷などを現地調査しレポートを出版)	
2000年 10月 ●誰もが使いやすいトイレの研究を行い、調査報告書『ユニバーサルトイレ調査報告』を発行	
2001年 2月 ●聴覚障害者の高等教育の質の向上を図る「国際大学連合」設立支援(アメリカ・ロチェスター工科大学、筑波技術短期大学ほかを支援)	
2001年 3月 ●台湾における日本の明治期台湾総督府関連資料の目録作成事業を支援(台湾歴史史料研究会)	

2001 (平成 13) 年度

2001年 4月 ●マラッカ海峡の安全確保のため設標船「ペドマン号」(900総トン)を建造(2002年6月、マレーシアへ寄贈)	2001年 8月 ●小泉純一郎首相、靖国神社を参拝、中国や韓国政府が反発
2001年 4月 ●不登校生対象の生野学園中学校(兵庫県)、白根開善学校(群馬県)の中学生寮を建設	2001年 9月 ●農水省が、千葉県でBSE(狂牛病)の疑いがある牛の発見と発表
2001年 4月 ●柳宗悦が収集した国内外の民芸品を展示する「日本民藝館」を改修(東京都)	2001年 9月 ●航空機4機ハイジャックによる、米国に対する大規模同時多発テロ事件が発生(アメリカ同時多発テロ事件)。死者3,000人以上
2001年 4月 ●親水意識啓発のため、市民団体の水環境活動を地域へ紹介する発表会を支援	2001年 10月 ●アメリカ軍によるアフガニスタン空爆開始(タリバン政権に対する戦争)
2001年 4月 ●筋肉が壊死してしまう皮膚病「ブルーリ潰瘍」の治療のため、専門医師をアフリカに派遣	2001年 10月 ●アップル、「iPod」を発表。革命的なデジタルオーディオプレーヤーとして人気を集める
2001年 4月 ●高性能大型消防船「きよたぎ」の建造	2002年 1月 ●欧州12か国でユーロ紙幣とユーロ硬貨の流通が開始
2001年 4月 ●能楽シテ五流派の一つ、金剛流の活動拠点となる「金剛能楽堂」を建設(京都市)	2002年 1月 ●雪印牛肉偽装事件
2001年 4月 ●ホスピス研究会の提言を受け「ホスピスドクター研修」を開始	
2001年 4月 ●移送サービス団体の地域ネットワークづくりのための講習会を開催(石川・富山・福井県にて4回実施)	
2001年 4月 ●不登校・引きこもり関係施設実態調査を実施	
2001年 5月 ●和船・船大工に関する基礎調査とデータベースの作成を開始(2001年まで、全国3,580の博物館・資料館を通じ調査)	
2001年 5月 ●マラッカ海峡の情報共有と利用国の対応についての意見交換を目的とした「マラッカ海峡利用に関する非公式会合」を開催(参加国：日本、中国、韓国)	
2001年 5月 ●笹川陽平、WHOよりハンセン病制圧特別大使に任命される	
2001年 5月 ●在日外国人支援に関する人材養成セミナー「多文化セミナーリオ東海」を実施(浜松市にて6日間開催)	
2001年 7月 ●東京都港区赤坂に国際的な情報発信機能を備えた「日本財団ビル」が竣工	
2001年 8月 ●神戸市にて開催された第13回「世界移植者スポーツ大会」を支援(世界48か国から11種目の競技に、1,237人が参加)	
2001年 9月 ●東京都清瀬市に、ホスピスナースのための宿泊施設「ピースドミトリー」オープン	
2001年 9月 ●高知県西部豪雨災害におけるボランティア活動へ緊急支援	
2001年 9月 ●笹川陽平、ミレニアムガンジー賞を受賞	
2001年 10月 ●我が国の海洋管理政策を担う人材育成を目的にした「海洋管理講座」を設置、東京商船大学に7回の講座を開講	

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
2001年12月 ●国連経済社会理事会非政府組織協議資格の取得申請(2002年7月取得)	
2001年12月 ●「Rio+10における海洋と海洋と沿岸域」に関する国際会議をパリにて開催	
2001年12月 ●内閣官房行政改革推進事務局、「特殊法人整理合理化計画」を発表	
2001年12月 ●不登校児42人の体験をつづった事例集「大人が変われば子どもも変わる」刊行(約1,500部)	
2002年3月 ●海洋政策に関するアンケート調査を実施し、「21世紀におけるわが国の海洋政策に関する提言」を発表	
2002年3月 ●中国・吉林省社会科学院満鉄資料館が所蔵する旧満州国・南満州鉄道関連歴史資料の整理・保存事業を支援	

2002 (平成 14) 年度

2002年4月 ●ランチャタイムコンサート第1回を日本財団ビルにて開催	2002年4月 ●学習指導要領の見直しを図られ、完全学校週5日制のゆとり教育スタート
2002年4月 ●海洋政策研究財団の海洋シンクタンクの活動を支援、同財団に「海洋政策研究所」を設置	2002年5月 ●日本と韓国の共同開催により、2002 FIFAワールドカップ開幕
2002年4月 ●笹川科学研究助成の受給者3,500人を突破	2002年10月 ●小柴昌俊、ノーベル物理学賞を受賞。田中耕一、ノーベル化学賞を受賞。初の日本人W受賞となる
2002年4月 ●結核検診のための新型検診車の整備を開始	2003年1月 ●北朝鮮、核拡散防止条約(NPT)脱退を宣言
2002年4月 ●社会福祉法人の運営として日本初の薬物依存症専門施設の建設を支援	2003年1月 ●朝青龍、第68代横綱に昇進(モンゴル人初の横綱誕生)
2002年4月 ●東京で「不登校児問題に関しての様々な処方箋を提示するためのフォーラム」を開催(約200人参加)	2003年3月 ●宮崎駿監督「千と千尋の神隠し」、第75回アカデミー賞長編アニメ映画賞を受賞
2002年4月 ●「高齢者転倒予防プログラム」を作成	
2002年4月 ●社会セクター、中間支援組織への支援を開始(2007年度まで)	
2002年4月 ●各国日系移民史オンライン保存プロジェクトの推進を支援(2007年度まで)	
2002年4月 ●視覚障害者をはじめ障害者が容易に情報へアクセス可能なDAISY(デジタル録音図書)普及システムの発展途上国における構築を支援(2007年度まで)	
2002年4月 ●ベトナム政府の障害者基本法作成を支援(2008年度まで)	
2002年5月 ●木造船に関する基礎調査とデータベースの作成(全国2,820の漁協を通じ調査)	
2002年5月 ●世界海事大学における「日本財団寄附講座」(海事行政、海洋環境マネージメント、海事工学)の設置	
2002年5月 ●地域住民のスポーツへの参加率を競う「チャレンジデー」の参加者が全国82自治体で、87万人突破	
2002年5月 ●ボランティア活動助成の募集において、従来の分野別募集方式から、分野を超えた「テーマ設定」による募集を開始(「協働」をテーマ)	
2002年6月 ●ミャンマー少数民族居住地域における学校建設事業を開始	
2002年6月 ●NPO支援センター強化および人材育成のための特別プログラム実施(全国で17センター)	
2003年1月 ●WHO加盟国伝統医療サーベイを開始	

2003 (平成 15) 年度

2003年4月 ●日本財団の助成先団体により作成された事業成果を公開する「日本財団図書館」をHP上に開設	2003年4月 ●郵政事業庁、日本郵政公社となる
2003年4月 ●犯罪被害者支援センターの「犯罪被害者等早期援助団体」指定に向け、体制を整備(2012年度まで、全国48団体)	2003年4月 ●SARS(重症急性呼吸器症候群)が新感染症に指定され、7月の終息宣言までに32か国で患者774人が死亡
2003年4月 ●発展途上国における視覚障害者のためのDAISY(デジタル録音図書)普及システムの構築(2007年度まで)	2003年5月 ●小惑星探査機「はやぶさ」、宇宙科学研究所(ISAS)によって内之浦宇宙空間観測所よりM-Vロケット5号機により打ち上げ
2003年5月 ●船の科学館にて、北朝鮮工作船の一般公開(2004年4月まで)	2003年5月 ●個人情報保護法が参議院本会議で可決、成立
2003年6月 ●トルコを拠点に、中央アジア留学生への支援を開始	2003年8月 ●住民基本台帳ネットワークシステム本格稼働
2003年7月 ●宮城県北部連続地震が発生、災害援助の実施	2003年12月 ●地上デジタルテレビ放送、東京・大阪・名古屋で開始
2003年10月 ●若手日系人に対する日本留学の奨学金事業を設立(2012年時点で計70人に奨学金提供)	2004年1月 ●自衛隊イラク派遣開始。初めての陸上自衛隊の戦闘地域への派遣となる
2004年1月 ●ラオス、カンボジア、ミャンマーにおいて、キャッサバの農法・活用法を指導する事業を実施	
2004年1月 ●モンゴルで2,000世帯に置き薬の配備を開始(2011年12月時点で2万世帯に拡大)	
2004年2月 ●アジア教育友好協会(AEFA)を設立、アジアの山岳少数民族居住地域(ベトナム、ラオス、タイ、中国)での学校建設事業を開始	

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
2004年4月 ●組織再編を実施、チーム制からグループ制への移行	2004年4月 ●政治家の年金未納問題が相次いで発覚
2004年4月 ●カンボジア国立伝統医療学校を設立	2004年5月 ●小泉首相が北朝鮮を再訪問。平壤で日朝首脳会談が行われ、拉致被害者の家族5人が帰国
2004年4月 ●「造船技能開発センターの訓練用機材整備等」事業の助成を開始	2004年7月 ●紀伊山地の霊場と参詣道などがユネスコの世界遺産に登録
2004年4月 ●間伐材搬出に関わる機材整備などを通じた支援を実施(2011年度まで)	2004年10月 ●新潟県で震度7の地震が発生(新潟県中越地震)。死者68人
2004年4月 ●郷土学による地域を元気にする支援を実施(2009年度まで、延べ88件に支援)	2004年11月 ●新一万円(福澤諭吉)・五千円(樋口一葉)・千円(野口英世)紙幣発行
2004年4月 ●親学モデル確立のための支援を実施(2012年度まで)	2004年12月 ●スマトラ島沖地震が発生(M9.3)。津波などにより14か国以上で22万人以上が死亡、邦人40人以上が死亡
2004年4月 ●小野田自然塾への支援を開始	
2004年4月 ●日本の聴覚障害者がアメリカで勉強するための奨学金事業を開始	
2004年4月 ●ブラジルのハンセン病回復者組織「MORHAN」の電話相談事業の支援を開始	
2004年6月 ●滋賀県に、築70年の町家を改修した「ボーダレス・アートミュージアムNO-MA」オープン	
2004年8月 ●第1回「湘南オープンウォータースイミング」を開催	
2004年10月 ●新潟県中越地震が発生、災害援助の実施	
2004年10月 ●笹川陽平、ハンセン病に関する活動が評価され、読売国際協力賞を受賞	
2004年11月 ●沖ノ島島民間調査団を派遣(2005年度まで)	
2004年12月 ●アジアの途上国を中心に、日本人シニアボランティアを派遣するため、技能ボランティア海外派遣協会を設立	
2005年3月 ●ベトナム戦争の影響で不発弾が残るラオス・シェンクアン県において、自衛隊OBによる現地不発弾処理隊員への処理技術の移譲事業(5か年計画)を開始	

2004 (平成 16) 年度

2004年4月 ●組織再編を実施、チーム制からグループ制への移行	2004年4月 ●政治家の年金未納問題が相次いで発覚
2004年4月 ●カンボジア国立伝統医療学校を設立	2004年5月 ●小泉首相が北朝鮮を再訪問。平壤で日朝首脳会談が行われ、拉致被害者の家族5人が帰国
2004年4月 ●「造船技能開発センターの訓練用機材整備等」事業の助成を開始	2004年7月 ●紀伊山地の霊場と参詣道などがユネスコの世界遺産に登録
2004年4月 ●間伐材搬出に関わる機材整備などを通じた支援を実施(2011年度まで)	2004年10月 ●新潟県で震度7の地震が発生(新潟県中越地震)。死者68人
2004年4月 ●郷土学による地域を元気にする支援を実施(2009年度まで、延べ88件に支援)	2004年11月 ●新一万円(福澤諭吉)・五千円(樋口一葉)・千円(野口英世)紙幣発行
2004年4月 ●親学モデル確立のための支援を実施(2012年度まで)	2004年12月 ●スマトラ島沖地震が発生(M9.3)。津波などにより14か国以上で22万人以上が死亡、邦人40人以上が死亡
2004年4月 ●小野田自然塾への支援を開始	
2004年4月 ●日本の聴覚障害者がアメリカで勉強するための奨学金事業を開始	
2004年4月 ●ブラジルのハンセン病回復者組織「MORHAN」の電話相談事業の支援を開始	
2004年6月 ●滋賀県に、築70年の町家を改修した「ボーダレス・アートミュージアムNO-MA」オープン	
2004年8月 ●第1回「湘南オープンウォータースイミング」を開催	
2004年10月 ●新潟県中越地震が発生、災害援助の実施	
2004年10月 ●笹川陽平、ハンセン病に関する活動が評価され、読売国際協力賞を受賞	
2004年11月 ●沖ノ島島民間調査団を派遣(2005年度まで)	
2004年12月 ●アジアの途上国を中心に、日本人シニアボランティアを派遣するため、技能ボランティア海外派遣協会を設立	
2005年3月 ●ベトナム戦争の影響で不発弾が残るラオス・シェンクアン県において、自衛隊OBによる現地不発弾処理隊員への処理技術の移譲事業(5か年計画)を開始	

2005 (平成 17) 年度

2005年4月 ●日本財団寄付プロジェクト「夢の貯金箱」を開始	2005年4月 ●JR福知山線脱線事故。運転士含め死者107人・負傷者555人と、JR史上最悪の鉄道事故となる
2005年4月 ●小規模福祉施設の改装事業を開始	2005年7月 ●日本人宇宙飛行士野口聡一が搭乗したスペースシャトル「ディスカバリー」、打ち上げ成功
2005年4月 ●発達障害者の支援を実施(2012年度までに98件)	2005年8月 ●郵政民営化関連法案が参議院で否決。小泉首相が「郵政解散」に踏み切り、記録的な圧勝を収める
2005年6月 ●曾野綾子、会長を退任	2005年8月 ●首都圏新都市鉄道つくばエクスプレス(秋葉原駅ーつくば駅間)開業
2005年6月 ●日本財団公益コミュニティーサイト「CANPAN」を開始	2005年10月 ●郵政民営化関連法案成立
2005年7月 ●笹川陽平、理事長を退任し、会長に就任	2005年11月 ●姉歯建築設計事務所による耐震強度偽装事件が発覚、深刻な社会問題になる
2005年7月 ●尾形武寿、理事長に就任	2005年11月 ●歌舞伎がユネスコの世界無形文化遺産に登録
2005年9月 ●台風14号による水害が発生、災害援助の実施	2006年1月 ●東京地方検察庁、インターネット関連企業のライブドアおよび関連会社を、証券取引法違反の疑いで強制捜査
2005年11月 ●ホームホスピスの整備事業を開始(2011年度まで、全7施設)	2006年2月 ●トリノ冬季オリンピック開催。女子フィギュアスケートで、荒川静香がアジア勢初の金メダル獲得
2005年12月 ●同年に設立されたインドのハンセン病回復者組織「ナショナル・フォーラム」の全国大会に参加	
2006年1月 ●ハンセン病差別撤廃のための第1回「グローバル・アピール」を、ノーベル平和賞受賞者5人を含む世界の指導者12人の連名で、インド・デリーにて発表(以降、毎年各界指導者の賛同を得て発表)	
2006年3月 ●2001年から議論されていた特殊法人改革が終結	

2006 (平成 18) 年度

2006年4月 ●自死遺族支援を開始	2006年4月 ●地上デジタルテレビ放送の1セグメント放送「ワンセグ」開始
2006年4月 ●助成事業説明会を実施(2010年度まで、計43回)	2006年6月 ●北海道夕張市、財政再建団体申請の方針を表明
2006年4月 ●障害者就労支援車両の整備を実施(2012年度まで、計279件)	2006年9月 ●秋篠宮家に男児が誕生、悠仁と命名。親王誕生は、皇室では41年ぶり
2006年4月 ●発展途上国の視覚障害者に医療・マッサージ技術を教え、経済的自立支援を開始	2007年1月 ●防衛庁が省に昇格し、防衛省発足
2006年5月 ●日本財団ブログ・マガジンを開始	2007年2月 ●第1回東京マラソン開催。国内のマラソン競技会として最高の3万870人が参加、2万9,852人が完走
2006年8月 ●フィリピン残留日本人2世国籍回復支援を開始(2012年4月までに65人が日本国籍を取得)	
2006年8月 ●郷土学セミナーを開催(2008年度まで、延べ3回)	
2006年9月 ●香港における手話言語学のトレーニングと手話辞書の作成事業を開始	
2006年9月 ●助成事業等評価実施規則を制定し、組織として事業評価の制度化を実施	
2006年9月 ●ラオス、ベトナムにおける障害者芸術祭を開催	

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
2006年10月 ●ササカワ・インド・ハンセン病財団 (SILF) を設立、インドのハンセン病回復者自立支援事業を展開	
2006年11月 ●企業のCSR活動活性化のために「CANPAN CSR プラス」開始	
2006年11月 ●第1回「CANPAN ブログ大賞」を発表	
2006年12月 ●ハンセン病に関する活動が評価され、笹川陽平が国際ガンジー賞を受賞	
2007年 1月 ●メールマガジン配信を開始	
2007年 1月 ●世界各国のハンセン病回復者代表と共同で、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2007」をフィリピン・マニラで発表	
2007年 2月 ●第1回東京マラソンにて、(公財) 笹川スポーツ財団が養成したボランティア・リーダー 35人が活躍	

2007 (平成 19) 年度

2007年 4月 ●モーターボート競走法改正、指定法人となる	2007年 5月 ●ニューヨーク・ヤンキースの松井秀喜、日米通算2,000本安打を達成
2007年 4月 ●スーパークリーン・マリンディーゼルの技術開発の支援を開始	2007年 6月 ●島根県の石見銀山がユネスコの「世界遺産」に認定。日本では14件目
2007年 4月 ●アジアにおける平和構築プロフェッショナルの育成を目指し、フィリピンに平和大学マニラ分校が開校	2007年 7月 ●新潟県中越沖地震発生。高齢者や子どもを中心に68人が死亡
2007年 4月 ●ウォータースポーツエイドの助成を開始(2011年度まで)	2007年 7月 ●第21回参議院議員通常選挙で民主党が大躍進し、参議院第一党になる
2007年 4月 ●「安全管理者に対する危険排除のノウハウ等の伝承事業」を助成	2008年 2月 ●文部科学省、30年ぶりに授業時間を1割増加、「ゆとり教育」からの脱却を柱とした新学習指導要領を発表
2007年 4月 ●明晴学園において手話と書記言語によるバイリンガルろう教育開始	
2007年 5月 ●中古福祉車両の海外寄贈を開始(2011年11月まで、計198台)	
2007年 6月 ●1台目の青色回転灯装備車(青バト) 配備を支援(2011年度まで、累計105台)	
2007年 8月 ●北京人民大会堂で日中笹川医学研究者制度20周年記念行事を開催、「日中笹川医学奨学金制度」協定書に日本財団と中華人民共和国衛生部が調印	
2007年 8月 ●モンゴル・ウランバートルで日本財団とWHOの共催による「伝統医療国際会議」を開催	
2007年 9月 ●笹川陽平、日本政府よりハンセン病人権啓発大使に任命される	
2007年 9月 ●(財)日本音楽財団が地方での演奏会に重点を置いて展開	
2007年10月 ●現代日本に関する研究者ポストを英国の12大学に設置	
2007年11月 ●第1回「CSR大賞」を発表	
2007年12月 ●CANPAN、地域・テーマ別の公益ポータルサービスを開始	
2008年 1月 ●YouTubeチャンネル「日本財団TV」で動画配信を開始	
2008年 1月 ●ハンセン病に関する活動が評価され、日本財団および笹川記念保健協力財団がダミアン・ダットン賞を受賞	
2008年 1月 ●アジアの視覚障害学生が高等教育で勉強する環境づくりを支援	
2008年 1月 ●国際人権NGOの賛同のもと、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2008」をイギリス・ロンドンで発表	
2008年 2月 ●「アール・ブリュット／交差する魂 ～ローザンヌ・アール・ブリュット・コレクションと日本のアウトサイダー・アート」展の開催を支援	
2008年 2月 ●すべての公益活動の成果物を公開する電子図書館「日本公益図書館」を開設	
2008年 2月 ●ミャンマー保健省により、伝統医療置き薬パイロットプロジェクトが開始(4州、1,579村)	
2008年 2月 ●カンボジアにおける障害者芸術祭を開催	
2008年 3月 ●海洋基本計画が策定	

2008 (平成 20) 年度

2008年 4月 ●日中笹川医学奨学金制度(第三次制度)の開始	2008年 5月 ●自動販売機でタバコを購入する際に顔写真入りICカード・taspoが必須になる
2008年 4月 ●海上保安大学校における日本財団講座の充実を図る	2008年 9月 ●アメリカ証券会社大手リーマン・ブラザーズ、経営破綻(リーマン・ショック)
2008年 4月 ●海上保安大学校プログラムを実施	2008年10月 ●小林誠・益川敏英・南部陽一郎、ノーベル物理学賞を受賞。下村脩、ノーベル化学賞を受賞
2008年 4月 ●マ・シ海峽航行援助施設基金を沿岸3国とともに設置	
2008年 5月 ●ベトナム政府の障害者基本法作成を支援	
2008年 6月 ●西アジア北アフリカ地域フォーラムを実施	
2008年 8月 ●福祉スタッフ外部研修プログラムを実施(2010年度まで、延べ114人)	

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
2008年11月 ●WHO60周年会議が開かれ、伝統医療の活用を各国に求める北京宣言が採択。各国の伝統医療関連企業、NGOが参加するシンポジウムも開催され、70か国から約2,000人が出席	
2008年11月 ●「日本ドキュメンタリー動画祭」を開催	
2008年11月 ●企業冠名の「寄付金・助成金」事業を開始	
2009年 1月 ●タイで伝統医療置き薬の配備を開始(4県1,390世帯で始まり、2012年3月末時点で4県10,070世帯に拡大)	
2009年 1月 ●世界の宗教指導者の賛同のもとハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2009」をイギリス・ロンドンで発表	
2009年 1月 ●ベトナムで重度障害者が街で暮らすための自立生活活動(IL)の支援を開始	
2009年 2月 ●日本財団助成事業によるミャンマー伝統医療置き薬の配備開始(2012年3月時点でミャンマー全14州、7,000村に配布)	
2009年 2月 ●全国48都道府県の設立発起人580人とともに、(特非)日本ファンドレイジング協会の設立シンポジウムを開催	

2009 (平成 21) 年度

2009年 4月 ●国際海運における温室効果ガス削減技術に関する研究開発(2010年度まで)	2009年 4月 ●WHO、人間同士による新型インフルエンザ感染症が報告されたと発表。6月パンデミック(世界的大流行)宣言
2009年 4月 ●郷土検定の実施を支援(2012年度まで、延べ86件)	2009年 5月 ●裁判員制度施行。8月東京地方裁判所にて初公判
2009年 4月 ●「地域課題解決のためのチャリティ事業支援」を開始(累計43件)	2009年 6月 ●マイケル・ジャクソン、自宅で心肺停止状態となり死去
2009年 4月 ●アジアにて視覚障害学生が高等教育で勉強する環境づくりを支援	2009年 8月 ●第45回衆議院議員総選挙で日本民主党が第1党に躍進。自由民主党は1955年の結党以来初めて衆議院第一党を失う
2009年 4月 ●日本社会事業大学を拠点校として、聴覚障害当事者教員による直接授業や、情報保障完備の講義を開始	2009年 9月 ●消費者庁発足
2009年 5月 ●青バト事例集「青バトでこんなに街が変わりました!」を刊行	
2009年 6月 ●日本歯科医師会の協力で歯科医院の社会貢献「歯の妖精 Tooth Fairy」プロジェクトを開始	
2009年 6月 ●郷土検定セミナーを開催	
2009年 6月 ●海のボランティア助成を実施(2010年度、2011年度計3回)	
2009年 9月 ●第1回ASEAN伝統医療国際会議をバンコクで実施(ASEAN10か国の保健省、WHOの関係者ら約200人のほか、スリランカ、ネパールもオブザーバーとして参加)	
2009年10月 ●日本財団、管理職に年俸制を導入	
2009年10月 ●「里親家庭の居住空間整備助成」事業を開始(2012年度まで、計474件)	
2009年11月 ●日本企業への社会的責任投資(SRI) 拡大に向け、ブルームバーグ社とCSR情報提供で連携	
2009年11月 ●カンボジアにて伝統陶器「クメール焼」を生かした窯業育成のため、益子焼の専門家が現地に駐在し技術移転を開始	
2009年11月 ●防災を目的とした第1回植樹祭を開催(2011年度現在、累計16か所)	
2009年12月 ●全国の障害者施設で作られた授産製品のセレクトショップ「真心絶品」を立ち上げ	
2009年12月 ●授産機器整備事業に関する調査を実施	
2009年12月 ●障害者公共政策サイバー大学院(IDPP) を設立。ASEANおよび世界の障害当事者や障害専門家が、遠隔で障害者のための公共政策を学ぶ修士プログラムを実施	
2010年 1月 ●日本財団公式ツイッター配信を開始	
2010年 1月 ●世界の財界リーダーの賛同のもと、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2010」をインド・ムンバイで発表	
2010年 1月 ●パレスチナ安定化に向けた対話の促進と共通課題の提起	
2010年 1月 ●韓国の俳優イ・ソジン氏と「Let's Tree基金」プロジェクトを開始	
2010年 3月 ●フランス・パリ市アル・サン・ピエール美術館にて「アール・ブリュット・ジャポネ展」開催(図録およびDVD制作を支援)	

2010 (平成 22) 年度

2010年 4月 ●(特非)日本財団学生ボランティアセンターを設立	2010年 5月 ●宮崎県で流行している家畜伝染病口蹄疫問題で非常事態を宣言
2010年 4月 ●既存施設の改修による「渚の交番」設置事業を開始	
2010年 4月 ●大学と連携した海洋教育普及事業の実施を開始	
2010年 4月 ●海洋ボランティア構想における地域連携モデルを構築	

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
2010年 5月 ●「福祉施設の歯科診療・口腔ケアに関する現状と課題に関する調査」を実施・報告	2010年 6月 ●小惑星イトカワへの着陸および世界で初めて月以外の天体からの岩石採取に成功した小惑星探査機はやぶさ、地球に帰還。翌日カプセルが回収
2010年 9月 ●「ネレウスプログラム～未来の海を考える～」の実施を開始	2010年 7月 ●東京都足立区で111歳とみられる男性のミイラ化した遺体が発見。以後、所在不明高齢者問題に発展
2010年10月 ●鹿児島県奄美地方で大雨による水害が発生、災害援助の実施	2010年12月 ●東北新幹線、八戸駅—新青森駅間が開業し、同線全通
2010年10月 ●「若手福祉従事者提言フォーラム」を開催、「福祉の現状と今後の展望に関するアンケート調査」の結果を報告	2011年 2月 ●ニュージーランド・カンタベリーで地震発生(M6.1)。185人の死者を出す
2010年10月 ●我が国における手話言語法(仮称)制定に向けた調査・研究活動(全日本ろうあ連盟助成事業)を実施	2011年 3月 ●日本の東北地方太平洋岸沖を震源とするM9.0の地震が発生(東日本大震災)。東京電力福島第一原子力発電所にて深刻な原子力事故が発生
2010年11月 ●民主党の実施する事業仕分けの対象団体としてヒアリングを受ける	2011年 3月 ●九州新幹線鹿児島ルート(博多駅—鹿児島中央駅間)全線開業
2010年11月 ●カンボジア3県の中学校15校において、ラジオ英語教育事業で制作したラジオプログラムの放送を開始	
2010年12月 ●日本初の「寄付白書2010」が刊行	
2010年12月 ●「ハンセン病の患者・回復者とその家族への差別撤廃決議」が国連総会で採択	
2010年12月 ●中南米における農業分野のリーダー育成のための奨学金事業が、10年間で11か国157人の奨学生を輩出	
2011年 1月 ●世界110大学の学長の賛同のもと、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2011」を中国・北京で発表	
2011年 3月 ●第10回日本財団ホスピタリティ記念研修会を開催	
2011年 3月 ●公益財団法人として内閣府の認定を受ける	
2011年 3月 ●東日本大震災が発生、対応の一環として、財団全体で募金活動等を実施	
2011年 3月 ●東日本大震災支援基金を設置	
2011年 3月 ●東日本大震災による被災者支援のための「ROADプロジェクト」を開始	
2011年 3月 ●東日本大震災災害支援センター設置、震災がつつなぐ全国ネットワークと共同事務局を設置	
2011年 3月 ●東日本大震災に係る足湯ボランティアの派遣開始	
2011年 3月 ●被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト開始	

2011 (平成23) 年度

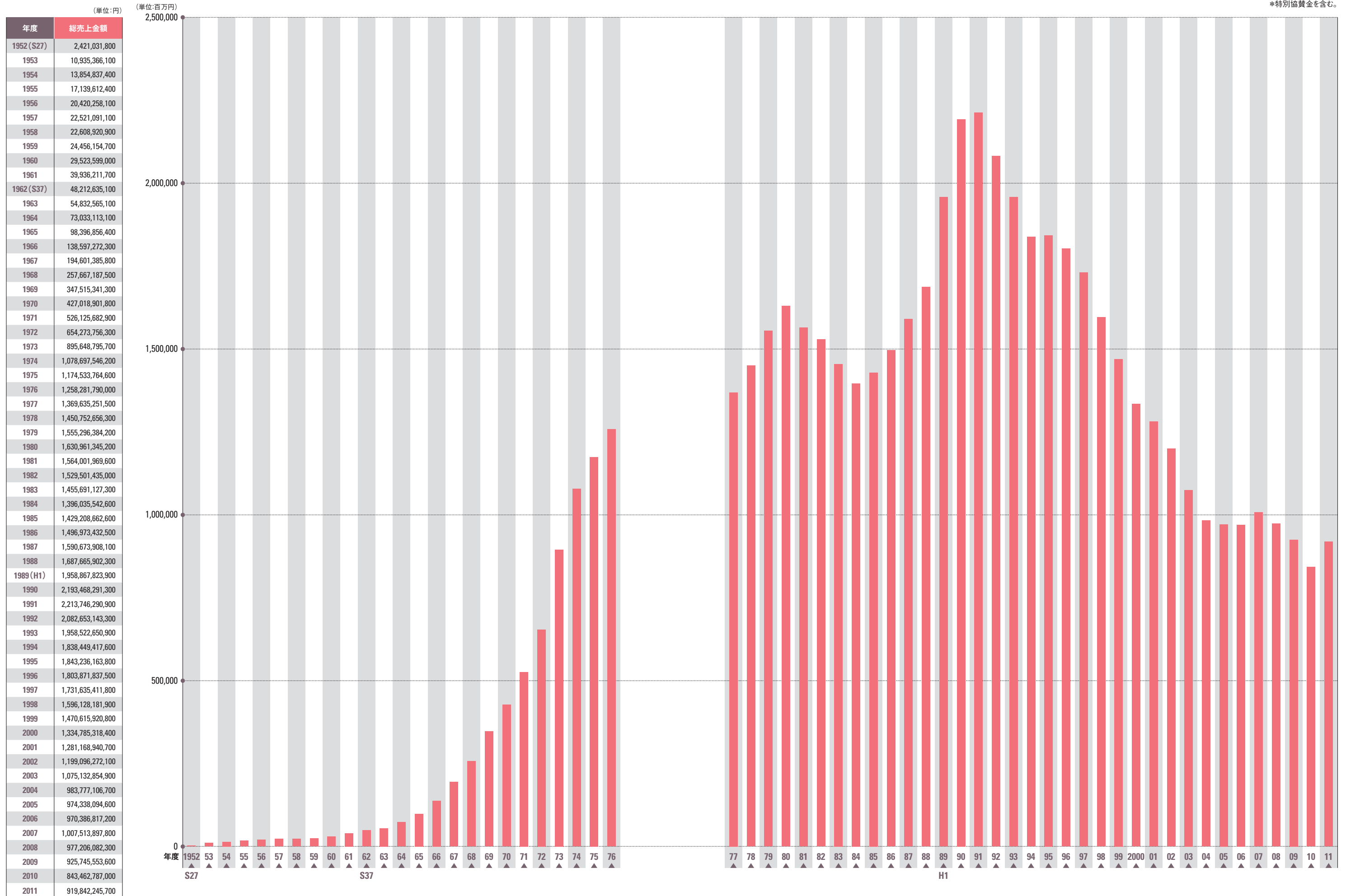
2011年 4月 ●公益財団法人への移行を契機に、財団法人日本船舶振興会から公益財団法人日本財団へ、法人名称を変更	2011年 4月 ●福島第一原発事故の国際評価を旧ソ連・チェルノブイリ原発事故と同レベルのレベル7に引き上げ
2011年 4月 ●東日本大震災に係る弔慰金・見舞金の配付開始(1万7,598人)	2011年 5月 ●国際テロ組織アル・カーイダの最高指導者ウサマ・ビンラディン、アメリカ合衆国の諜報機関により殺害
2011年 4月 ●臨時災害放送局支援開始(22局)	2011年 6月 ●小笠原諸島と平泉の歴史的建造物群が、それぞれユネスコの世界自然遺産と世界文化遺産に登録
2011年 4月 ●被災した子どもたちを継続的に支援する「ハタチ基金」の創設	2011年 7月 ●ドイツで開催された2011 FIFA女子ワールドカップで、サッカー日本女子代表(なでしこジャパン)が初優勝
2011年 4月 ●東日本大震災に係るNPO・ボランティアへの緊急活動助成開始(651団体、695事業)	2011年 8月 ●内戦状態に陥っていたリビアで、国民評議会を筆頭にした反体制派陣営による軍が首都トリポリを制圧。カダフィ政権が事実上崩壊
2011年 4月 ●緊急シンポジウム「福島原発事故“誰にでも分かる”現状と今後」を開催	2011年10月 ●タイで、国土の3分の1が水没する大水害が発生
2011年 4月 ●東日本大震災により被災した福祉施設の復旧などを実施(23団体27事業)	2011年10月 ●国連の推計で世界人口が70億人に達する
2011年 4月 ●「アール・ブリュット・ジャポネ展凱旋展」が国内美術館を巡回	2011年12月 ●北朝鮮の金正日総書記が死去。翌年4月、三男の金正恩が北朝鮮・朝鮮労働党の第一書記に就任
2011年 4月 ●(特非)日本学生ボランティアセンターによる学生の被災地派遣を実施	2012年 2月 ●自立式鉄塔として世界一となる東京スカイツリー(高さ634m)竣工
2011年 4月 ●「アール・ブリュット・ジャポネ展」に出展された作品のうち約7割に及ぶ622点を所蔵	2012年 3月 ●日本全国でアナログ放送完全廃止され、完全デジタル化完了
2011年 4月 ●現代日本に関する図書を100か国711機関に寄贈	
2011年 6月 ●(財)日本音楽財団がストラディヴァリウス「レディ・ブランド」を売却、売却金額全額を日本財団に寄付	
2011年 6月 ●東日本大震災に伴う車両流出や利用者増に対応し、円滑なサービス運営を継続するための福祉車両を配備(132台)	
2011年 6月 ●東日本大震災で被災した障害者とその家族が暮らせるケア付き仮設福祉ハウス「日本財団ホーム 小国の郷」オープン	
2011年 6月 ●地域伝統芸能復興基金(通称:まつり応援基金)創設	
2011年 6月 ●公益に資する分野で高い資質・専門性を持つ人材に、海外の研究・教育機関などでさらなる研鑽を積む機会を提供する「日本財団国際フェロシップ事業」を開始	
2011年 9月 ●国際専門家会議「放射線と健康リスク」を開催	
2011年10月 ●アール・ブリュット美術館ネットワーク会議を開始	
2011年10月 ●カンボジア師範学校での奨学金事業による受給者が延べ3,000人を超える	

日本財団の主な活動および関連事項	社会一般の動き
2011年12月 ●高知県に、古い倉庫群を改修したアール・ブリュット美術館「薬工ミュージアム」オープン	
2012年 1月 ●(特非)日本ファンドレイジング協会が「認定ファンドレイザー制度」を開始	
2012年 1月 ●世界各国医師会の賛同のもと、ハンセン病差別撤廃のための「グローバル・アピール2012」をブラジル・サンパウロで発表	
2012年 2月 ●那須にて「郷土検定サミット」を開催	
2012年 2月 ●「ハンセン病と人権」第1回国際シンポジウムをブラジル・リオデジャネイロで開催	
2012年 3月 ●「寄付文化醸成事業」、国土交通大臣より認可	
2012年 3月 ●公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)との共同プロジェクト「エールFOR日本」を開始	
2012年 3月 ●日本初の「全国青バトフォーラム」を日本財団ビルで開催	
2012年 3月 ●東京電力福島第一原子力発電所事故で避難した障害者のためのケア付き福祉施設「日本財団ホーム 東洋育成園」オープン	
2012年 3月 ●日本財団ホスピタリティが3,000人を突破	
2012年 3月 ●『ミャンマー薬草薬局方』第1版が完成	

2012 (平成24) 年度

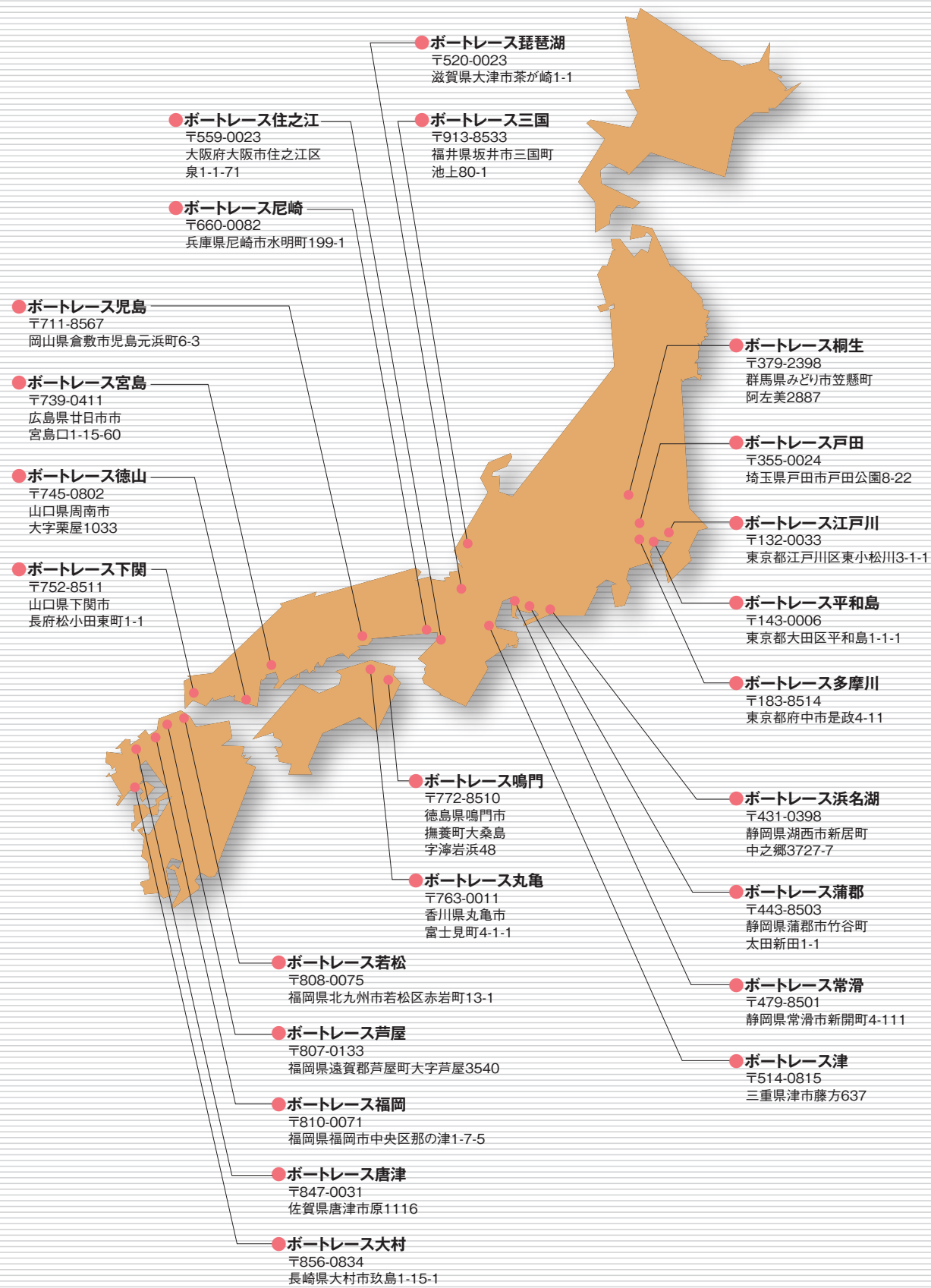
2012年 4月 ●寄付文化醸成事業を開始	2012年 5月 ●北海道電力泊発電所の運転停止により、42年ぶりに日本のすべての原子力発電所(50基)が稼働停止
2012年 4月 ●「タイムラー・日本財団イノベティブリーダー基金」創設	
2012年 4月 ●国連事務局経済社会局(DES)、国連広報センター(UNIC)、日本財団とで国連専門家会議「ICTと障害—アクセスと共生社会、すべての人のための開発へ」を開催	
2012年 4月 ●ベトナム保健省、WHOベトナム事務所により、ベトナムでの伝統医療置き薬事業を開始	
2012年 4月 ●アール・ブリュット美術館のアート・ディレクター育成プログラム「Art Brut & MAD」を開始	
2012年 5月 ●広島県に、古い蔵を改修したアール・ブリュット美術館「鞆の津ミュージアム」オープン	
2012年 5月 ●日本初のキャンプ型小児ホスピス施設「そらぶちキッズキャンプ」(北海道滝川市)オープン	
2012年 6月 ●笹川陽平、ミャンマー少数民族福祉向上大使に任命	
2012年 6月 ●東日本大震災の復興支援として、カタール国からの寄付金により、宮城県女川町で「水産漁業の再生基盤整備プロジェクト」を開始	
2012年 8月 ●アメリカ・カナダ大学連合日本研究センターにおけるフェロシップを実施	
2012年 8月 ●造船事業者向け海外設備資金貸付を開始	
2012年 8月 ●「福祉人材育成支援プログラム」を開始	

*特別協賛金を含む。



資料編 | ボートレース売上の推移

ボートレース場(24場)



ボートピア(27場)

ボートピアなんぶ	〒039-0105 青森県三戸郡南部町大字沖田面字荒田13-1
ボートピア河辺	〒019-2625 秋田県秋田市河辺北野田高屋字前田52-1
ボートピア大郷	〒981-3521 宮城県黒川郡大郷町中村字屋敷前80
ボートピア川崎	〒989-1507 宮城県柴田郡川崎町大字支倉字鳥屋沢山25-6
ボートピア玉川	〒963-6311 福島県石川郡玉川村大字岩法寺字新屋敷116-2
ボートピア岩間	〒319-0205 茨城県笠間市押辺2560-1
ボートピア岡部	〒369-0224 埼玉県深谷市西田86
ボートピア栗橋	〒349-1103 埼玉県久喜市栗橋東6-204-17
ボートピア市原	〒290-0066 千葉県市原市五所1966-1
ボートピア習志野	〒275-0024 千葉県習志野市茜浜2-7-1
ボートピア横浜	〒231-0027 神奈川県横浜市中区扇町3-7-1
ボートピア名古屋	〒455-0037 愛知県名古屋港区名港1-13-21
ボートピア京都やわた	〒614-8043 京都府八幡市八幡一ノ坪14-1
ボートピア梅田	〒530-0027 大阪府大阪市北区堂山町18-8
ボートピア神戸新開地	〒652-0811 兵庫県神戸市兵庫区新開地4-6-19
ボートピア姫路	〒670-0905 兵庫県姫路市魚町127
ボートピアまるがめ	〒763-0074 香川県丸亀市原田町2288-1
ボートピア朝倉	〒799-1604 愛媛県今治市朝倉北甲536-1
ボートピア土佐	〒781-5310 高知県香南市赤岡町字松ノ本986-2
ボートピア松江	〒690-0063 島根県松江市寺町198-57
ボートピア呉徳山	〒737-0029 広島県呉市宝町4-21
ボートピア呉宮島	〒737-0029 広島県呉市宝町4-21
ボートピア勝山	〒824-0802 福岡県京都郡みやこ町勝山松田2800
ボートピアみやき	〒849-0101 佐賀県三養基郡みやき町原古賀5719
ボートピア三日月	〒845-0023 佐賀県小城市三日月町織島1447-1
ボートピア高城	〒885-1312 宮崎県都城高城町四家247-1
ボートピア金峰	〒899-3402 鹿児島県南さつま市金峰町大坂12721

ミニボートピア(17場)

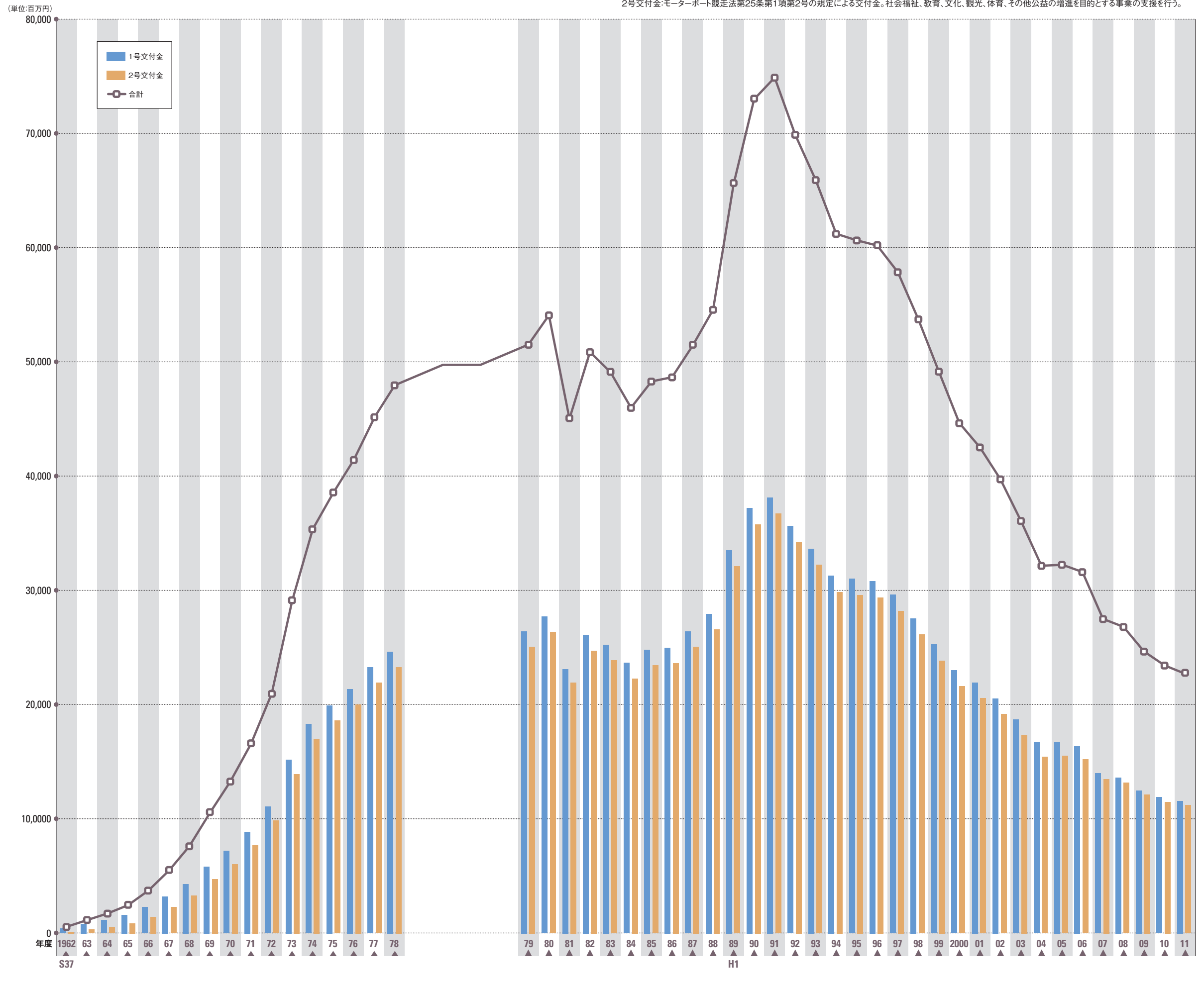
ミニボートピア黒石	〒036-0357 青森県黒石市追子野木3-530
ミニボートピア福島	〒960-0101 福島県福島市瀬上町字北中川原6-1
ミニボートピア双葉	〒400-0105 山梨県甲斐市下今井2998
ミニボートピア阿賀野	〒959-2212 新潟県阿賀野市久保196-1
ミニボートピア滝野	〒679-0205 兵庫県加東市北野461
ミニボートピア洲本	〒656-0022 兵庫県洲本市海岸通1-11-1
ミニボートピア鳥取	〒680-0903 鳥取県鳥取市南隈125-1
ミニボートピア山口あじす	〒754-1277 山口県山口市阿知須1090-1
ミニボートピア北九州メディアドーム	〒802-0065 福岡県北九州市小倉北区三萩野3-1-1
ミニボートピア嘉麻	〒820-0205 福岡県嘉麻市岩崎字折口63-17
ミニボートピア長洲	〒869-0105 熊本県玉名郡長洲町大字清源寺字外浜499-1
ミニボートピア長崎波佐見	〒859-3701 長崎県東彼杵郡波佐見町折敷瀬郷71-1
ミニボートピア長崎五島	〒853-0013 長崎県五島市上大津町1387-1
ミニボートピア長崎時津	〒851-2108 長崎県西彼杵郡時津町日並郷3450-11
ミニボートピア日向	〒883-0022 宮崎県日向市大字平岩字スルギ8640-1
ミニボートピアさつま川内	〒895-0027 鹿児島県薩摩川内市西向田町4-6
ミニボートピア天文館	〒892-0843 鹿児島県鹿児島市千日町4-3

前売場外オフレ(10場)

オフレ上越	〒943-0173 新潟県上越市大字富岡539-2
オフレセントレア	〒479-0881 愛知県常滑市セントレア1-1
オフレ美馬	〒771-2107 徳島県美馬市美馬町字中通207-2
オフレ徳山	〒745-0032 山口県周南市銀座2-20-2
前売場外ミニット	〒847-0816 佐賀県唐津市新興町2881-1
前売場外おおむら	〒856-0828 長崎県大村市杭出津1-818-1外
オフレ呼子	〒847-0304 佐賀県唐津市呼子町殿ノ浦984-3
オフレ島原	〒855-0861 長崎県島原市下川尻町7-5 島原港ターミナルビル2F
オフレ志布志	〒899-7103 鹿児島県志布志市志布志志布志3-24-1 サンボートしぶしアピア2F
オフレ日南	〒887-0014 宮崎県日南市岩崎3-115-1

資料編1 ボートレース場・場外発売場一覧

年度	1号交付金	2号交付金	合計
1962 (S37)	424,268,917	138,247,508	562,516,425
1963	830,842,918	345,772,253	1,176,615,171
1964	1,169,720,251	563,600,365	1,733,320,616
1965	1,615,599,307	888,213,044	2,503,812,351
1966	2,302,705,578	1,445,173,610	3,747,879,188
1967	3,248,739,269	2,306,653,812	5,555,393,081
1968	4,320,159,043	3,305,270,170	7,625,429,213
1969	5,852,517,273	4,767,360,981	10,619,878,254
1970	7,219,057,479	6,072,828,947	13,291,886,426
1971	8,910,581,054	7,732,562,550	16,643,143,604
1972	11,099,520,289	9,875,387,982	20,974,908,271
1973	15,217,697,605	13,947,538,368	29,165,235,973
1974	18,334,913,616	17,039,898,328	35,374,811,944
1975	19,966,027,713	18,635,223,615	38,601,251,328
1976	21,389,347,357	20,050,152,353	41,439,499,710
1977	23,283,035,525	21,940,058,507	45,223,094,032
1978	24,662,094,544	23,317,660,726	47,979,755,270
1979	26,439,251,688	25,094,180,553	51,533,432,241
1980	27,726,056,993	26,379,878,930	54,105,935,923
1981	23,139,775,357	21,970,152,304	45,109,927,661
1982	26,138,368,317	24,746,647,679	50,885,015,996
1983	25,260,413,115	23,901,924,730	49,162,337,845
1984	23,681,608,447	22,323,523,217	46,005,131,664
1985	24,849,928,006	23,460,813,969	48,310,741,975
1986	25,010,504,293	23,665,117,052	48,675,621,345
1987	26,432,558,150	25,100,834,503	51,533,392,653
1988	27,973,741,283	26,616,654,279	54,590,395,562
1989 (H1)	33,552,214,904	32,138,636,627	65,690,851,531
1990	37,252,510,424	35,824,312,349	73,076,822,773
1991	38,167,672,142	36,742,355,254	74,910,027,396
1992	35,666,713,728	34,246,277,746	69,912,991,474
1993	33,687,425,049	32,258,586,086	65,946,011,135
1994	31,332,741,316	29,900,397,659	61,233,138,975
1995	31,047,506,363	29,615,161,965	60,662,668,328
1996	30,852,289,455	29,405,092,507	60,257,381,962
1997	29,650,648,295	28,229,715,689	57,880,363,984
1998	27,590,667,994	26,165,042,760	53,755,710,754
1999	25,296,224,438	23,882,672,249	49,178,896,687
2000	23,030,317,090	21,635,151,004	44,665,468,094
2001	21,956,188,998	20,587,411,598	42,543,600,596
2002	20,558,247,367	19,190,532,705	39,748,780,072
2003	18,720,304,951	17,384,566,509	36,104,871,460
2004	16,716,092,008	15,458,135,233	32,174,227,241
2005	16,729,942,544	15,536,833,719	32,266,776,263
2006	16,386,977,677	15,238,815,458	31,625,793,135
2007	14,011,386,923	13,506,782,183	27,518,169,106
2008	13,638,172,327	13,185,871,776	26,824,044,103
2009	12,508,275,939	12,160,525,371	24,668,801,310
2010	11,929,589,130	11,518,622,068	23,448,211,198
2011	11,589,941,728	11,224,517,080	22,814,458,808
総計	978,371,084,177	920,667,345,930	1,899,038,430,107



資料編 各年度受入交付金一覧

旅行者名／年度	1962 (S37)	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971
●桐生市	16,832,759	34,432,480	60,599,598	94,080,308	116,451,828	182,270,082	258,662,620	355,110,492	483,139,414	681,388,260
●みどり市		2,940,181	15,383,628	29,204,661	35,051,489	56,165,646	87,953,826	126,666,584	166,064,036	227,645,136
●戸田競艇組合	3,258,014			38,534,306	134,892,187	195,076,838	292,059,202	354,869,332	415,442,246	518,737,744
●埼玉県都市競艇組合	3,039,209			30,713,926	114,556,703	192,703,688	253,210,816	338,424,386	411,961,400	520,863,654
●東京都	55,792,105	116,920,978	126,717,245	132,495,632	145,406,754	217,745,906	258,685,704	330,247,106	299,225,724	407,245,792
●東京都六市競艇事業組合					6,844,011	18,097,105	28,335,204	34,381,934	73,574,187	110,214,824
●東京都三市収益事業組合										
●府中市	61,771,156	130,153,302	193,105,516	246,761,422	301,449,208	403,454,422	526,823,798	651,616,824	778,778,712	837,199,312
●相模湖モーターボート競走組合	681,180	6,225,799	16,020,461	19,375,854	32,241,362	41,001,765	48,382,054	68,648,452	93,498,249	104,478,463
●青梅市	23,647,074	62,380,715	100,933,331	134,286,406	192,293,950	305,670,618	377,780,592	523,970,358	614,883,726	754,299,456
●東京都四市競艇事業組合						24,043,756	40,592,527	59,076,959	70,623,133	93,311,164
●浜名湖競艇企業団	26,662,613	54,149,671	78,317,791	103,962,431	139,234,472	181,819,040	307,518,482	405,664,222	557,837,960	643,979,546
●湖西市			593,587	3,404,099	8,024,505	14,512,322	38,860,166	55,217,518	63,524,505	83,742,617
●蒲郡市	21,009,851	40,094,867	63,070,252	86,767,074	111,218,164	167,840,434	220,554,508	310,721,376	407,585,516	520,058,356
●岡崎市	3,429,293	8,373,699	15,858,964	27,102,461	44,369,141	55,531,741	91,678,959	110,308,767	148,022,476	189,237,355
●常滑市	7,727,994	16,875,288	26,188,559	40,572,437	66,149,799	135,784,327	194,675,472	306,263,912	417,518,886	496,193,070
●半田市						706,412	7,952,383	16,913,152	25,964,549	29,893,156
●津市	10,510,998	18,879,564	29,856,565	39,060,941	55,984,198	93,982,105	129,440,946	243,054,856	315,804,460	432,121,092
●久居市ほか 六箇町村競艇事業組合							6,353,755	23,937,746	34,731,583	35,500,949
●武生三国 モーターボート競走施行組合	6,401,744	17,364,984	27,304,925	34,784,953	50,450,477	65,965,021	113,081,647	182,935,068	252,593,772	343,483,932
●あわら市							4,643,310	12,693,221	24,965,079	35,664,905
●滋賀県	27,262,884	54,449,280	67,007,140	97,901,135	133,288,976	179,452,452	196,001,730	246,962,146	346,973,376	401,294,184
●大阪府都市競艇組合	45,716,291	87,452,554	125,912,294	175,829,720	299,178,374	423,042,722	573,905,318	808,572,278	1,045,659,212	1,155,572,560
●箕面市	28,955,948	70,220,358	87,265,000	144,677,020	209,019,450	324,634,332	478,594,110	671,341,232	741,117,342	958,993,046
●尼崎市	38,043,517	89,871,176	127,031,664	191,288,904	286,097,030	419,004,586	587,847,452	801,105,022	1,014,044,096	1,174,100,582
●伊丹市	12,701,677	27,243,518	46,521,290	66,903,367	104,903,627	164,525,436	236,774,278	344,727,686	409,986,604	524,807,056
●鳴門市	16,045,391	39,456,277	52,879,221	66,277,170	90,580,081	135,121,238	184,395,512	253,855,856	339,693,282	457,145,082
●松茂町ほか二町競艇事業組合				781,636	5,307,739	10,925,907	17,975,074	27,522,962	39,327,376	
●丸亀市	4,385,426	10,727,200	24,719,345	43,596,257	80,099,500	136,220,220	190,640,491	288,744,758	384,869,992	508,146,652
●香川県中部広域競艇事業組合							14,746,260	23,536,287	38,164,895	51,113,005
●倉敷市	16,872,902	34,887,958	49,274,109	71,157,795	126,428,011	216,730,074	262,374,026	433,516,956	560,829,788	700,678,482
●備前競艇事業組合										
●宮島競艇施行組合	19,269,519	34,626,105	57,312,200	100,145,445	137,698,012	185,642,518	225,608,754	338,208,644	433,936,970	579,966,218
●広島市										
●広島県西部競艇施行組合										
●周南市	11,500,098	19,029,972	30,602,381	38,513,775	57,569,786	89,536,871	140,932,794	178,319,202	225,949,644	298,162,220
●光市						1,175,516	8,202,523	11,514,479	19,716,296	27,102,923
●下関市	18,863,960	33,908,862	49,273,743	66,090,024	103,944,304	139,766,270	185,576,090	250,876,610	292,342,130	381,418,568
●美祿市萩市競艇組合					655,806	5,062,531	12,924,219	16,643,323	25,155,101	36,540,623
●北九州市	21,657,231	41,840,033	63,115,335	83,266,620	109,577,366	160,678,544	192,396,770	260,995,368	340,015,434	385,899,562
●中間市行橋市競艇組合							7,189,048	24,283,454	31,311,483	
●芦屋町	11,225,360	23,444,472	38,253,136	51,721,662	70,643,698	85,860,286	129,750,860	203,905,598	243,804,646	342,797,670
●福岡市	43,082,639	88,661,685	124,469,782	182,531,940	270,778,014	375,995,762	506,113,722	646,293,762	755,024,446	1,008,703,596
●福岡都市圏広域行政事業組合										
●唐津市	6,169,592	9,859,284	24,145,495	44,555,670	75,994,536	102,040,804	120,278,684	172,213,508	187,372,500	238,352,068
●東松浦競艇組合										
●大村市		2,144,909	11,588,059	18,248,936	36,022,733	53,223,952	80,193,742	132,659,152	174,102,768	259,601,118
●長崎県広域競艇組合									5,581,875	16,850,747
●総計	562,516,425	1,176,615,171	1,733,320,616	2,503,812,351	3,747,879,188	5,555,393,081	7,625,429,213	10,619,878,254	13,291,886,426	16,643,143,604

(単位:円)

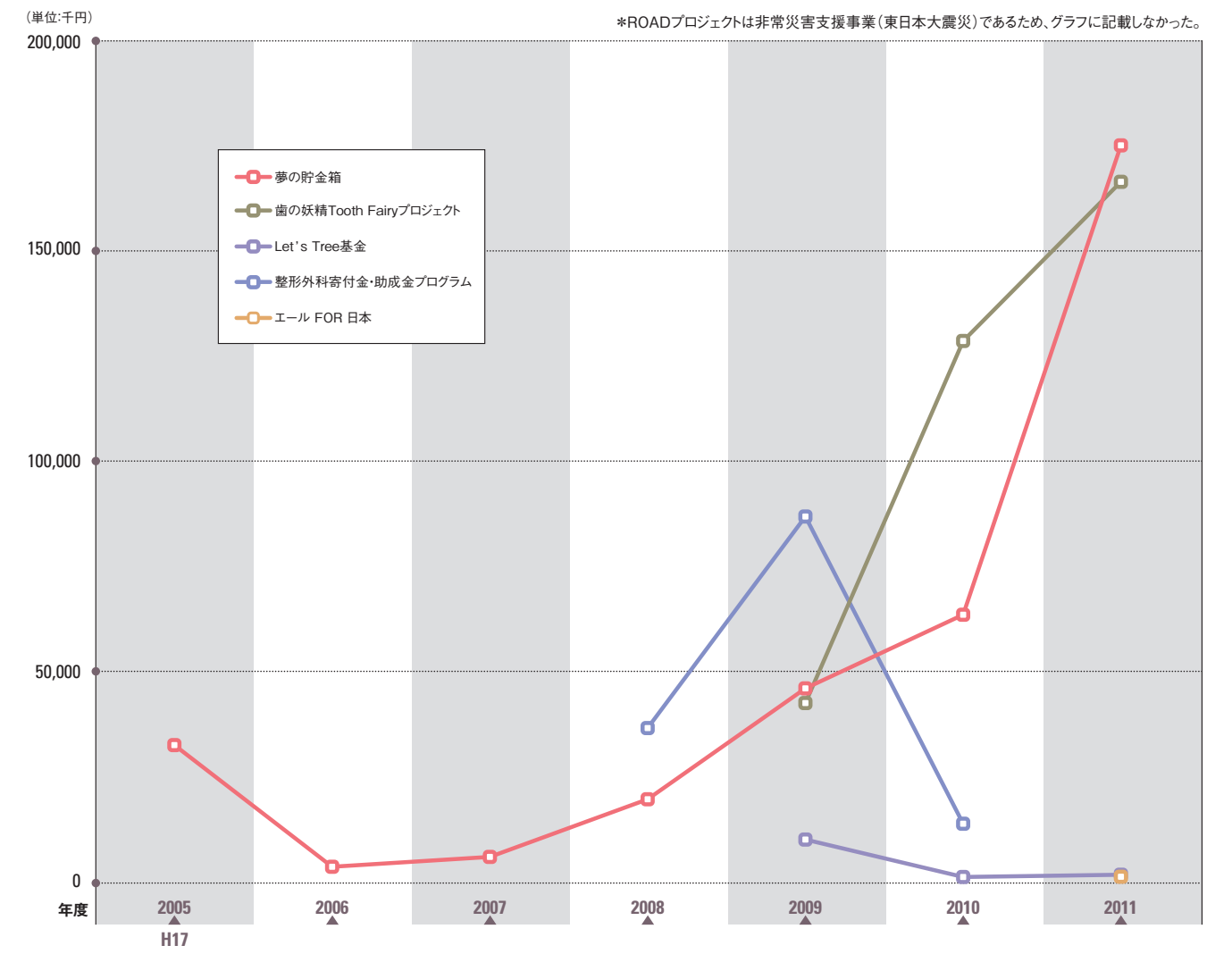
1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
962,308,048	1,331,649,546	1,593,068,148	1,692,345,462	1,788,017,472	1,873,397,476	1,968,966,468	2,074,913,920	2,119,013,304	1,646,944,434	2,078,702,486	2,035,727,324
357,041,822	499,205,546	618,211,010	657,585,038	705,855,804	734,700,402	767,608,328	804,296,598	810,635,260	682,979,366	701,893,846	795,573,196
663,048,176	868,752,684	1,085,049,788	1,297,726,912	1,519,561,660	1,675,049,092	1,892,962,804	2,022,354,406	2,258,915,942	1,771,315,304	2,253,677,814	2,278,154,562
648,304,678	831,071,938	1,090,132,150	1,334,075,346	1,493,185,442	1,683,772,760	1,817,888,248	2,145,402,308	2,240,762,884	2,061,538,846	1,790,787,128	2,263,465,792
472,544,384											
137,575,679	658,094,776	685,477,776	791,948,394	868,482,904	912,596,346	1,070,852,438	1,260,243,792	1,334,475,210	1,019,789,436	1,237,080,568	1,582,278,326
	347,784,020	396,762,940	420,566,086	479,932,424	480,461,796	562,959,202	680,438,428	713,653,042	570,103,258	703,734,846	789,305,790
1,000,590,884	1,506,184,964	1,820,967,294	1,871,004,242	2,161,364,556	2,457,829,422	2,748,332,380	3,051,701,318	3,616,095,940	3,116,696,770	3,757,996,004	4,029,603,224
125,395,382	221,835,980	263,421,582	246,222,104	322,413,972	329,888,484	352,234,846	429,214,924	496,893,432	494,351,082	483,940,484	515,098,482
946,433,222	1,353,247,042	1,546,734,632	1,690,065,106	1,773,225,578	1,939,499,668	2,343,363,798	2,558,197,540	2,865,845,178	2,531,202,106	2,976,796,024	2,966,145,040
120,065,430	168,958,430	207,107,716	246,242,304	270,766,292	279,454,962	319,830,920	404,430,008	438,589,434	340,399,682	459,093,224	442,924,348
784,770,762	1,077,969,810	1,324,832,200	1,389,686,374	1,575,587,472	1,780,339,054	1,872,060,568	1,893,037,404	2,043,221,494	1,752,903,454	1,739,956,132	1,970,931,876
119,397,068	148,037,482	170,178,192	181,749,684	210,257,786	214,360,578	239,996,688	239,855,500	280,212,720	241,457,772	204,069,904	207,683,358
645,971,224	893,563,462	1,133,225,272	1,207,826,456	1,367,080,544	1,328,669,244	1,342,178,196	1,576,661,092	1,561,089,472	1,427,949,694	1,468,555,624	1,454,403,924
257,376,010	363,250,726	483,976,802	444,464,516	497,117,082	533,362,868	532,556,630	550,954,824	632,940,258	491,855,304	579,990,128	483,569,840
554,884,914	868,856,960	982,356,866	1,090,642,082	1,045,387,554	1,208,819,750	1,171,826,282	1,288,867,076	1,373,816,770	1,168,658,864	1,082,506,892	1,204,971,940
47,166,972	68,180,075	78,804,081	74,471,347	108,325,702	99,450,175	144,212,471	137,709,276	122,145,304	109,999,185	100,847,964	116,387,254
573,250,986	795,593,172	866,797,476	1,030,587,294	1,088,469,450	1,125,585,780	1,112,953,170	1,142,558,552	1,149,022,980	971,377,412	879,398,140	1,054,792,408
50,193,414	71,529,548	89,258,828	101,490,271	92,319,621	126,435,934	126,779,566	110,426,951	124,081,032	103,947,928	92,023,929	110,586,574
462,955,804	763,376,080	1,097,747,644	1,257,455,310	1,288,171,822	1,443,457,364	1,524,176,482	1,533,184,832	1,545,062,146	1,211,658,888	1,493,187,766	1,126,302,656
50,424,655	92,306,717	123,405,627	165,776,261	177,284,794	184,705,116	202,975,044	206,789,156	208,530,222	149,402,626	215,104,936	139,468,180
508,657,460	735,701,842	763,432,642	764,965,076	808,370,180	893,329,512	998,305,470	1,052,584,028	1,086,698,052	828,344,188	1,031,192,184	981,713,736
1,448,314,772	1,887,005,990	2,412,766,292	2,249,615,680	2,500,716,512	2,512,898,224	2,801,070,160	2,684,776,126	3,117,041,688	2,488,904,656	2,784,911,266	2,538,789,640
1,081,681,724	1,618,626,506	1,861,896,344	2,183,539,518	2,040,498,778	2,409,260,218	2,203,170,284	2,693,013,286	2,570,152,420	2,447,383,758	2,348,809,478	2,356,882,214
1,453,840,180	1,913,022,208	1,982,479,754	1,924,590,036	2,164,628,084	2,388,532,802	2,552,792,940	2,867,913,874	2,986,030,984	2,489,035,258	2,797,9	

(単位:円)

施行者名/年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	総計	備考
●桐生市							59,229,891,017	
●みどり市	1,976,276,820	1,789,905,096	1,417,353,642	1,283,306,463	1,662,669,129	1,415,126,596	34,290,134,811	2006年3月26日、阿左美水園競艇組合から改称
●戸田競艇組合	1,473,031,290	1,291,566,709	518,270,261	890,667,954	589,966,564	794,617,451	76,965,495,012	1964年12月4日、埼玉県十市競艇組合から設立
●埼玉県都市競艇組合	785,303,864	724,842,066	767,042,623	631,544,515	567,044,189	601,471,813	67,443,972,978	
●東京都							2,563,027,330	
●東京都六市競艇事業組合	670,281,140	591,256,314	248,385,417	349,963,493	338,470,137	371,286,372	49,021,359,385	1967年4月6日、東京都十市競艇事業組合を脱退、組合名称を改称
●東京都三市収益事業組合	416,130,084	140,698,912	11,593,773	194,455,694	66,761,225	102,100,754	26,183,552,404	
●府中市	2,187,720,820	2,327,765,494	2,174,721,823	1,398,935,417	1,202,949,140	1,421,746,902	134,894,279,704	
●相模湖モーターボート競走組合							15,086,280,981	
●青梅市	1,195,284,664	1,091,439,613	965,943,934	1,178,967,933	784,084,895	736,183,655	97,523,422,940	
●東京都四市競艇事業組合	134,330,486	29,557,429	35,353,591	22,971,053	12,335,992	10,363,277	12,727,473,285	
●浜名湖競艇企業団	1,880,730,060	1,539,331,100	1,230,653,194	1,008,990,231	1,350,813,421	808,208,876	73,343,926,272	1967年1月1日、浜名湖競艇組合から改称
●湖西市	76,793,649	23,482,869	5,476,633	2,389,557			7,157,940,122	
●蒲郡市	1,434,973,570	2,168,721,171	2,380,655,056	1,732,534,418	2,281,560,752	2,319,536,578	69,241,590,527	
●岡崎市	478,196,892	406,699,926	435,963,994	353,490,600	38,069,122		21,086,971,112	
●常滑市	900,334,136	523,337,581	807,026,195	852,915,018	615,946,895	555,725,380	53,935,796,899	
●半田市	45,051,401	7,791,322				12,163,081	4,430,307,301	
●津市	666,308,486	432,668,606	945,459,159	668,022,440	414,019,242	499,674,834	41,901,380,890	
●久居市ほか六箇町村競艇事業組合	11,118,111						3,830,565,422	
●武生三国モーターボート競走施行組合	614,576,706	529,674,094	608,080,963	631,618,480	381,081,808	600,240,997	47,625,838,413	
●あわら市	51,854,650	7,648,249					5,426,234,981	2004年3月1日、あわら市発足以前は芦原町
●滋賀県	663,850,610	723,930,460	689,093,058	479,255,467	579,373,728	749,826,190	42,949,954,486	
●大阪府都市競艇組合	1,536,025,668	2,042,801,948	1,167,976,135	1,644,125,472	675,878,398	1,531,245,129	113,754,303,783	
●箕面市	2,013,098,930	1,040,238,565	1,662,868,257	546,000,594	1,516,009,256	554,758,556	97,106,341,540	
●尼崎市	1,399,902,654	1,132,810,121	1,156,000,640	1,229,882,475	673,040,164	626,157,491	105,151,120,784	
●伊丹市	845,159,410	490,107,197	260,878,642	497,922,880	174,404,565	702,448,947	42,450,304,382	
●鳴門市	681,277,258	576,968,713	478,062,275	572,927,320	375,294,111	372,721,631	44,836,429,860	
●松茂町ほか二町競艇事業組合	36,733,204	7,733,015		65,148			4,206,851,799	松茂町ほか三町競艇事業組合から2000年3月31日、藍住町脱退により改称
●丸亀市	1,177,606,842	428,172,959	1,263,165,273	1,666,379,829	1,984,276,879	1,474,915,721	57,918,131,920	1968年8月8日、普通寺市ほか六町競艇事業組合として設立。2004年4月1日、普通寺市、多度津町の脱退により改称
●香川県中部広域競艇事業組合	41,322,091	5,388,429		19,166,006	44,352,521	44,493,056	5,509,287,268	
●倉敷市	728,097,308	580,859,524	956,439,118	468,931,885	581,122,295	840,612,323	59,304,578,426	1967年2月1日の倉敷市編入以前は児島市
●備前競艇事業組合	45,311,041	7,749,102			2,748,695		3,463,585,953	
●宮島競艇施行組合	664,956,992	412,780,580	713,134,168	327,299,205	314,883,586	406,092,886	55,668,535,034	
●広島市							517,758,200	
●広島県西部競艇施行組合							658,727,315	
●周南市	379,466,272	577,846,498	234,755,052	374,950,062	621,388,494	358,092,680	34,447,879,972	2003年4月21日の周南市合併以前は徳山市
●光市							3,202,626,285	
●下関市	542,836,004	302,970,760	482,522,842	263,820,407	698,854,171	297,439,277	37,087,097,434	
●美祿市萩市競艇組合	13,070,550	2,575,136					3,060,813,653	美祿市はかー市二町競艇組合(1967年3月27日～)、美祿市はかー市四町競艇組合(1970年8月1日～)を経て、2005年2月13日に改称
●北九州市	1,633,886,834	1,640,718,635	2,111,403,948	1,991,357,334	1,587,092,567	1,438,077,139	52,981,779,340	1968年2月1日、北九州市発足以前は若松市
●中間市行橋市競艇組合	122,582,691	60,608,406	48,729,222	49,856,812	25,801,076	41,078,634	4,456,585,407	
●芦屋町	864,800,538	665,983,971	939,702,512	629,831,126	450,025,018	577,560,349	44,412,917,482	芦屋町外二ヶ村競艇施行組合として設立。2010年以降、芦屋町のみの主催となる
●福岡市	1,512,145,574	1,596,460,611	652,732,521	1,028,893,751	646,110,307	1,036,429,857	95,840,582,365	
●福岡都市圏広域行政事業組合	89,300,652	17,039,142	3,092,732		35,380		4,333,860,230	2009年より福岡都市圏競艇等事業組合から事業継承
●唐津市	612,910,704	532,566,179	609,391,990	539,818,948	899,437,894	427,540,452	41,460,355,794	
●東松浦競艇組合							2,006,473,288	
●大村市	1,016,212,612	1,045,472,604	842,115,460	1,137,543,323	1,292,309,582	1,086,521,924	35,863,070,628	1968年7月23日、諫早市はかー市一町競艇組合として設立。2005年3月、長崎県広域競艇組合へ改称
●長崎県広域競艇組合	6,941,867						2,479,035,693	
●総計	31,625,793,135	27,518,169,106	26,824,044,103	24,668,801,310	23,448,211,198	22,814,458,808	1,899,038,430,107	

* 2011年度は、東日本大震災の影響により休止。(単位:円)

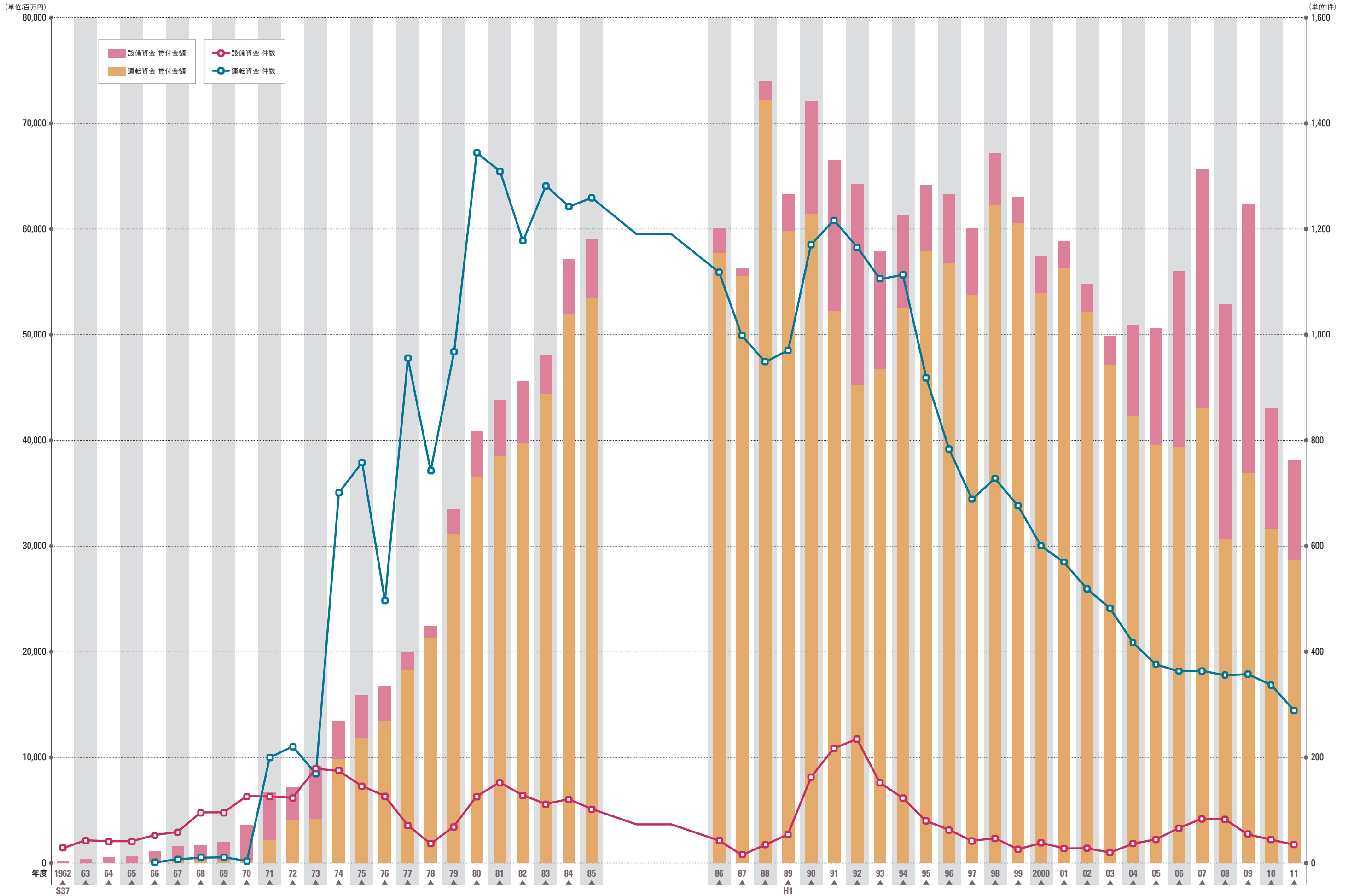
受入別/年度	2005 (H17)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	合計
●夢の貯金箱	32,525,847	3,588,000	5,934,219	19,643,722	46,014,305	63,530,328	175,152,655	346,389,076
●歯の妖精 Tooth Fairy プロジェクト					42,526,009	128,632,706	166,483,777	337,642,492
●Let's Tree 基金					10,060,060	1,158,203	1,690,656	12,908,919
●整形外科寄付金・助成金プログラム				36,576,576	86,884,000	13,824,000	—*	137,284,576
●エール FOR 日本							1,214,085	1,214,085
●ROAD プロジェクト						382,278,299	4,565,241,631	4,947,519,930
●合計	32,525,847	3,588,000	5,934,219	56,220,298	185,484,374	589,423,536	4,909,782,804	5,782,959,078



年度	設備資金				合計	
	造船業		関連工業		件数	貸付金額 (円)
件数	貸付金額 (円)	件数	貸付金額 (円)	件数		
1962(S37)	7	23,800,000	22	125,000,000	29	148,800,000
1963	8	35,700,000	35	264,300,000	43	300,000,000
1964	13	48,600,000	27	351,400,000	40	400,000,000
1965	15	179,100,000	26	312,600,000	41	491,700,000
1966	16	300,500,000	35	699,000,000	51	999,500,000
1967	21	348,300,000	37	935,400,000	58	1,283,700,000
1968	48	617,300,000	47	708,300,000	95	1,325,600,000
1969	41	773,300,000	55	919,700,000	96	1,693,000,000
1970	61	1,857,000,000	66	1,456,000,000	127	3,313,000,000
1971	60	2,453,600,000	65	2,052,900,000	125	4,506,500,000
1972	67	1,801,500,000	54	1,056,500,000	121	2,858,000,000
1973	72	1,959,300,000	107	2,878,700,000	179	4,838,000,000
1974	89	2,228,700,000	84	1,338,200,000	173	3,566,900,000
1975	81	2,351,300,000	64	1,579,100,000	145	3,930,400,000
1976	64	1,772,600,000	64	1,522,900,000	128	3,295,500,000
1977	30	864,000,000	40	797,300,000	70	1,661,300,000
1978	11	339,600,000	24	573,600,000	35	913,200,000
1979	17	725,900,000	49	1,488,800,000	66	2,214,700,000
1980	33	1,260,700,000	94	2,916,000,000	127	4,176,700,000
1981	33	1,370,800,000	120	3,866,600,000	153	5,237,400,000
1982	38	1,997,100,000	88	3,766,200,000	126	5,763,300,000
1983	29	1,067,000,000	80	2,476,300,000	109	3,543,300,000
1984	30	1,600,400,000	89	3,532,200,000	119	5,132,600,000
1985	26	1,921,300,000	76	3,549,900,000	102	5,471,200,000
1986	15	650,700,000	27	1,561,200,000	42	2,211,900,000
1987	8	427,100,000	7	284,600,000	15	711,700,000
1988	13	431,500,000	22	1,256,100,000	35	1,687,600,000
1989(H1)	18	1,045,800,000	35	2,456,300,000	53	3,502,100,000
1990	44	3,510,800,000	119	7,177,800,000	163	10,688,600,000
1991	48	3,537,700,000	169	10,617,100,000	217	14,154,800,000
1992	48	5,189,000,000	188	13,770,000,000	236	18,959,000,000
1993	37	3,432,000,000	114	7,736,000,000	151	11,168,000,000
1994	25	2,594,900,000	97	6,223,600,000	122	8,818,500,000
1995	21	2,237,900,000	58	4,038,700,000	79	6,276,600,000
1996	11	2,078,800,000	51	4,513,700,000	62	6,592,500,000
1997	12	3,414,500,000	29	2,813,300,000	41	6,227,800,000
1998	10	2,361,900,000	37	2,554,800,000	47	4,916,700,000
1999	4	237,000,000	20	2,186,500,000	24	2,423,500,000
2000	7	922,000,000	32	2,539,200,000	39	3,461,200,000
2001	8	1,540,800,000	17	1,094,900,000	25	2,635,700,000
2002	6	1,181,600,000	23	1,468,900,000	29	2,650,500,000
2003	4	388,000,000	15	2,277,500,000	19	2,665,500,000
2004	6	1,813,000,000	32	6,798,700,000	38	8,611,700,000
2005	16	5,840,000,000	29	5,180,900,000	45	11,020,900,000
2006	18	9,422,200,000	49	7,234,600,000	67	16,656,800,000
2007	29	14,247,000,000	55	8,387,900,000	84	22,634,900,000
2008	19	9,458,200,000	64	12,747,200,000	83	22,205,400,000
2009	20	13,124,100,000	33	12,421,200,000	53	25,545,300,000
2010	23	8,576,000,000	21	2,815,400,000	44	11,391,400,000
2011	15	5,568,400,000	20	3,942,300,000	35	9,510,700,000
総計	1,395	131,128,300,000	2,811	173,265,300,000	4,206	304,393,600,000

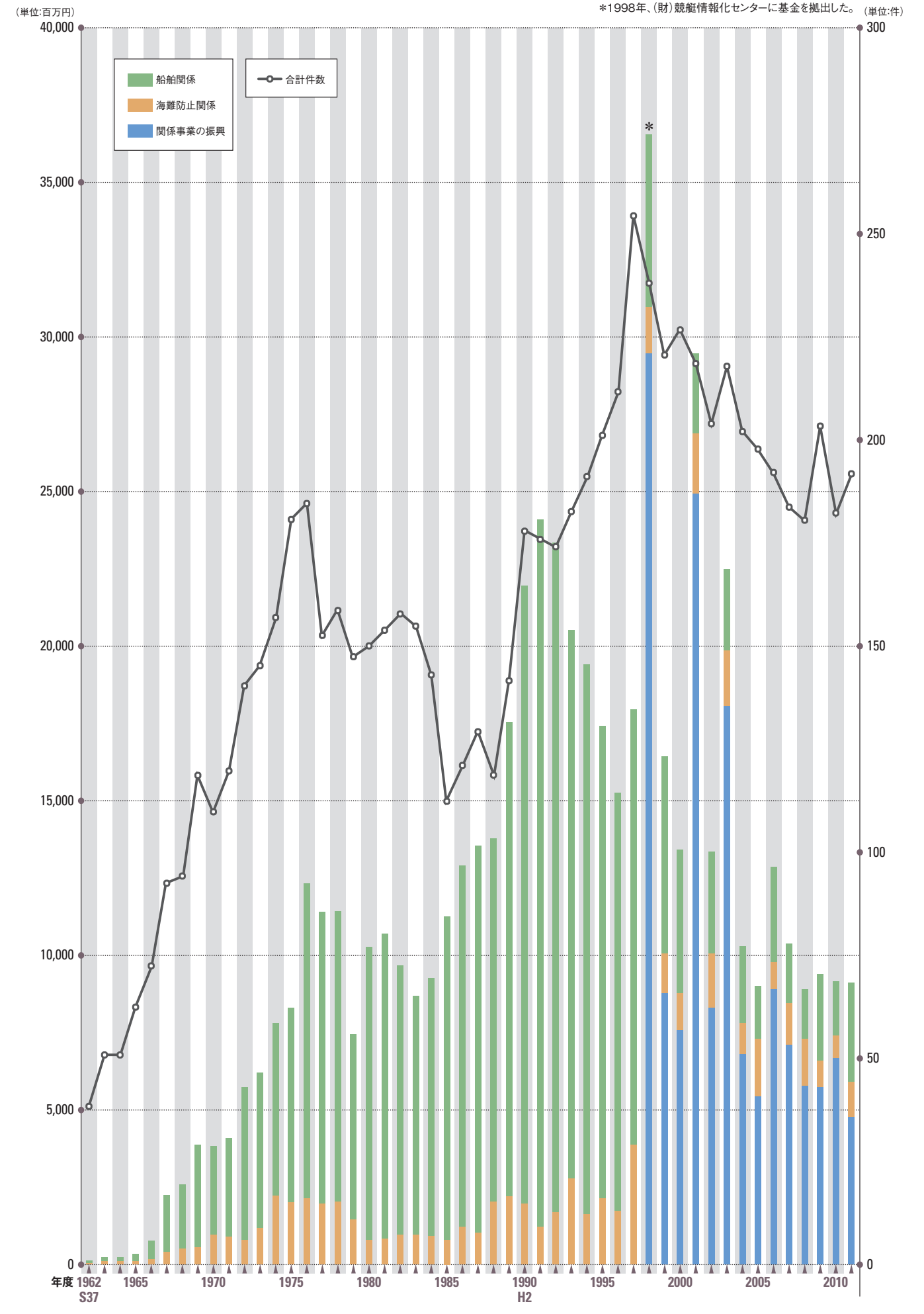
年度	運転資金				合計		貸付事業・合計	
	造船業		関連工業		件数	貸付金額 (円)	件数	貸付金額 (円)
件数	貸付金額 (円)	件数	貸付金額 (円)	件数				
							29	148,800,000
							43	300,000,000
							40	400,000,000
							41	491,700,000
			1	50,000,000		50,000,000	52	1,049,500,000
	4	53,000,000	2	52,000,000		105,000,000	64	1,388,700,000
	1	30,000,000	10	190,000,000		220,000,000	106	1,545,600,000
	2	37,000,000	8	169,000,000		206,000,000	106	1,899,000,000
	2	20,000,000	3	75,000,000		95,000,000	132	3,408,000,000
	109	1,110,500,000	94	967,000,000		2,077,500,000	328	6,584,000,000
	112	2,012,500,000	109	2,208,000,000		4,220,500,000	342	7,078,500,000
	64	1,881,800,000	104	2,183,000,000		4,064,800,000	347	8,902,800,000
	283	4,612,000,000	413	5,127,500,000		9,739,500,000	869	13,306,400,000
	290	5,142,000,000	471	6,658,900,000		11,800,900,000	906	15,731,300,000
	178	5,310,000,000	314	8,112,400,000		13,422,400,000	620	16,717,900,000
	292	6,109,200,000	669	12,179,900,000		18,289,100,000	1,031	19,950,400,000
	265	8,831,100,000	472	12,529,200,000		21,360,300,000	772	22,273,500,000
	358	14,015,100,000	616	17,133,800,000		31,148,900,000	1,040	33,363,600,000
	486	17,823,800,000	862	18,739,000,000		36,562,800,000	1,475	40,739,500,000
	468	18,080,600,000	844	20,485,500,000		38,566,100,000	1,465	43,803,500,000
	399	18,616,000,000	775	21,278,400,000		39,894,400,000	1,300	45,657,700,000
	421	20,608,300,000	864	23,850,900,000		44,459,200,000	1,394	48,002,500,000
	384	22,277,000,000	857	29,572,100,000		51,849,100,000	1,360	56,981,700,000
	434	25,320,200,000	827	28,208,400,000		53,528,600,000	1,363	58,999,800,000
	388	27,141,900,000	730	30,644,400,000		57,786,300,000	1,160	59,998,200,000
	331	27,874,400,000	668	27,754,800,000		55,629,200,000	1,014	56,340,900,000
	292	38,242,500,000	657	34,066,000,000		72,308,500,000	984	73,996,100,000
	286	24,899,800,000	685	34,898,100,000		59,797,900,000	1,024	63,300,000,000
	324	24,677,600,000	846	36,798,100,000		61,475,700,000	1,333	72,164,300,000
	327	19,783,300,000	892	32,511,400,000		52,294,700,000	1,436	66,449,500,000
	267	15,029,400,000	898	30,338,400,000		45,367,800,000	1,401	64,326,800,000
	238	13,655,700,000	868	33,173,700,000		46,829,400,000	1,257	57,997,400,000
	249	14,668,600,000	867	37,966,100,000		52,634,700,000	1,238	61,453,200,000
	189	15,023,800,000	725	42,996,800,000		58,020,600,000	993	64,297,200,000
	160	14,794,000,000	622	41,933,300,000		56,727,300,000	844	63,319,800,000
	129	13,776,200,000	559	40,089,700,000		53,865,900,000	729	60,093,700,000
	137	17,196,900,000	594	45,082,500,000		62,279,400,000	778	67,196,100,000
	133	17,155,600,000	542	43,468,700,000		60,624,300,000	699	63,047,800,000
	112	14,385,800,000	487	39,590,000,000		53,975,800,000	638	57,437,000,000
	112	15,673,500,000	458	40,557,100,000		56,230,600,000	595	58,866,300,000
	97	14,464,000,000	420	37,747,900,000		52,211,900,000	546	54,862,400,000
	97	14,521,300,000	383	32,705,000,000		47,226,300,000	499	49,891,800,000
	74	11,609,800,000	342	30,702,700,000		42,312,500,000	454	50,924,200,000
	64	11,617,000,000	311	27,935,000,000		39,552,000,000	420	50,572,900,000
	59	10,093,000,000	304	29,226,100,000		39,319,100,000	430	55,975,900,000
	58	11,160,500,000	305	31,958,600,000		43,119,100,000	447	65,754,000,000
	50	6,289,500,000	305	24,383,700,000		30,673,200,000	438	52,878,600,000
	56	8,386,100,000	302	28,503,200,000		36,889,300,000	411	62,434,600,000
	50	7,126,000,000	287	24,558,500,000		31,684,500,000	381	43,075,900,000
	40	6,320,500,000	246	22,317,600,000		28,638,100,000	321	38,148,800,000
	8,871	587,456,800,000	22,618	1,091,677,400,000		1,679,134,200,000	35,695	1,983,527,800,000

資料編 造船貸付事業の推移



資料編一 造船貸付事業の推移

年度	船舶関係		海難防止関係		関係事業の振興		合計	
	件数	助成金額 (円)	件数	助成金額 (円)	件数	助成金額 (円)	件数	助成金額 (円)
1962 (S37)	30	45,320,208	8	35,648,077			38	80,968,285
1963	43	128,296,658	8	66,402,751			51	194,699,409
1964	41	101,781,000	10	73,677,041			51	175,458,041
1965	52	185,784,000	11	97,004,058			63	282,788,058
1966	57	594,580,000	15	128,691,670			72	723,271,670
1967	79	1,864,783,000	14	354,320,683			93	2,219,103,683
1968	77	2,073,730,000	17	487,476,072			94	2,561,206,072
1969	100	3,322,440,000	19	527,175,148			119	3,849,615,148
1970	91	2,884,704,000	18	913,957,336			109	3,798,661,336
1971	99	3,209,921,000	20	868,694,853			119	4,078,615,853
1972	117	4,933,898,000	23	760,167,000			140	5,694,065,000
1973	119	5,034,816,000	26	1,148,605,000			145	6,183,421,000
1974	123	5,596,446,000	34	2,183,993,000			157	7,780,439,000
1975	141	6,281,766,000	40	1,974,745,000			181	8,256,511,000
1976	143	10,140,373,000	42	2,116,203,000			185	12,256,576,000
1977	109	9,464,221,000	43	1,923,419,000			152	11,387,640,000
1978	115	9,385,439,000	44	2,013,000,000			159	11,398,439,000
1979	108	5,977,052,000	39	1,437,984,000			147	7,415,036,000
1980	116	9,490,100,000	34	759,886,000			150	10,249,986,000
1981	120	9,858,425,000	34	806,576,000			154	10,665,001,000
1982	117	8,716,374,000	41	918,272,000			158	9,634,646,000
1983	113	7,712,610,000	42	917,632,000			155	8,630,242,000
1984	105	8,332,124,000	38	878,547,000			143	9,210,671,000
1985	80	10,499,944,000	32	725,431,000			112	11,225,375,000
1986	90	11,679,159,000	31	1,190,073,000			121	12,869,232,000
1987	93	12,532,087,000	37	978,159,000			130	13,510,246,000
1988	82	11,744,880,000	36	1,992,096,000			118	13,736,976,000
1989 (H1)	94	15,341,795,000	48	2,163,924,000			142	17,505,719,000
1990	127	19,952,852,000	51	1,953,711,000			178	21,906,563,000
1991	123	22,857,469,000	53	1,187,950,000			176	24,045,419,000
1992	124	21,647,520,000	50	1,652,115,000			174	23,299,635,000
1993	126	17,725,068,000	57	2,754,226,000			183	20,479,294,000
1994	140	17,793,232,000	51	1,610,325,000			191	19,403,557,000
1995	147	15,290,010,000	54	2,092,312,000			201	17,382,322,000
1996	149	13,535,815,000	63	1,709,825,000			212	15,245,640,000
1997	183	14,108,184,000	72	3,841,168,000			255	17,949,352,000
1998	93	5,477,518,000	57	1,487,650,000	88	29,855,011,000	238	36,820,179,000
1999	87	6,394,111,000	52	1,281,897,000	81	8,751,265,000	220	16,427,273,000
2000	88	4,624,331,000	52	1,159,571,000	87	7,581,875,000	227	13,365,777,000
2001	74	2,627,683,000	52	1,923,254,000	93	24,896,862,000	219	29,447,799,000
2002	76	3,275,716,000	40	1,752,042,000	87	8,302,259,000	203	13,330,017,000
2003	58	2,621,043,000	48	1,789,173,000	113	18,035,102,000	219	22,445,318,000
2004	58	2,494,793,000	49	959,046,000	95	6,786,384,000	202	10,240,223,000
2005	44	1,670,585,000	58	1,845,051,000	96	5,424,024,000	198	8,939,660,000
2006	50	3,074,862,000	57	870,322,000	85	8,860,056,000	192	12,805,240,000
2007	47	1,918,452,000	54	1,317,171,000	82	7,087,000,000	183	10,322,623,000
2008	47	1,579,884,000	44	1,477,549,000	89	5,787,031,000	180	8,844,464,000
2009	74	2,820,886,000	44	842,170,000	86	5,691,686,000	204	9,354,742,000
2010	42	1,754,921,000	31	681,561,000	109	6,659,613,000	182	9,096,095,000
2011	55	3,218,663,000	30	1,117,744,000	107	4,730,556,000	192	9,066,963,000
総計	4,666	363,596,446,866	1,923	63,747,592,689	1,298	148,448,724,000	7,887	575,792,763,555

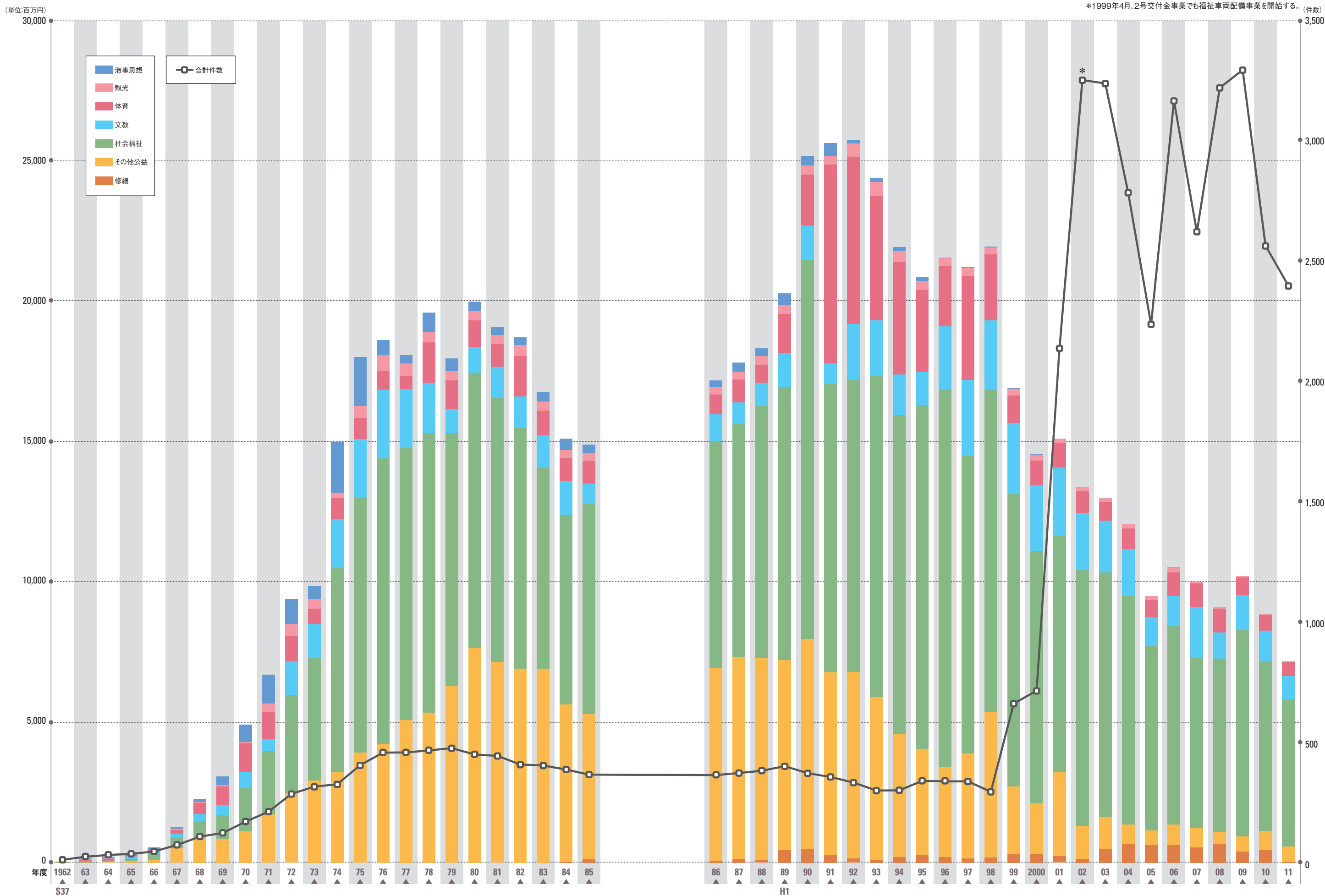


資料編 1号交付金事業の推移

年度	海事思想		観光		体育		文教	
	件数	助成金額(円)	件数	助成金額(円)	件数	助成金額(円)	件数	助成金額(円)
1962 (S37)	5	11,886,180	1	1,000,000	1	14,800,000		
1963	10	41,849,551	4	3,485,773	1	60,000,000		
1964	11	69,573,383	5	15,666,978	3	61,000,000		
1965	11	66,692,762	5	24,160,193			2	90,000,000
1966	12	67,794,382	5	30,000,000	1	45,000,000	5	105,000,000
1967	10	60,726,679	9	42,989,207	2	146,660,000	7	121,226,405
1968	17	116,729,311	6	30,000,000	4	405,639,000	13	246,953,250
1969	14	311,130,471	5	40,000,000	5	660,962,000	11	366,880,092
1970	12	609,283,702	8	63,520,000	9	995,927,650	19	592,213,898
1971	15	1,025,344,798	13	302,594,326	4	975,691,770	15	400,661,040
1972	15	910,816,000	16	396,676,000	14	922,385,000	24	1,186,110,000
1973	18	486,563,000	20	349,302,000	10	545,576,000	28	1,194,099,000
1974	19	1,795,598,000	14	186,677,000	19	764,669,000	36	1,734,562,000
1975	28	1,747,688,000	14	416,804,000	26	760,170,000	47	2,100,447,000
1976	23	543,661,000	18	556,842,000	25	650,521,000	50	2,462,944,000
1977	16	299,516,000	21	441,920,000	27	476,229,000	47	2,084,291,000
1978	20	671,029,000	20	390,465,000	31	1,424,314,000	45	1,803,111,000
1979	19	426,210,000	22	339,499,000	34	1,025,738,000	42	858,721,300
1980	18	340,819,000	21	331,863,000	31	942,219,000	45	925,562,000
1981	16	275,280,000	22	327,757,000	30	799,609,000	47	1,114,544,000
1982	15	265,285,000	22	380,595,000	27	1,453,222,000	40	1,128,865,000
1983	16	344,278,000	19	326,088,000	31	892,465,000	45	1,130,521,000
1984	18	394,313,000	19	304,528,000	30	797,579,000	45	1,210,218,000
1985	18	321,252,000	19	278,742,000	30	788,997,000	37	723,646,000
1986	14	235,862,000	18	273,118,000	26	688,075,000	41	962,671,000
1987	16	327,892,000	18	281,226,000	28	822,564,000	38	740,800,000
1988	15	284,305,000	18	311,390,000	28	640,786,000	37	824,857,000
1989 (H1)	15	401,738,000	20	327,023,000	33	1,388,882,000	39	1,202,750,000
1990	7	349,300,000	18	311,761,000	33	1,810,983,000	34	1,251,695,000
1991	6	454,200,000	17	319,000,000	51	7,076,937,000	33	723,845,000
1992	4	136,400,000	18	490,834,000	48	5,941,301,000	35	1,971,453,000
1993	4	142,400,000	14	483,344,000	49	4,444,110,000	31	1,970,735,000
1994	4	140,400,000	14	379,733,000	48	4,013,552,000	29	1,447,682,000
1995	4	131,700,000	17	326,258,000	43	2,919,407,000	44	1,160,545,000
1996	2	27,048,000	14	296,009,000	37	2,140,806,000	63	2,238,657,000
1997	2	27,167,000	13	283,263,000	42	3,696,358,000	54	2,721,500,000
1998	1	18,000,000	13	257,377,000	32	2,339,233,000	40	2,466,547,000
1999	1	17,947,000	12	233,778,000	25	990,869,000	38	2,521,398,000
2000	1	17,812,000	11	206,739,000	24	894,322,000	52	2,327,063,000
2001	1	14,400,000	13	152,793,000	25	863,253,000	52	2,459,019,000
2002	1	14,390,000	12	145,105,000	24	769,059,000	57	2,039,797,000
2003	1	14,400,000	11	137,100,000	21	659,961,000	54	1,849,043,000
2004	1	11,600,000	11	134,891,000	22	736,532,000	44	1,677,619,000
2005	1	9,198,000	10	124,500,000	15	633,252,000	42	1,003,861,000
2006	1	7,900,000	9	171,900,000	19	864,523,000	37	1,051,651,000
2007	1	5,000,000	6	59,900,000	17	846,662,000	43	1,796,594,000
2008			6	59,900,000	15	831,869,000	41	938,351,000
2009			5	54,300,000	15	622,351,000	51	1,235,166,000
2010			6	50,420,000	10	546,556,000	47	1,084,952,000
2011			4	37,203,000	9	497,401,000	37	822,037,000
総計	479	13,992,378,219	656	11,490,039,477	1,134	63,288,977,420	1,763	62,070,863,985

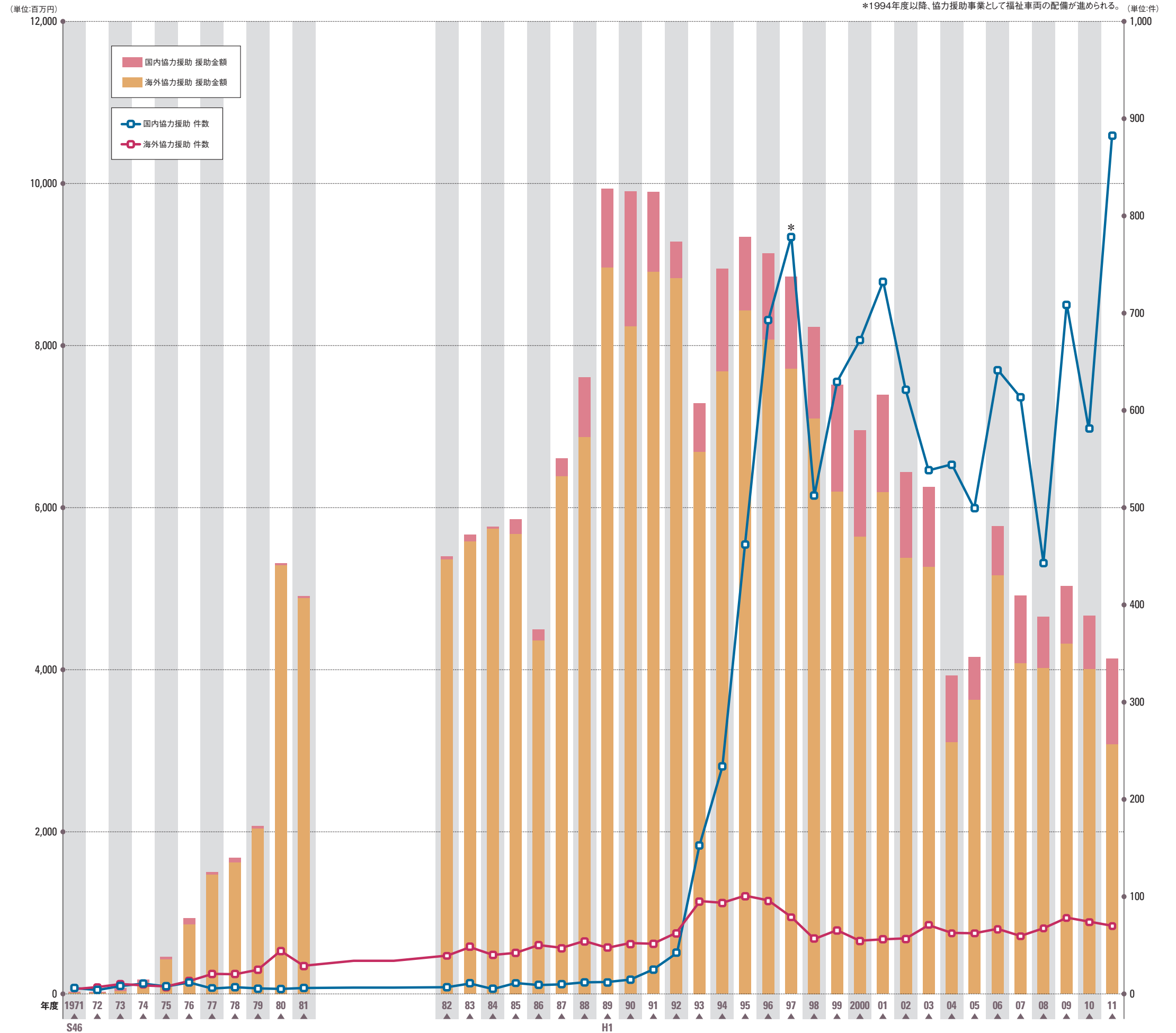
年度	社会福祉		その他公益		修繕		合計	
	件数	助成金額(円)	件数	助成金額(円)	件数	助成金額(円)	件数	助成金額(円)
1962 (S37)	4	15,700,000	1	500,000			12	43,886,180
1963	9	42,611,899	2	2,150,000			26	150,097,223
1964	10	61,000,000	4	13,500,000			33	220,740,361
1965	13	81,060,000	6	50,951,400			37	312,864,355
1966	17	181,010,526	7	106,578,565			47	535,383,473
1967	26	398,787,201	20	501,791,975			74	1,272,181,467
1968	37	575,942,408	32	899,816,208			109	2,275,080,177
1969	49	832,013,500	40	853,066,652			124	3,064,052,715
1970	71	1,532,335,876	52	1,111,361,818			171	4,904,642,944
1971	106	2,281,364,900	59	1,710,994,728			212	6,696,651,562
1972	143	3,512,238,000	73	2,461,910,000			285	9,390,135,000
1973	147	4,368,808,000	92	2,919,228,000			315	9,863,576,000
1974	153	7,264,210,000	84	3,218,097,000			325	14,963,813,000
1975	199	9,052,047,000	90	3,912,091,000			404	17,989,247,000
1976	231	10,162,464,000	111	4,213,655,000			458	18,590,087,000
1977	233	9,679,790,000	114	5,079,310,000			458	18,061,056,000
1978	221	9,941,351,000	130	5,335,607,000			467	19,565,877,000
1979	210	9,006,290,000	148	6,275,090,000			475	17,931,548,300
1980	188	9,786,236,000	147	7,639,360,000			450	19,966,059,000
1981	165	9,412,312,000	163	7,122,601,000			443	19,052,103,000
1982	142	8,550,109,000	161	6,907,468,000			407	18,685,544,000
1983	133	7,162,638,000	159	6,898,766,000			403	16,754,756,000
1984	125	6,745,079,000	148	5,609,882,000	2	20,000,000	387	15,081,599,000
1985	105	7,493,270,000	144	5,153,381,000	13	120,420,000	366	14,879,708,000
1986	115	8,063,496,000	143	6,865,182,000	8	68,640,000	365	17,157,044,000
1987	113	8,324,932,000	144	7,162,739,000	15	140,800,000	372	17,800,953,000
1988	127	8,975,386,000	146	7,176,291,000	11	95,700,000	382	18,308,715,000
1989	133	9,719,003,000	128	6,772,774,000	32	441,100,000	400	20,253,270,000
1990	122	13,471,539,000	118	7,459,692,000	39	493,108,000	371	25,148,078,000
1991	112	10,274,290,000	112	6,475,589,000	25	285,613,000	356	25,609,474,000
1992	101	10,392,718,000	111	6,649,434,000	15	145,444,000	332	25,727,584,000
1993	82	11,437,918,000	108	5,773,453,000	11	107,251,000	299	24,359,211,000
1994	86	11,342,474,000	99	4,380,645,000	21	196,013,000	301	21,900,499,000
1995	101	12,273,071,000	103	3,761,719,000	28	267,100,000	340	20,839,800,000
1996	107	13,419,015,000	96	3,212,808,000	21	202,255,000	340	21,536,598,000
1997	102	10,573,408,000	109	3,739,794,000	15	149,954,000	337	21,191,444,000
1998	108	11,490,342,000	81	5,153,509,000	19	187,997,000	294	21,913,005,000
1999	502	10,410,704,000	66	2,409,316,000	16	295,038,000	660	16,879,050,000
2000	534	8,994,906,345	61	1,780,812,000	30	315,214,000	713	14,536,868,345
2001	1,963	8,388,227,000	62	2,992,376,000	19	227,135,000	2,135	15,097,203,000
2002	3,091	9,100,972,000	50	1,175,396,000	13	133,900,000	3,248	13,378,619,000
2003	3,059	8,694,506,000	47	1,148,028,000	41	482,072,000	3,234	12,985,110,000
2004	2,611	8,134,162,000	36	670,099,000	56	677,188,000	2,781	12,042,091,000
2005	2,070	6,572,948,000	45	514,100,000	52	629,016,000	2,235	9,486,875,000
2006	3,010	7,067,987,000	48	722,694,000	38	631,258,000	3,162	10,517,913,000
2007	2,454	6,054,747,000	57	696,454,000	41	542,495,000	2,619	10,001,852,000
2008	3,044	6,168,782,000	66	432,650,000	44	657,700,000	3,216	9,089,252,000
2009	3,099	7,345,123,000	87	538,775,000	33	396,828,000	3,290	10,192,543,000
2010	2,382	6,045,467,000	82	674,834,000	33	451,574,000	2,560	8,853,803,000
2011	2,242	5,236,189,000	101	549,218,000	1	23,390,000	2,394	7,165,438,000
総計	34,207	356,110,980,655	4,293	166,885,538,346	692	8,384,203,000	43,224	682,222,981,102

資料編 2号交付金事業の推移

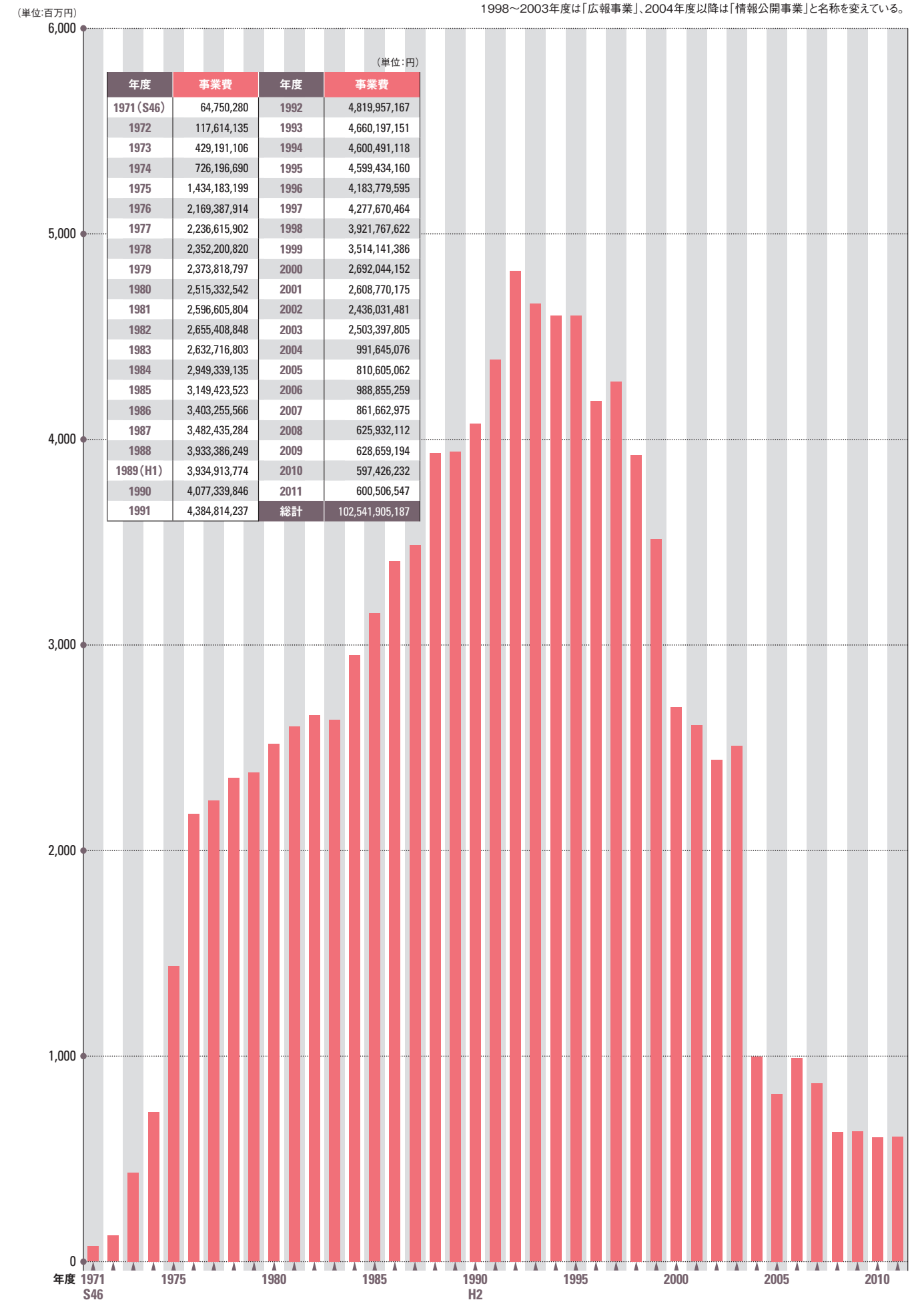
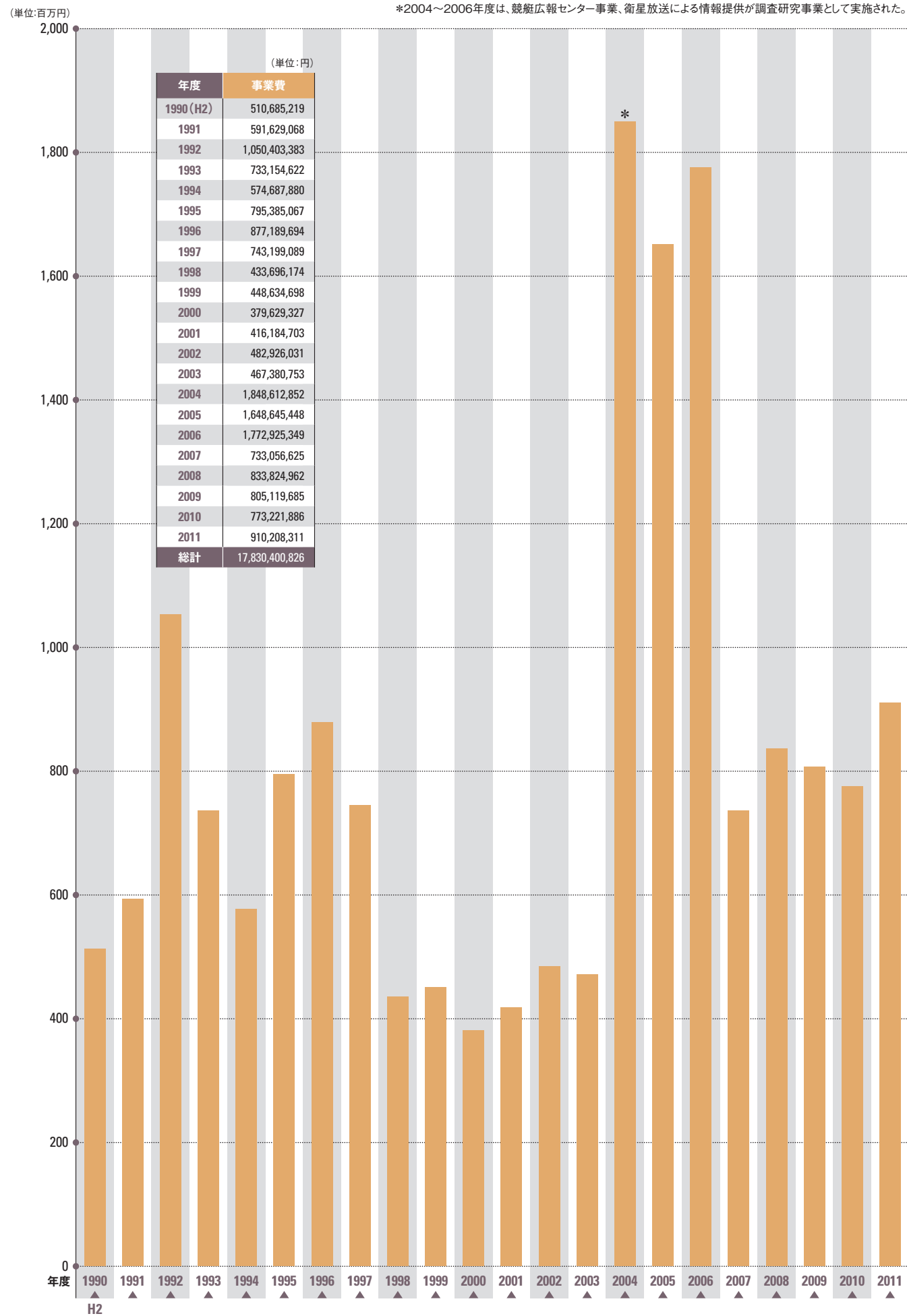


資料編 2号交付金事業の推移

年度	国内協力援助		海外協力援助	
	件数	援助金額 (円)	件数	援助金額 (円)
1971 (S46)	5	16,804,920	3	11,854,319
1972	3	11,200,000	6	13,222,379
1973	7	41,894,357	10	44,431,700
1974	8	42,289,680	9	149,598,776
1975	8	37,488,752	6	437,622,500
1976	10	72,341,597	13	872,766,737
1977	5	27,488,050	21	1,487,330,200
1978	6	57,851,985	19	1,637,041,300
1979	5	33,141,410	25	2,053,956,540
1980	4	22,546,050	44	5,305,367,334
1981	5	30,123,985	26	4,856,769,797
1982	6	41,677,198	38	5,374,728,386
1983	10	85,983,205	49	5,597,734,965
1984	5	32,203,170	40	5,751,038,610
1985	11	180,158,523	41	5,692,272,568
1986	8	135,308,400	47	4,375,572,368
1987	9	221,565,050	46	6,401,378,671
1988	11	737,032,160	54	6,886,017,276
1989 (H1)	10	970,590,875	47	8,981,134,639
1990	14	1,670,034,434	51	8,250,278,750
1991	24	985,052,412	51	8,926,415,390
1992	41	454,251,005	62	8,845,081,960
1993	158	599,873,236	95	6,705,443,820
1994	237	1,271,206,302	93	7,694,417,935
1995	475	907,082,997	100	8,450,428,666
1996	709	1,063,451,879	95	8,090,682,419
1997	781	1,141,594,814	78	7,727,019,596
1998	507	1,126,658,009	56	7,116,689,519
1999	638	1,318,211,330	65	6,214,917,116
2000	673	1,315,791,790	53	5,655,009,338
2001	735	1,203,801,000	56	6,205,598,911
2002	618	1,054,177,240	55	5,397,761,686
2003	538	982,118,155	71	5,286,384,886
2004	546	820,350,000	61	3,120,344,039
2005	499	535,750,000	62	3,641,015,538
2006	644	613,744,170	66	5,176,618,384
2007	615	833,921,790	58	4,095,871,377
2008	441	633,783,000	68	4,037,519,965
2009	711	716,781,321	77	4,334,244,314
2010	580	663,226,104	73	4,020,009,364
2011	885	1,063,356,659	69	3,090,280,532
総計	11,205	23,771,907,014	2,059	198,011,872,570



資料編 協力援助事業の推移



■ 内部評価

年度	事業区分	評価区分	事業名	団体名	
2005(2件)	1号	事業	子供達に海と船を語る企画「船長・母校へ帰る」	(社)日本船長協会	
	2号	事業	全国こども民俗芸能大会の開催	(社)全日本郷土芸能協会	
2006(4件)	1号	事業	小学生等を対象とした海事施設等見学研修の実施	(社)東京都港湾振興協会	
	1号	事業	団員拡充モデル事業	(社)日本海洋少年団連盟	
	2号	事業	中・高等学校における和装教育の実施	(社)全日本きものコンサルタント協会	
	2号	事業	小児糖尿病生活指導講習会の開催	(社)日本糖尿病協会	
2007(8件)	1号	事業	船用工業の人材養成に関する調査研究	(社)日本船用工業会	
	1号	事業	次世代型航行支援システムを活用した仮想航路標識に関する調査研究	(財)日本航路標識協会	
	1号	事業	大陸棚限界画定のためのソフトウェア開発及び情報収集活動	(財)日本水路協会	
	1号	事業	海の自然観察会を基盤とする沿岸環境保全の取り組み	東京大学	
	2号	事業	自然教育指導者全国セミナーの実施	(財)小野田自然塾	
	2号	事業	中・高校生のための能・狂言体験教室の実施	(財)鎌倉能舞台	
	2号	事業	被虐待児支援のための家庭訪問員の養成	(特)日本子どもソーシャルワーク協会	
	2号	事業	難病や障がいをもつ子どもと家族のための海や自然を活用したプログラムの開催	(財)日本児童家庭文化協会	
2008(8件)	1号	事業	海洋体験学習の実施	(財)ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	
	1号	事業	市民参加による海岸植物群落調査及び保全のための調査研究	(財)日本自然保護協会	
	1号	事業	構造用接着剤を用いた舟艇建造技術の開発	(財)舟艇協会	
	1号	事業	安全管理者に対する危険排除のノウハウ等の伝承	(社)日本造船協力事業者団体連合会	
	2号	事業	自閉症の人たちのためのライフステージサポート事業	(社)日本自閉症協会	
	2号	事業	「父親参加の子どもとの健全育成フォーラム&ガイダンス」の実施	(財)さわやか福祉財団	
	2号	事業	発達障害児教育におけるアート活動の調査とフォーラムの開催	(財)たんぽぽの家	
	2号	事業	成年後見制度利用促進事業	(財)シニアルネサンス財団	
	2009(8件)	1号	事業	危険物の海上運送に関する調査研究	(社)日本海事検定協会
		1号	事業	ライフセービング活動の基盤強化および講習会の開催等	(特非)日本ライフセービング協会
1号		事業	河川環境の基盤情報整備事業	(社)日本水産資源保護協会	
1号		事業	サンゴ礁の保全と回復をめざしたサンゴ造園技術の開発と普及	(財)熱帯海洋生態研究振興財団	
2号		事業	全国の聾学校における人形劇による地震防災教育の実施	(財)現代人形劇センター	
2号		事業	電子商取引に関連する詐欺被害者に対する支援および詐欺被害の抑制に関する事業	有限責任中間法人ECネットワーク	
2号		事業	小児がん児童・家族への慰問活動事業	(財)がんの子供を守る会	
2号		事業	筋ジストロフィー児・者の訓練指導及び在宅支援	(社)日本筋ジストロフィー協会	
2010(6件)	1号	事業	海を学ぶ体験型科学教育プログラムの開発及び普及体制の強化	(特非)海の自然史研究所	
	1号	事業	地域の海洋教育の基盤整備及び総合的なマリンレジャーの情報発信事業	(特非)海の駅ネットワーク	
	1号	事業	若手マリンエンジニアリング技術者の継続教育	(社)日本マリンエンジニアリング学会	
	ボランティア	事業	救助犬による水難救助活動の機器整備	(特非)救助犬訓練士協会	
	ボランティア	事業	発達障害の子どもの持つ親のための「支援課題発見／取り組みワークブック」の作成	(特非)アスベ・エルデの会	
	2号	事業	ウエルカム・イン予約幹線センター事業基金の設置(2006年度事業)	(財)国際観光サービスセンター	
2011(6件)	1号	事業	水中文化遺産データベース作成と水中考古学の推進	(特非)アジア水中考古学研究所	
	1号	事業	子ども達に海の大切さを伝える活動の実施	(財)漁港漁場漁村技術研究所	
	1号	事業	「漂着ごみ」の油化に関する調査及びモデル地区の設立	(社)日本海難防止協会	
	2号	事業	小学校における通年音楽教育プログラムの実施	(公財)日本文響楽振興財団	
	2号	事業	離島の小中学校における芸術・芸能公演とワークショップの開催	(財)西日本文化協会	
	2号	事業	発達障害児者フリースクール「すこやか生活塾」開設事業	(福)青森県すこやか福祉事業団	

合計42件 ● (内訳) 1号:21件 2号:19件 ボランティア:2件

■ 外部評価

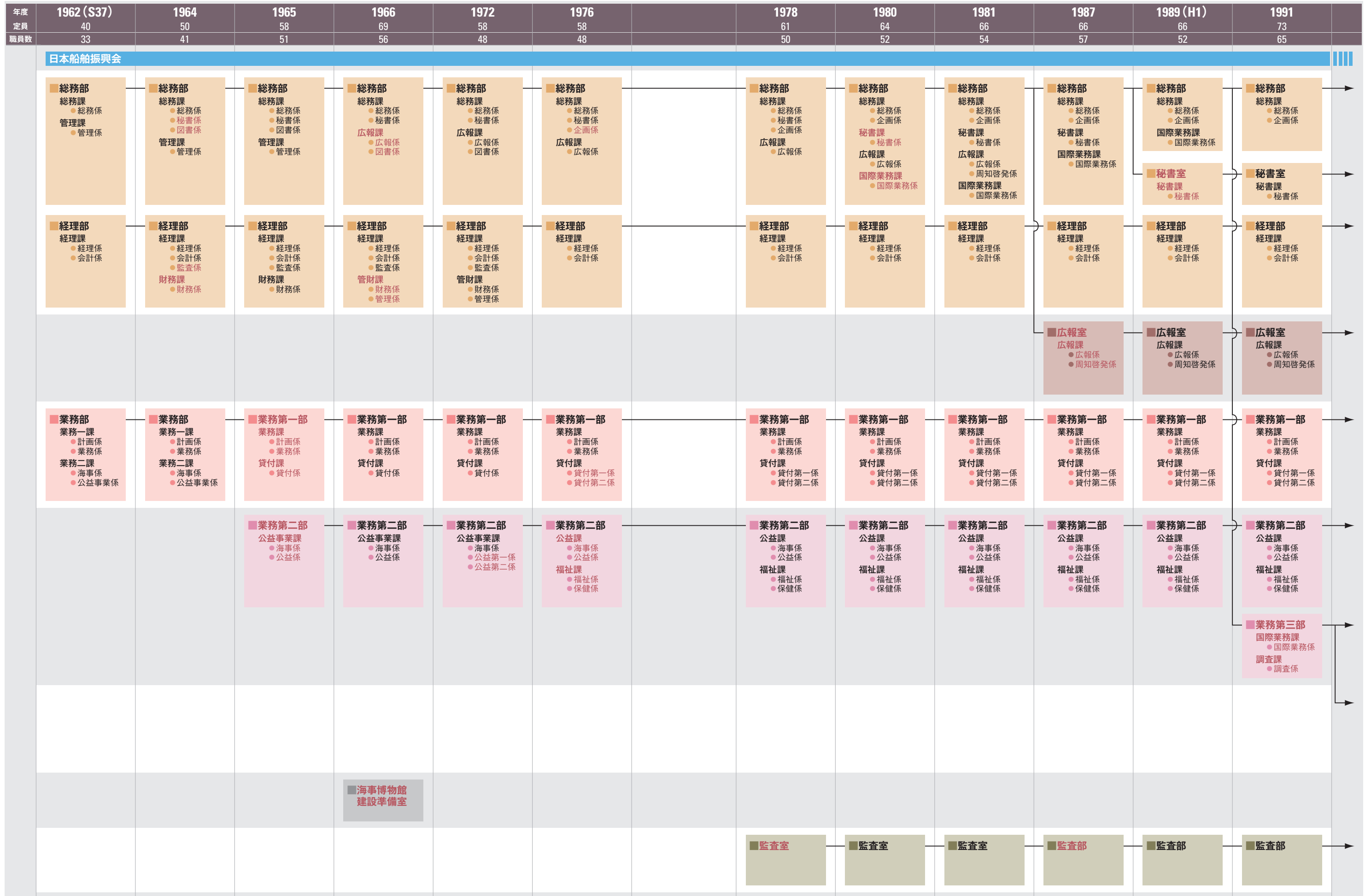
年度	事業区分	評価区分	事業名	団体名
1995(5件)	1号	団体	基盤整備	(社)日本水難救済会
	2号	団体	基盤整備	(財)笹川スポーツ財団
	2号	事業	精神保健推進活動	(財)全国精神障害者家族会連合会
	海外	事業	障害者のための奨学基金の設置	カロレト大学
	ボランティア	事業	ボランティア活動に対する協力援助	約150団体
1996(5件)	1号	団体	基盤整備	(財)運輸経済研究センター
	2号	事業	ケアポート	庄川・みまき・よしだ
	海外	事業	サルボタヤ生活改革運動	スリランカ
	海外	事業	スリランカにおける予防外交プロジェクト	インターナショナル・アラート(英国)
	海外	事業	プライマリー・ヘルスケア推進のための必須医薬品の供与	ミャンマー保健省・ユニセフ・ミャンマー
1997(4件)	1号	団体	基盤整備	(社)日本海難防止協会
	1号	事業	小型造船技術講習	(財)日本小型船舶工業会
	2号	団体	基盤整備	(社)エイジング総合研究センター
	2号	事業	住民参加型環境保全啓発	(財)千葉県環境財団
1998(6件)	1号	団体	基盤整備	(社)海外運輸協力協会
	1号	事業	船用工業の海外広報宣伝	(社)日本船用工業会
	1号	事業	海洋環境保全に関する推進	(財)海上保安協会
	2号	団体	基盤整備	(福)日本保育協会
	2号	事業	地方自治に関する調査研究	(財)地方自治研究機構
1999(5件)	2号	事業	人事行政に関する調査研究	(財)日本人事行政研究所
	1号	事業	船員災害防止の推進	船員災害防止協会
	1号	事業	船舶関係工業標準原案等の作成	(財)日本船舶標準協会
	2号	団体	基盤整備	(社)日本観光協会
	2号	事業	過疎地域振興のための青少年ボランティア活動の促進	(社)日本青年奉仕協会
2000(5件)	2号	事業	ホスピスケアナーズ養成研修	(社)日本看護協会・(財)笹川医学医療研究財団
	1号	団体	基盤整備	(社)日本造船研究協会
	1号	事業	軽量化中型高速フェリーの調査研究	(社)日本中型造船工業会
	1号	事業	作業船の運転訓練用シミュレータの開発研究	(社)日本作業船協会
	2号	事業	航空保安技術に関する開発調査	(財)航空振興財団
2001(4件)	2号	事業	里山の管理指導者の養成並びに里山保全プロジェクトの育成	(社)大阪自然環境保全協会
	海外	事業	インドにおける最貧困層への基礎教育の提供	北カルナタカ教育・慈善イェズ会 (North Karnataka Jesuit Educational and Charitable Society)
1号	団体	基盤整備	(財)日本海事広報協会	

■ 外部評価

年度	事業区分	評価区分	事業名 事業名	団体名
	1号	事業	制限水域内における安全操船方法に関する調査研究	(社)日本船長協会
	2号	事業	留学生相談事業	(財)アジア学生文化協会
2002(4件)	1号	団体	基盤整備	(財)日本海事科学振興財団
	1号	事業	船用工業の高度情報化の推進に関する調査研究	(社)日本船用工業会
	2号	事業	相撲の普及振興	(財)日本相撲連盟
	2号	事業	「盲・養護学校」児童青少年演劇巡回公演	(社)日本児童演劇協会
2003(3件)	1号	事業	船用機関整備士の資格検定	(財)日本船用機関整備協会
	2号	事業	研究成果発表促進のための助成	(財)日本科学協会
	2号	事業	福祉車両整備事業	7,148団体
2004(5件)	1号	事業	高齢者・障害者の移動円滑化に関する施設整備推進	(財)交通エコロジー・モビリティ財団
	1号	事業	船舶の河川航行に関する調査研究	(財)日本海難防止協会
	2号	事業	実演家と教師による和楽器モデル授業出前教室の実施	(社)日本芸能実演家団体協議会
	2号	事業	障害者のための介助制度・自薦ヘルパー推進事業	全国自立生活センター協議会
	2号	事業	盲導犬育成事業	(財)日本盲導犬協会(全国盲導犬施設連合会)
2005(5件)	1号	団体	基盤整備	海洋政策研究財団(財)シップ・アンド・オーシャン財団
	1号	団体	基盤整備	(財)東京エムオウユウ事務局
	1号	団体	基盤整備	(財)マラッカ海峡協議会
	2号	事業	日中医学奨学事業	(財)笹川記念保健協力財団
	2号	事業	里親制度の普及振興	(財)全国里親会
2006(10件)	1号	団体	基盤整備	(社)日本船舶電装協会
	1号	事業	造船技能開発センターの訓練用機材整備等	(社)日本中小型造船工業会
	1号	事業	ノンバラスト船の研究開発	(財)日本船舶技術研究協会
	1号	事業	民間組織による海上保安の推進(海守事業)	(財)海上保安協会
	1号	事業	オープンウォータースイミングの開催	(財)笹川スポーツ財団
	2号	団体	基盤整備	全国被害者支援ネットワーク
	2号	団体	基盤整備	(財)日本音楽財団
	2号	団体	基盤整備	(財)ライフ・プランニング・センター
	2号	事業	観光総合調査	(社)日本観光協会
	2号	事業	地方自治情報啓発研究	(財)自治総合センター
2007(10件)	1号	団体	基盤整備(国際問題研究所運営事業)	(財)運輸政策研究機構
	1号	団体	基盤整備	(財)社会貢献支援財団
	1号	事業	アセアン地域内三ヵ国における海洋汚染防止体制の充実・強化支援	(社)日本海難防止協会
	1号	事業	災害医療支援船の実現に向けた調査・運用訓練の実施	(社)日本透析医会
	1号	事業	天然ガス改質船用燃焼エンジンの技術開発	海洋政策研究財団
	2号	団体	ゲートボールの普及振興	(財)日本ゲートボール連合
	2号	事業	障害児子育て支援のための研修会等の開催	(福)全国心身障害児福祉財団
	2号	事業	防犯ボランティアの活性化事業	(財)全国防犯協会連合会
	海外	事業	モンゴル伝統医療普及プロジェクトの推進(2005年度事業)	ワンセンブルウ・モンリア
	ボランティア	事業	「森林・竹林整備に係る機材整備」事業	地球緑化センター自主活動グループ 「名栗さわらび隊」他84団体
2008(10件)	1号	団体	基盤整備	(社)日本船舶品質管理協会
	1号	事業	海洋環境保全の推進、海上防犯の推進	(財)海上保安協会
	1号	事業	海と船の博物館ネットワーク活動、海と船の企画展事業	(財)日本海事科学振興財団、各博物館数カ所
	1号	事業	造船関連海外情報収集及び海外業務協力	(財)日本船舶技術研究協会
	2号	団体	基盤整備	(財)全日本剣道道場連盟
	2号	事業	知的障害者授産施設の車両整備	(福)田村やまびこ会
	2号	事業	長野県西駒郷の地域移行評価・検証に関する研究事業	(福)長野県社会福祉事業団
	2号	事業	犯罪被害者支援に関する広報啓発及び支援体制整備他	(特非)全国被害者支援ネットワーク、 日本弁護士連合会、各県犯罪被害者支援センター数カ所
	2号	事業	国境を越えた未成年者への家族再会の援助	(福)日本国際社会事業団
	海外	事業	タイにおける義肢装具士養成士士提供プログラムの推進(2006年度事業)	マヒドン大学医学部シリラート病院
2009(10件)	1号	団体	基盤整備	(社)日本船用工業会
	1号	事業	沈没小型船舶処理促進事業(2007年度)	(社)日本舟艇工業会
	1号	事業	船舶関係諸基準に関する調査研究	(財)日本船舶技術研究協会
	1号	事業	日本・アジア造船フォーラムの開催	(社)日本中小型造船工業会
	1号	事業	団員拡充モデル事業の実施	(社)日本海洋少年団連盟
	2号	事業	教育・研究図書有効活用プロジェクトの実施	(財)日本科学協会
	2号	事業	NPO等のファンドレイズ推進ネットワーク構築事業	(特非)シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
	2号	事業	自殺対策及び自死遺族対策支援事業	(特非)自殺対策支援センターライフリンク 他
	2号	事業	新治療法確立のための基礎研究	(財)癌研究会
	海外	事業	聴覚障害者の高等教育環境整備のための国際大学ネットワークの推進(2007年度)	米国立ろう工科大学
2010(8件)	1号	事業	調査研究船を使用した海洋体験研修の開催	(財)日本科学協会
	1号	事業	地域海洋センターの特色を活かした水辺での体験プログラムの開発	(財)ブルーシー・アンド・グリーンランド財団
	2号	事業	親学～親が変われば子どもも変わる～の拠点整備(08-09)	(一財)親学推進協会
	2号	事業	東京マラソン2009運営ボランティアの体制構築及びコースの運営管理他(06-08)	(財)笹川スポーツ財団
	ボランティア	事業	地域防犯活動推進のための青バトの購入	御笠ノトロール隊ほか全57団体
	2号	団体	基盤整備・太鼓ファン	(財)日本太鼓連盟
	2号	事業	国内・アジア諸国における障害者アート発掘の調査研究	(福)滋賀県社会福祉事業団
	海外	事業	アジアの僻地における小学校の建設	(特非)アジア教育友好協会(AEFA)
2011(8件)	1号	団体	基盤整備	(社)日本造船協力事業者団体連合会
	1号	事業	地域に根ざしたウォータースポーツの普及	(公財)笹川スポーツ財団
	1号	事業	新世紀を拓く深海科学リーダーシッププログラム	東京大学
	2号	団体	基盤整備	(財)笹川記念保健協力財団
	2号	事業	チャリティ事業 クラシックコンサート公演によるチャリティ事業の実施 他22事業	子どもの村福岡支援実行委員会 他20団体
	2号	事業	農業復興のための先駆的な仕組み作り「農・林で考える田舎暮らし研究会」の実施 他2事業	(特非)野外教育学修センター魚沼伝習館 他2団体
	2号	事業	バイリンガル・バイカルチュラルな青少年の国際交流プログラム	明晴学園
	海外	事業	日本人技能シニアボランティアの海外派遣	(任)技能ボランティア海外派遣協会

合計107件 ● (内訳) 1号:46件 2号:48件 海外:10件 ボランティア:3件 団体評価:27件 事業評価:80件

*1 機構については、年度末(3月31日)時点のものを掲載した。 *2 定員については、2007年度以降は予算定員を掲載した。



資料編 機構の変遷

* 広報部については2000年6月に運用上チーム制(広報チーム、編集チーム、情報統括チーム)を導入した。

年度 定員 職員数	1992 90 72	1995 112 82	2001 112 86	2004 112 89	2005 112 89	2006 112 87	2007 100 87	2008 100 90	2009 100 96	2010 100 96	2011 100 95
	日本船舶振興会										日本財団
■ 総務部	■ 総務部 総務課 ● 総務係 ● 企画係	■ 総務部 総務課 ● 総務係 ● 人事係 ● 企画係	■ 総務部 総務課 企画課	■ 総務グループ 総務チーム 経理チーム 財務チーム 情報チーム 個人情報保護 対策チーム	■ 総務グループ 総務チーム 経理チーム 財務チーム 情報チーム 個人情報保護 対策チーム	■ 総務グループ 総務チーム 人事チーム 経理チーム 財務チーム 個人情報保護 対策チーム	■ 総務グループ 総務チーム 人事チーム 経理チーム 財務チーム 個人情報保護 対策チーム	■ 総務グループ 総務チーム 企画推進チーム 経理チーム 財務チーム 秘書チーム 個人情報保護 推進チーム	■ 総務グループ 総務チーム 企画推進チーム 経理チーム 財務チーム 秘書チーム ファンド レイジングチーム 個人情報保護 推進チーム	■ 総務グループ 総務チーム 企画推進チーム 経理チーム 財務チーム 秘書チーム ファンド レイジングチーム 個人情報保護 推進チーム	■ 総務グループ 総務チーム 企画推進チーム 経理チーム 財務チーム 秘書チーム 個人情報保護 推進チーム
■ 秘書室	■ 秘書室 秘書課 ● 秘書第一係 ● 秘書第二係	■ 秘書室 秘書課 ● 秘書第一係 ● 秘書第二係	■ 秘書室 秘書課	■ 経営企画グループ 経営企画チーム 秘書チーム 人材開発チーム	■ 経営企画グループ 経営企画チーム 秘書チーム 人材開発チーム	■ 経営企画グループ 経営企画チーム 企画推進チーム 秘書チーム	■ 経営企画グループ 経営企画チーム 企画推進チーム 秘書チーム	■ システム統括 グループ 情報 コミュニケーション チーム Canpan 企画推進チーム	■ システム統括 グループ 情報 コミュニケーション チーム Canpan 企画推進チーム	■ システム統括 グループ 情報 コミュニケーション チーム Canpan 企画推進チーム	■ 経営支援グループ 情報コミュニケーションチーム CSR企画推進チーム ファンドレイジングチーム
■ 経理部	■ 経理部 経理課 ● 経理係 ● 会計係	■ 経理部 経理課 ● 経理係 ● 会計係 ● 財務係	■ 経理部 経理課 財務課								
■ 広報室	■ 広報室 広報課 ● 広報係 ● 周知啓発係	■ 広報部 メディア企画課 ● メディア企画係 ● 広報係 ● 情報係	■ 広報部* メディア企画課 広報課	■ 広報グループ 広報チーム 編集企画チーム	■ 広報グループ 広報チーム 編集企画チーム	■ 広報グループ 広報チーム 情報発信チーム CANPAN チーム	■ 広報グループ 広報チーム 編集企画チーム	■ 情報グループ 広報チーム 編集企画チーム	■ 情報グループ 広報チーム 編集企画チーム	■ 情報グループ 広報チーム 編集企画チーム	■ 広報グループ 広報チーム
■ 業務第一部	■ 業務第一部 業務課 ● 計画係 ● 業務係 貸付課 ● 貸付第一係 ● 貸付第二係	■ 海洋船舶部 業務課 ● 船舶係 ● 海洋係 ● 開発企画係 貸付課 ● 計画係 ● 貸付係	■ 海洋船舶部 海外事業課 国内事業課	■ 海洋グループ 海洋教育チーム 海洋技術開発 チーム 海洋安全チーム	■ 海洋グループ 海洋教育チーム 海洋技術開発 チーム 海洋安全チーム	■ 海洋グループ 海洋教育チーム 海洋技術開発 チーム 海洋安全チーム	■ 海洋グループ 海洋教育チーム 海洋技術開発 チーム 海洋安全チーム 貸付チーム	■ 海洋グループ 海洋教育チーム 海洋技術開発 チーム 海洋安全チーム 貸付チーム	■ 海洋グループ 海洋安全・教育 チーム 海洋技術開発 チーム 貸付チーム	■ 海洋グループ 海洋安全・教育 チーム 海洋技術開発 チーム 貸付チーム	■ 海洋グループ 海洋安全・教育チーム 海洋技術開発チーム 貸付チーム 復興支援チーム
■ 業務第二部	■ 業務第二部 公益課 ● 海事係 ● 公益係 福祉課 ● 福祉係 ● 保健係	■ 公益・福祉部 公益振興課 ● 文化スポーツ係 ● 公益係 ● 事業企画係 環境・福祉課 ● 環境保健係 ● 社会福祉係	■ 公益・福祉部 公益振興課 環境・福祉課	■ 公益・ ボランティア 支援グループ 福祉Aチーム 福祉Bチーム 車両チーム 教育チーム 自然チーム 生活チーム	■ 公益・ ボランティア 支援グループ 福祉チーム 福祉Bチーム 車両チーム	■ 公益・ ボランティア 支援グループ 福祉チーム 福祉Bチーム 車両チーム	■ 公益・ ボランティア 支援グループ 福祉チーム 福祉Bチーム 車両チーム	■ 公益・ ボランティア 支援グループ 福祉チーム 福祉Bチーム 車両チーム	■ 公益・ ボランティア 支援グループ 福祉チーム 福祉Bチーム 車両チーム	■ 公益・ ボランティア 支援グループ 福祉チーム 福祉Bチーム 車両チーム	■ 公益・ボランティア支援グループ 福祉チーム 公益チーム アール・ブリュットチーム 聴覚障害者支援特別事業チーム 復興支援チーム
■ 業務第三部	■ 業務第三部 援助課 ● 援助係 調査課 ● 調査係	■ ボランティア支援部 事業企画課 ● 事業企画係 協力援助課 ● 協力援助係	■ ボランティア支援部 事業企画課 協力援助課								
■ 国際業務部	■ 国際業務部 国際第一課 ● 国際援助係 ● 国際業務係 国際第二課 ● 国際業務係	■ 国際部 国際企画課 ● 国際企画係 国際協力課 ● 国際援助係 ● 国際業務係	■ 国際部 国際企画課 国際協力課	■ 国際協力グループ 国際ネットワーク チーム BHNチーム 新規分野開拓 チーム	■ 国際協力グループ 国際ネットワーク チーム BHNチーム 新規分野開拓 チーム	■ 国際協力グループ 国際ネットワーク チーム BHNチーム 新規分野開拓 チーム	■ 国際協力グループ 国際ネットワーク チーム BHNチーム 新規分野開拓 チーム	■ 国際協力グループ 国際ネットワーク チーム BHNチーム 新規分野開拓 チーム	■ 国際協力グループ 国際ネットワーク チーム BHNチーム 新規分野開拓 チーム	■ 国際協力グループ 国際ネットワーク チーム BHNチーム 新規分野開拓 チーム	■ 国際協力グループ 国際ネットワークチーム BHNチーム 新規分野開拓チーム
■ 監査部	■ 監査部 監査課 ● 監査係	■ 監査部 監査課 ● 監査係 ● 事業調査係	■ 監査部 監査課	■ 監査グループ	■ 監査グループ	■ 監査グループ	■ 監査グループ	■ 監査グループ	■ 監査グループ	■ 監査グループ	■ 監査グループ
										■ 特別事業運営チーム 東北地方太平洋沖地震 災害支援センター	

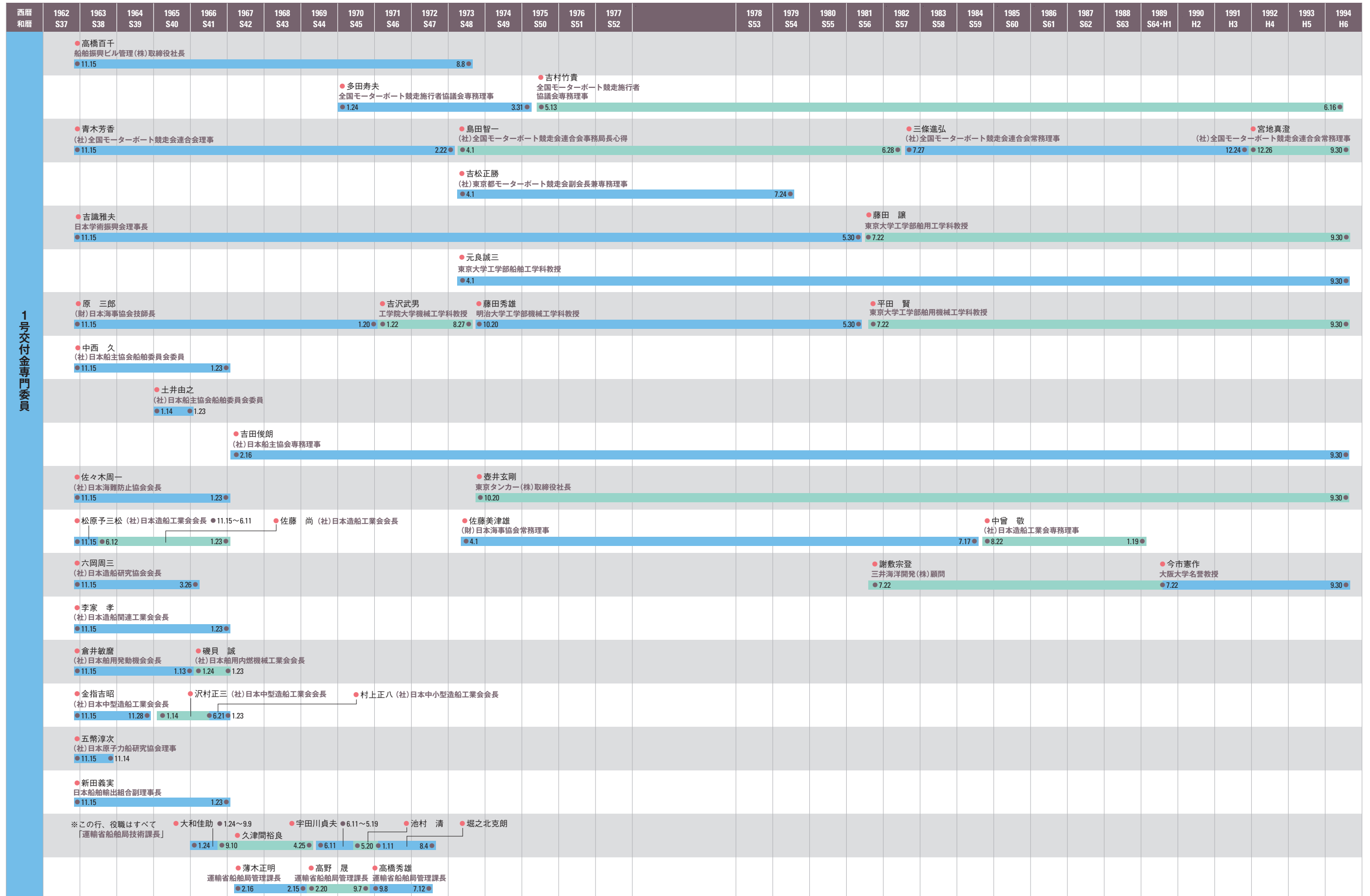
資料編 機構の変遷

*1 役職はすべて就任時のものとする。 *2 2011年4月より公益財団法人に移行。

西暦 和暦	1962 S37	1963 S38	1964 S39	1965 S40	1966 S41	1967 S42	1968 S43	1969 S44	1970 S45	1971 S46	1972 S47	1973 S48	1974 S49	1975 S50	1976 S51	1977 S52	1978 S53	1979 S54	1980 S55	1981 S56	1982 S57	1983 S58	1984 S59	1985 S60	1986 S61	1987 S62	1988 S63	1989 S64-H1	1990 H2	1991 H3	1992 H4	1993 H5	1994 H6	1995 H7	1996 H8	1997 H9	1998 H10	1999 H11	2000 H12	2001 H13	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	2012 H24																												
会長	●笹川良一 (社)全国モーターボート競走会連合会会長 ●10.1																										●曾野綾子 作家 ●12.11												●笹川陽平 元(財)日本船舶振興会理事 ●6.30 ●7.1																																								
	●山下正雄 元運輸省船舶局長 ●10.1																										●芥川輝孝 元運輸省船舶局長 ●8.1												●田坂鋭一 日本小型船舶検査機構理事長 ●9.30 ●10.1						●篠田雄次郎 東京電力(株)顧問 ●3.12						●笹川陽平 (社)全国モーターボート競走会連合会副会長 ●2.27 ●5.2						●尾形武寿 元(財)日本船舶振興会常務理事 ●6.30 ●7.1																						
理事長	●丹羽周夫 三菱造船(株)会長 ●10.1																										●篠田雄次郎 東京電力(株)顧問 ●3.21 ●12.25												●住田正二 (財)運輸経済研究 センター理事長 ●7.1						●渡部昇一 上智大学文学部教授 ●6.30 ●7.1						●3.12																												
	●山縣昌夫 元東京大学教授、(財)日本海事協会会長 ●10.1																										●成田有恒 作家、スポーツライター ●12.25												●佐藤美津雄 (財)日本海事協会 ●7.1						●会長						●藤山幸夫 (財)モーターボート競争近代化研究センター理事 ●1.13 ●6.1						●小川建兒 (財)日本海事協会名誉会長 ●6.30 ●7.1						●4.1																
理事	●甘利易一 元運輸省船舶局長 ●10.1																										●関谷健哉 元東京高等商船学校校長 ●10.1												●細川隆元 政治評論家 ●12.25						●細川隆一郎 政治評論家 ●12.24 ●12.25						●藤吉男 (社)東京都モーターボート競走会理事長 ●10.1						●笹川陽平 (社)東京都モーターボート競走会会長 ●2.21						●曾野綾子 作家 ●7.1						●田南立也 元(財)日本船舶振興会国際協力グループ長 ●8.1										
	●若林義孝 ●逸見彦太郎 ●矢部隆治 府中市長 ●角永 清 ●谷 光次 ●木村一郎 深谷市長 ●長谷部半平 蒲郡市長 ●7.15~5.31 ●7.8 ●5.31 ●6.24 ●6.18 ●7.16 ●6.17 ●7.8 ●長谷部半平 蒲郡市長 ●7.8 ●滝澤義夫 倉敷市長 ●7.12 ●6.1 ●7.18 ●堀家重俊 丸亀市長 ●7.18 ●稲葉興作 石川島播磨重工業(株)代表取締役会長 ●3.31 ●4.1 ●牛尾治朗 ウシオ電機(株)代表取締役会長 ●9.30 ●10.1 ●9.30																										●藤山幸夫 (財)モーターボート競争近代化研究センター理事 ●12.24 ●12.25												●藤山幸夫 (財)モーターボート競争近代化研究センター理事 ●12.24 ●12.25						●藤山幸夫 (財)モーターボート競争近代化研究センター理事 ●12.24 ●12.25						●藤山幸夫 (財)モーターボート競争近代化研究センター理事 ●12.24 ●12.25						●藤山幸夫 (財)モーターボート競争近代化研究センター理事 ●12.24 ●12.25																						
理事	●樹田 勇 元四国海運局長 ●10.1																										●藤井堯四郎 元船員中央労働委員会事務局長 ●9.30 ●11.11												●薄木正明 元船舶整備公団理事 ●7.18 ●7.19						●大塚正名 元アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)常務取締役 ●7.18 ●7.19						●寺島紘士 元運輸省大臣官房審議官 ●5.31 ●8.1						●長光正純 元海上保安庁次長 ●7.18 ●8.1						●海野光行 元(財)日本船舶振興会海洋グループ長 ●3.31 ●4.1																
	●奥村英雄 元関東管区行政監察局長 ●10.1																										●上田基之資 元防衛庁調達実施本部副部長 ●1.27												●中沖 豊 自治省大臣官房付兼審議官 ●町田千秋 自治省大臣官房付兼審議官 ●10.1 ●1.5						●千葉 武 自治省大臣官房付兼審議官 ●4.15 ●4.16						●菅米地行三 自治省大臣官房付兼審議官 ●3.31 ●4.1						●西澤辰夫 元消防庁消防大学校長 ●8.1						●森田文憲 元(財)日本船舶振興会公益福祉部長 ●7.31 ●8.1						●三浦一郎 元(財)日本船舶振興会公益・ボランティア支援グループ長 ●3.31 ●6.9						●佐藤英夫 元(財)日本船舶振興会国際協力グループ長 ●3.31 ●4.1				
理事	●岩村精一洋 読売新聞社調査研究 ●7.1																										●岩村精一洋 読売新聞社調査研究 ●7.1												●本部客員研究員						●田久保忠衛 杏林大学大学院国際協力研究科長 ●6.30 ●8.12						●的場順三 (株)大和総理理事長 ●8.12						●田南立也 元(財)日本船舶振興会国際協力グループ長 ●8.1																						
	●山根卓二 富士外国市場調査(株) ●7.1																										●山根卓二 富士外国市場調査(株) ●7.1												●「テクノクラート」主催						●的場順三 (株)大和総理理事長 ●8.12						●的場順三 (株)大和総理理事長 ●8.12						●的場順三 (株)大和総理理事長 ●8.12																						
理事	●中井武兵衛 箕面市長 ●7.1																										●中井武兵衛 箕面市長 ●7.1												●吉野和男 府中市長 ●6.30 ●8.12						●福島善三郎 唐津市長 ●梶田 功 箕面市長 ●2.9 ●12.28 ●5.31 ●6.4						●竹内俊夫 青梅市長 ●12.27 ●12.28						●4.1																						
	●加瀬英明 日本安全保障研究センター理事長 ●12.25																										●加瀬英明 日本安全保障研究センター理事長 ●12.25												●加藤 寛 慶應義塾大学総合政策学部教授・学部長 ●小林 節 ●2.3~12.24 慶應義塾大学法学部教授 ●歌川令三 元(財)世界平和研究所理事 ●3.31 ●4.1						●大野修一 元(財)日本船舶振興会国際部長 ●3.31 ●4.1						●大野修一 元(財)日本船舶振興会国際部長 ●3.31 ●4.1																												
理事	●西本克己 元(財)日本船舶振興会事務局長 ●9.30																										●西本克己 元(財)日本船舶振興会事務局長 ●9.30												●尾形武寿 元(財)日本船舶振興会総務部長 ●9.19 ●9.20						●前田 晃 元(財)日本船舶振興会経営企画グループ長 ●6.30 ●8.1						●前田 晃 元(財)日本船舶振興会経営企画グループ長 ●6.30 ●8.1																												
	●小浜清之助 元新潟海運局長 ●10.1~3.15 ●6.16																										●富岡延一 元関東海運局東京支局長 ●8.14 ●8.15												●大野静衛 四国海運局長 ●8.11						●鴨志田立身 (財)日本船舶振興会経理部長 ●8.14 ●8.15						●西本克己 元(財)日本船舶振興会事務局長 ●9.30 ●10.1						●増田裕夫 元(財)地域総合整備財団常務理事 ●9.20 ●9.19						●北島邦夫 ●築山 陸 元(財)日本船舶振興会経理部長 ●9.1~3.31 元(財)日本船舶振興会理事 ●7.31 ●8.1 ●7.31 ●4.1																
監事	●村田四郎 (社)山口県モーターボート競走会会長 ●10.1																										●村田四郎 (社)山口県モーターボート競走会会長 ●10.1												●9.30						●陸山幸夫 (社)大阪府モーターボート競走会専務理事 ●7.19						●三條進弘 (社)全国モーターボート競走会連合会専務理事 ●12.24 ●12.25						●三條進弘 (社)全国モーターボート競走会連合会専務理事 ●5.31 ●6.1						●三條進弘 (社)全国モーターボート競走会連合会専務理事 ●5.31 ●6.1																
	●船越 眞 元(財)日本船舶振興会秘書室長 ●9.20																										●船越 眞 元(財)日本船舶振興会秘書室長 ●9.20												●船越 眞 元(財)日本船舶振興会秘書室長 ●9.20						●船越 眞 元(財)日本船舶振興会秘書室長 ●9.20						●船越 眞 元(財)日本船舶振興会秘書室長 ●9.20						●船越 眞 元(財)日本船舶振興会秘書室長 ●9.20																						
監事	●村山徳五郎 中央監査法人理事長 ●3.20																										●村山徳五郎 中央監査法人理事長 ●3.20												●村山徳五郎 中央監査法人理事長 ●3.20						●村山徳五郎 中央監査法人理事長 ●3.20						●村山徳五郎 中央監査法人理事長 ●3.20						●金子 明 元(財)日本船舶振興会総務グループ長 ●9.30 ●10.1																						
	●金子 明 元(財)日本船舶振興会総務グループ長 ●9.30 ●10.1																										●金子 明 元(財)日本船舶振興会総務グループ長 ●9.30 ●10.1												●金子 明 元(財)日本船舶振興会総務グループ長 ●9.30 ●10.1						●金子 明 元(財)日本船舶振興会総務グループ長 ●9.30 ●10.1						●金子 明 元(財)日本船舶振興会総務グループ長 ●9.30 ●10.1																												

資料編 歴代役員任期一覧

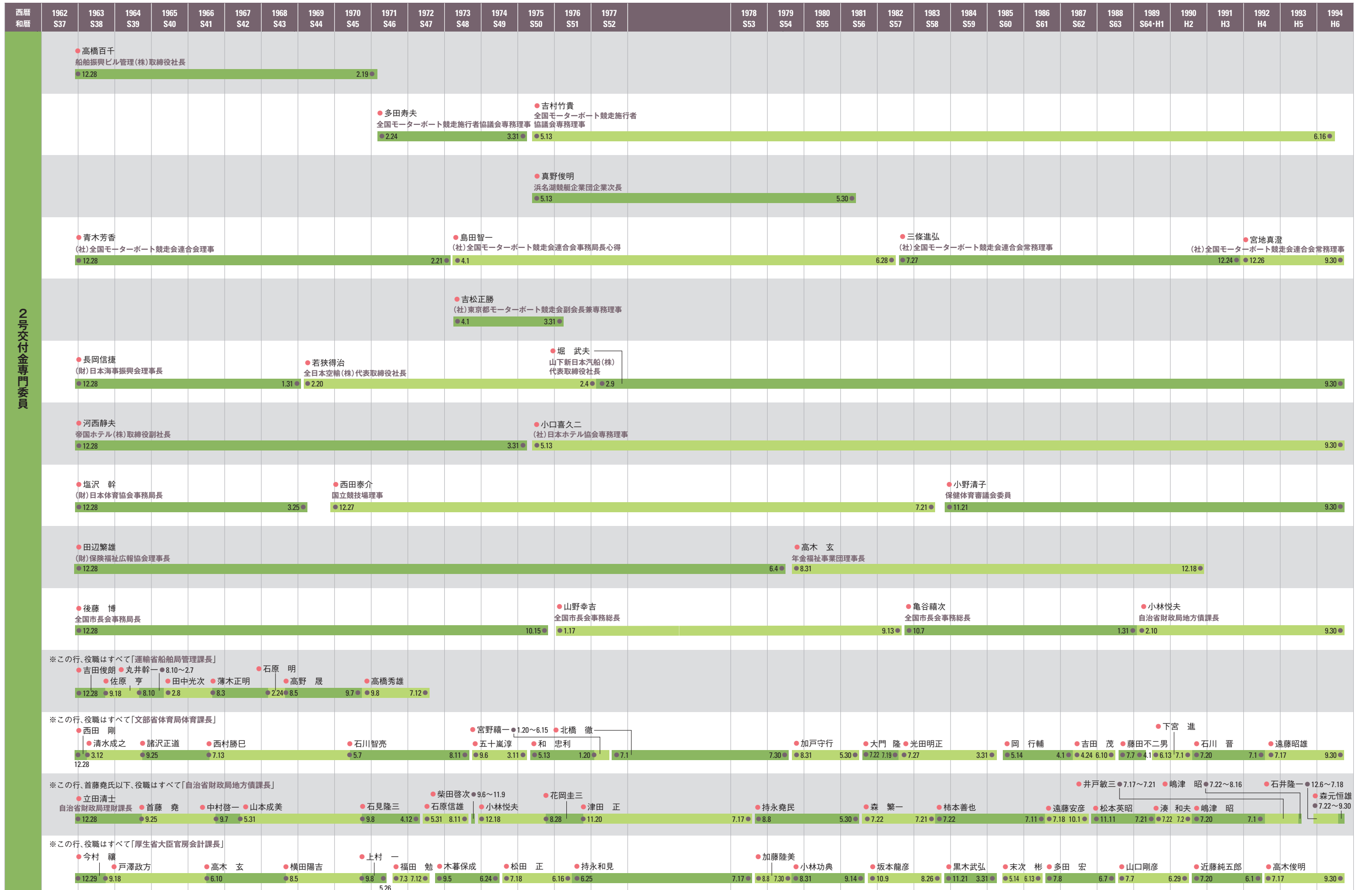
*役職はすべて就任時のものとする。



1号交付金専門委員

資料編一歴代専門委員任期一覧

*役職はすべて就任時のものとする。



2号交付金専門委員

資料編 歴代専門委員任期一覧

*役職はすべて就任時のものとする。

西暦 和暦	1980 S55	1981 S56	1982 S57	1983 S58	1984 S59	1985 S60	1986 S61	1987 S62	1988 S63	1989 S64・H1	1990 H2	1991 H3	1992 H4	1993 H5	1994 H6		
協力援助専門委員			●小林悦夫 (財)運輸経済研究センター理事長 ●7.8		●内村信行 三菱石油(株)代表取締役社長 ●7.1 ●8.22											●9.30	
			●内田 守 (財)日本海事協会副会長 ●7.8										●12.1 ●12.6			●9.30	
			●都倉栄二 (財)世界の動き社理事長 ●7.8														●9.30
			●佐分利輝彦 厚生省病院管理研究所長 ●7.8														●9.30
			●渡部昇一 上智大学文学部教授 ●7.8											●9.30			
			●片桐典徳 京浜急行電鉄(株)会長 ●7.8										●9.21	●10.31			●9.13
																	●10.31 ●9.30

- 代表者**
会長 ● 笹川 陽平
- 所在地**
〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2
総合案内(コールセンター) ● Tel.03-6229-5111 Fax.03-6229-5110
公式サイト ● <http://www.nippon-foundation.or.jp>
日本財団図書館 ● <http://nippon.zaidan.info>
- 設立年月日**
1962(昭和37)年10月1日
- 基本財産**
288億円(2012年3月末日現在)
- 人員構成**
役員10名
職員95名/平均年齢35.3歳(2012年9月1日現在)

- 役員**
会長* ● 笹川 陽平
理事長* ● 尾形 武寿 ● 元・日本財団 常務理事
常務理事 ● 海野 光行 ● 元・日本財団 海洋グループ長
常務理事 ● 大野 修一 ● 元・日本財団 国際部長
常務理事 ● 佐藤 英夫 ● 元・日本財団 国際協力グループ長
常務理事 ● 田南 立也 ● 元・日本財団 国際協力グループ長
常務理事 ● 前田 晃 ● 元・日本財団 経営企画グループ長
監事(常勤) ● 金子 明 ● 元・日本財団 総務グループ長
監事(常勤) ● 三浦 一郎 ● 元・日本財団 公益・ボランティア支援グループ長
監事 ● 吉田 博 ● 税理士

*代表理事

- 評議員**
新井 哲二 ● 丸亀市長
河村 幹夫 ● 多摩大学統合リスクマネジメント研究所 所長
下村のぶ子 ● (株)海竜社 代表取締役社長
田久保忠衛 ● 杏林大学 名誉教授
千野 境子 ● 産経新聞社 特別記者
皆川 浩二 ● (一財)日本モーターボート競走会 会長
屋山 太郎 ● 政治評論家
米長 邦雄 ● (公社)日本将棋連盟 会長・永世棋聖
渡部 昇一 ● 上智大学 名誉教授

- アドバイザー
会議委員**
小川 健児 ● (一財)日本海事協会 名誉会長
鈴木 富夫 ● 出版倫理協議会 議長
高木 剛 ● (公財)国際労働財団 理事長
土井 勝二 ● 日本空港ビルディング(株) 代表取締役副社長
松井 義雄 ● 読売新聞東京本社 顧問
マリ・クリスティーヌ ● 異文化コミュニケーター
三好 正也 ● (株)ミヨシ・ネットワークス 代表取締役(CEO)、(元・経団連事務総長)
山口 果林 ● 女優

主な資料・写真の提供先

特定非営利活動法人赤城自然塾

一般財団法人運輸政策研究機構

大村市競艇企業局

一般財団法人親学推進協会

財団法人海上保安協会

海洋政策研究財団

技能ボランティア海外派遣協会

埼玉県都市競艇組合

認定特定非営利活動法人全国被害者支援ネットワーク

社会福祉法人創樹会

社会福祉法人典人会

社会福祉法人徳寿会

一般財団法人ニッポンドットコム

社団法人日本船舶品質管理協会

社団法人日本造船協力事業者団体連合会

社団法人日本中小型造船工業会

一般財団法人日本モーターボート競走会

特定非営利活動法人宮崎ライフセービングクラブ

BOAT RACE 振興会

Forum 2000 Foundation

Orca.org さかまた組

Saetanar

The University of British Columbia

[50音・アルファベット順]

あとがき

初代会長・笹川良一は、「世界は一家、人類皆兄弟姉妹」の信念の下、「世のため人のため」国民生活の改善に寄与することを目指して財団を設立し民間の視点で運営してきた。2代目会長・曾野綾子は、「官と民はお互いに役割分担を決めて闊達に補完し合うものだ」との考えに立ち、「他者に深い同感をもってこの時代を担うこと」を財団の任務とした。そして現(3代目)会長・笹川陽平は、「民が民を支える社会の実現」を目指し、次の50年に向けた財団の舵取りを行っている。

社会の諸情勢が大きく変わりつつある中で、財団が果たすべき役割、求められる役割も変化してきている。そうした中で、次代を担う財団役職員に、これまでの財団の理念、哲学を語り継ぐとともに、財団の活動を支えるボートレース業界関係者への報告を主眼に本50年史の編纂を行った。

ボートレースは、ご愛顧いただいている多くのファンの皆様ならびに競走事業に関わる施行自治体、競走会、施設所有者、および選手をはじめとする多くの皆様によって成り立っている。そうした方々にあらためて心から感謝と御礼を申し上げたい。

編纂作業は財団役職員が総出で取り組み、編集・印刷ではタイトなスケジュールの中で株式会社出版文化社に多大なご尽力をいただいた。深く感謝申し上げます。

なお、30年史、40年史とともに、本誌と付録資料も財団HPでもご覧いただけますので、あわせて参照いただきたく思います。

2012(平成24)年10月

常務理事・前田 晃

【編集委員】

前田 晃 宮崎 正 石井克則 平尾隆夫
高野浩一 梅谷佳明 浅岡 遼

【編集サポートチーム】

伊藤浩三 富永夏子 及川春奈 萩原康太郎
森 啓子 中村真美子 本山勝寛 佐藤麻里

日本財団50年史 — ボートレース事業とともに —

2012(平成24)年10月 発行

発行 ————— 日本財団
〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

編集・制作 ————— 株式会社 出版文化社
東京本部 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-20-2
ワカヤギビル 2F
大阪本社 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町3-4-30
船場グランドビル 8F

株式会社 平河工業社(印刷) / 株式会社 難波製本(製本)

*本誌記事の無断引用、無断転載及び売買を固く禁じます。

Printed in Japan
Copyright © 2012 The Nippon Foundation